

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	4				
中津市	6				
日田市	8				
佐伯市	10				
臼杵市	12				
津久見市	14				
竹田市	16				
豊後高田市	18				
杵築市	20				
宇佐市	22				
豊後大野市	24				
由布市	26				
国東市	28				
姫島村	30				
日出町	32				
九重町	34				
玖珠町	36				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県大分市
団体コード 442011

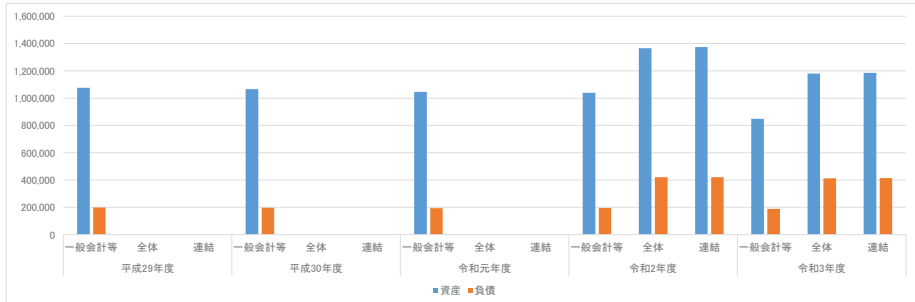
人口	477,584 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,033 人
面積	502.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	105,623.602 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	27.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産 1,075,450	1,065,411	1,045,759	1,039,593	849,033
	負債 199,400	196,505	194,229	195,171	188,404
全体	資産 1,266,812	1,261,916	1,240,988	1,234,764	1,180,135
	負債 420,138	418,010	418,458	419,932	413,479
連結	資産 1,374,463	1,374,463	1,374,463	1,374,463	1,185,990
	負債 421,702	421,702	421,702	421,702	414,981

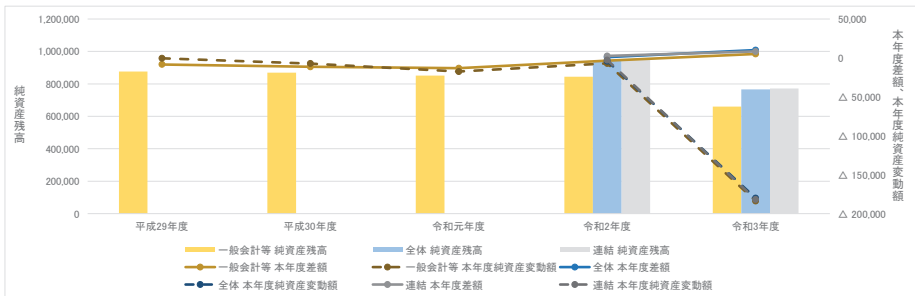


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より190,560百万円の減少(△18.3%)となった。これは、事業用資産の建物が敷戸南住宅の建設等により増加しているものの、固定資産台帳の修正を行ったことから、インフラ資産が大きく減少したためである。また、流動資産は、国補正に伴い普通交付税の追加交付があったことから増加した。今後は、基金も含めた財源の確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、資産の耐用年数等を十分に考慮した施設整備を行い、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度より6,767百万円の減少(△3.5%)となった。これは、地方債及び退職手当引当金の減が主な要因である。令和3年度については、国補正に伴い普通交付税の追加交付があったことから、臨時財政対策債の借入れを抑制した。また、引き続き職員定員の適正配置を検討するとともに、未収金徴収対策の取組強化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額 △ 8,289	△ 11,326	△ 13,139	△ 3,584	5,114
	本年度純資産変動額 △ 452	△ 7,143	△ 17,377	△ 7,107	△ 183,793
	純資産残高 876,049	868,906	851,530	844,423	660,629
全体	本年度差額 1,033	1,033	1,033	1,033	10,125
	本年度純資産変動額 △ 3,966	△ 190,018	△ 3,966	△ 190,018	△ 190,018
	純資産残高 946,674	756,656	566,640	376,622	186,604
連結	本年度差額 2,581	2,581	2,581	2,581	8,426
	本年度純資産変動額 △ 2,611	△ 181,751	△ 2,611	△ 181,751	△ 181,751
	純資産残高 952,760	771,009	589,258	407,507	225,756

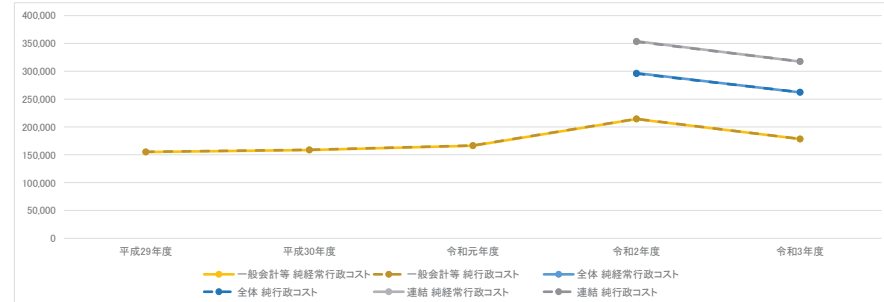


分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業の終了等により国県等補助金は減少し、収収等は新型コロナウイルス感染症の影響から回復を見せ増加したことから、本年度差額は5,114百万円となった。また、本年度純資産変動額は△183,793百万円となった。これは、固定資産台帳を修正したことから無償所管替等が△186,672百万円と減少したためである。今後は、固定資産台帳の適正管理に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
全体、連結では一般会計等と比べ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料等が収収等に含まれていることから、本年度差額が増加しているが、本年度純資産変動額がそれ以上に減少しているため、本年度末純資産残高が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト 154,980	158,364	166,440	214,145	178,409
	純行政コスト 155,399	158,840	166,665	214,455	178,527
全体	純経常行政コスト 296,718	296,718	296,718	296,718	262,128
	純行政コスト 295,939	295,939	295,939	295,939	262,406
連結	純経常行政コスト 353,956	353,956	353,956	353,956	317,391
	純行政コスト 353,177	353,177	353,177	353,177	317,664

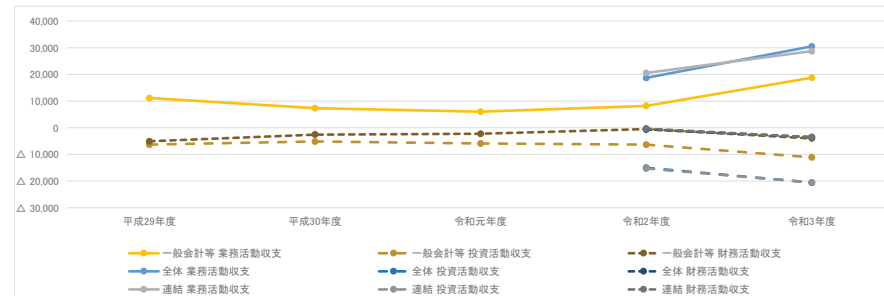


分析:
一般会計等においては、退職者数等の減に伴い、人件費が1,926百万円の減(△6.3%)、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業が終了したことなどから移転費用が34,386百万円の減(△24.9%)となり、純経常行政コストは前年度と比較し、35,736百万円の減少(△16.7%)となっている。業務費用では人件費、移転費用では社会保障給付といった義務的経費が多くを占めていることから、今後も引き続き行政改革の取組などにより適切な財政運営に努める。
全体、連結では一般会計等と比べ、水道事業等の水道料金を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が多くなっているものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、純経常行政コスト及び純行政コスト共に多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支 11,175	7,318	6,016	8,222	18,751
	投資活動収支 △ 6,295	△ 5,143	△ 5,931	△ 3,339	△ 11,103
	財務活動収支 △ 5,066	△ 2,546	△ 2,285	△ 501	△ 3,990
全体	業務活動収支 18,706	18,706	18,706	18,706	30,502
	投資活動収支 △ 15,016	△ 15,016	△ 15,016	△ 15,016	△ 20,556
	財務活動収支 △ 621	△ 621	△ 621	△ 621	△ 3,518
連結	業務活動収支 20,533	20,533	20,533	20,533	28,712
	投資活動収支 △ 15,270	△ 15,270	△ 15,270	△ 15,270	△ 20,519
	財務活動収支 △ 327	△ 327	△ 327	△ 327	△ 3,558



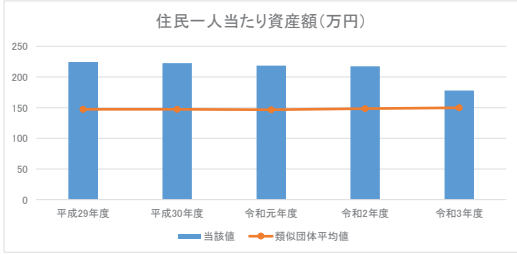
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、移転費用支出が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業の終了等により34,386百万円の減(△24.9%)となり、臨時収入が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減により△57,203百万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響から回復を見せ収収等が増加したことから18,751百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したものの基金からの取崩し額を財源にしていることから△4,764百万円減少した。財務活動収支は、国の補正に伴い、地方交付税の追加交付があり地方債の借入抑制を行ったことから地方債発行収入が△3,495百万円減少し、△3,469百万円減少した。今後は、行政改革を推進し、基金の取崩しと地方債の発行収入に依存しない行政運営に努める。
全体、連結では一般会計等と比べ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料等が収収等に含まれること、水道事業会計等の水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は多くなっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施している等のことからマイナス額が大きくなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

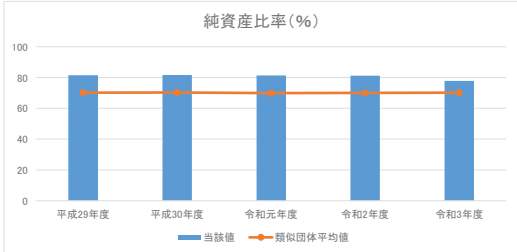
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	107,544,950	106,541,140	104,575,864	103,959,347	84,903,300
人口	479,557	479,097	478,393	478,463	477,584
当該値	224.3	222.4	218.6	217.3	177.8
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

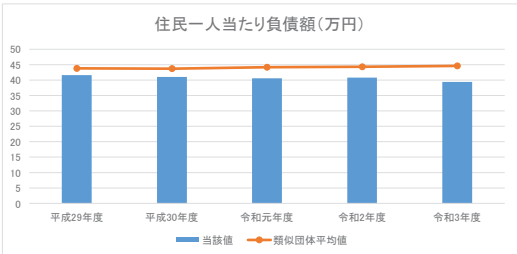
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	876,049	868,908	851,530	844,423	660,629
資産合計	1,075,450	1,065,411	1,045,759	1,039,593	849,033
当該値	81.5	81.6	81.4	81.2	77.8
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

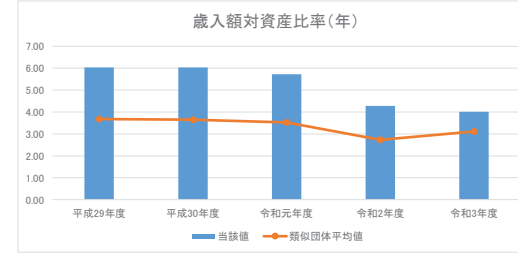
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	19,940,039	19,650,510	19,422,895	19,517,058	18,840,361
人口	479,557	479,097	478,393	478,463	477,584
当該値	41.6	41.0	40.6	40.8	39.4
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

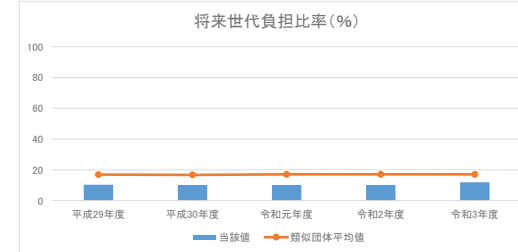
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,075,450	1,065,411	1,045,759	1,039,593	849,033
歳入総額	177,972	176,506	182,514	242,763	211,885
当該値	6.04	6.04	5.73	4.28	4.01
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	106,426	103,194	101,369	100,641	95,885
有形・無形固定資産合計	1,028,380	1,017,815	1,000,073	993,668	798,748
当該値	10.3	10.1	10.1	10.1	12.0
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

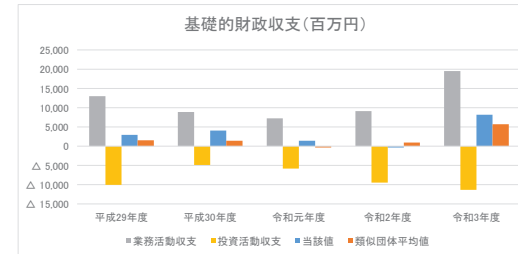
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	12,983	8,902	7,249	9,136	19,510
投資活動収支 ※2	△ 10,020	△ 4,876	△ 5,821	△ 9,490	△ 11,337
当該値	2,963	4,026	1,428	△ 354	8,173
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

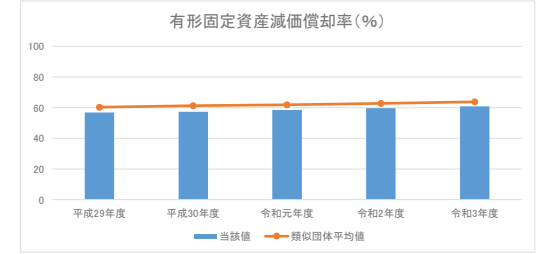
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	486,324	492,378	511,177	528,567	545,887
有形固定資産 ※1	856,911	859,712	875,310	886,422	897,939
当該値	56.8	57.3	58.4	59.6	60.8
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

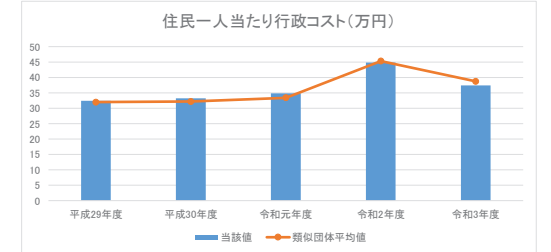
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

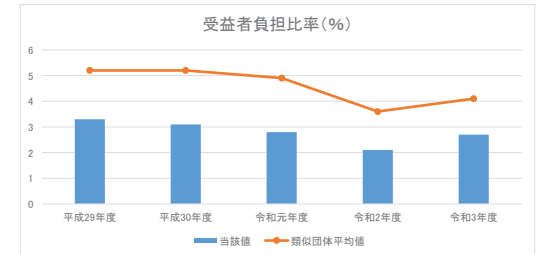
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	15,539,855	15,884,014	16,666,491	21,445,499	17,852,678
人口	479,557	479,097	478,393	478,463	477,584
当該値	32.4	33.2	34.8	44.8	37.4
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,244	5,029	4,760	4,529	4,977
経常費用	160,224	163,393	171,200	218,674	183,386
当該値	3.3	3.1	2.8	2.1	2.7
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一した基準では、昭和59年度以前に取得したのものについては、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済であった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものであるが、固定資産台帳の修正を行ったことから資産合計額が前年度と比較し大きく減少している。有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.2ポイント増加しているものの、類似団体平均より3.0ポイント低くなっている。これは、各施設等の建築年数の経過に伴い、減価償却累計額の増加などが挙げられる。今後も資産の耐用年数等を十分に考慮した施設整備を行うことで、有形固定資産減価償却率の低減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、固定資産台帳を修正したことから純資産も減少し、3.4ポイント減少したが、類似団体平均値より7.6ポイント高くなっている。将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較して5.0ポイント低くなっており、特例地方債の残高を控除した後の地方債残高については、地方債発行額の抑制などにより改善状況にあることから、今後も引き続き比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、本年度については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業の終了等により前年度比で7.4ポイント減少しており、類似団体平均値より1.3ポイント低くなっている。今後は、児童福祉費や障がい者福祉費が増加傾向にあり、社会保障給付の増大が見込まれることから、引き続き行政改革の取組みを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響から回復を見せ市税等が増加したこと、国の補正に伴い、地方交付税が追加交付され、地方債の借入抑制を行ったことから前年度比1.4ポイント減少した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的財政収支の赤字分よりも業務活動収支の黒字が上回ったことから8,173百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、小中学校の長寿命化工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業の終了等により経常費用が減少していることから、前年度と比較し0.6ポイント増加し、類似団体平均値よりも1.4ポイント低くなっている。経常収益は、年々減少していることから、公共施設等の使用料等については、受益者負担の適正度合いを見極めながら見直しに努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県別府市
団体コード 442020

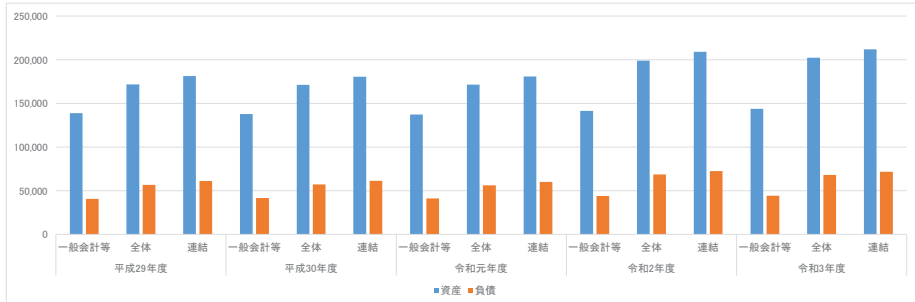
人口	113,454 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	840 人
面積	125.34 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,115,687 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	138,843	137,873	137,349	141,293	143,688
	負債	40,654	41,593	41,253	44,129	44,348
全体	資産	171,665	171,159	171,393	199,019	202,358
	負債	56,726	57,229	56,299	68,588	68,146
連結	資産	181,242	180,488	180,882	209,105	211,941
	負債	61,074	61,351	60,167	72,410	71,819

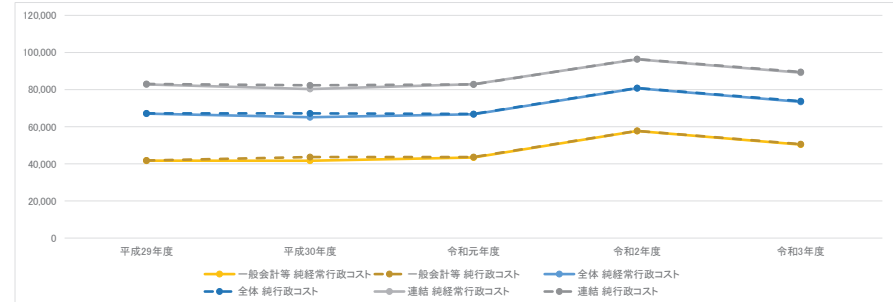


分析:
 ・一般会計等における資産総額は、亀川地区の市営住宅を集約建替したこと等により前年度末から2,405百万円(1.7%)増加となった。負債総額は前述の住宅建設に伴う地方債が増加したこと等により前年度末から219百万円(0.5%)増加となった。
 ・水道事業会計などの公営企業会計、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,339百万円(1.7%)増加し、負債総額は前年度末から442百万円(-0.6%)減少した。資産総額の増加は競争事業の固定資産整備及び基金の増加によるものである。負債の減少は、下水道事業会計の翌年度償還地方債と繰延収益が減少したことによるものである。
 ・別件速見広域圏市町村事務組合や、一般社団法人別府市総合振興センターなどの第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度比2,836百万円(1.4%)増加し、負債総額は591百万円(-0.8%)減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,667	41,665	43,466	57,695	50,350
	純行政コスト	41,808	43,641	43,661	57,751	50,653
全体	純経常行政コスト	67,014	65,120	66,649	80,733	73,388
	純行政コスト	67,200	67,134	66,881	80,842	73,747
連結	純経常行政コスト	82,813	80,310	82,916	96,315	89,135
	純行政コスト	82,990	82,323	82,784	96,424	89,487

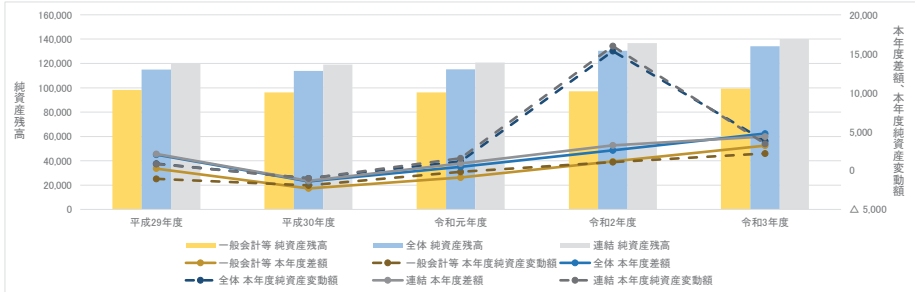


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは50,350百万円となり、前年度と比較して7,345百万円(-12.7%)減少した。これは、退職手当引当金繰入をはじめとした人件費が減少したことに加え、特別定額給付金事業が終了したことによる移転費用等の減少によるものである。純行政コストは50,653百万円となり、7,098百万円(-12.3%)減少した。
 ・全体では、純経常行政コストは73,388百万円となり、前年度と比較して7,345百万円(-9.1%)減少した。純行政コストは73,747百万円となり、7,095百万円(-8.8%)減少した。一般会計等に対して、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が増となる一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が増している。
 ・連結では、純経常行政コストは89,135百万円となり、前年度と比較して7,180百万円(-7.5%)減少した。純行政コストは89,487百万円となり、6,937百万円(-7.2%)減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	248	△ 2,308	△ 892	1,156	3,191
	本年度純資産変動額	△ 1,081	△ 1,910	△ 183	1,068	2,186
	純資産残高	98,189	96,279	96,096	97,164	99,350
全体	本年度差額	2,044	△ 1,407	472	2,587	4,748
	本年度純資産変動額	871	△ 1,009	1,164	15,338	3,780
	純資産残高	114,939	113,930	115,093	130,431	134,212
連結	本年度差額	2,110	△ 1,333	892	3,225	4,370
	本年度純資産変動額	832	△ 1,031	1,578	15,980	3,428
	純資産残高	120,168	119,137	120,715	136,695	140,122

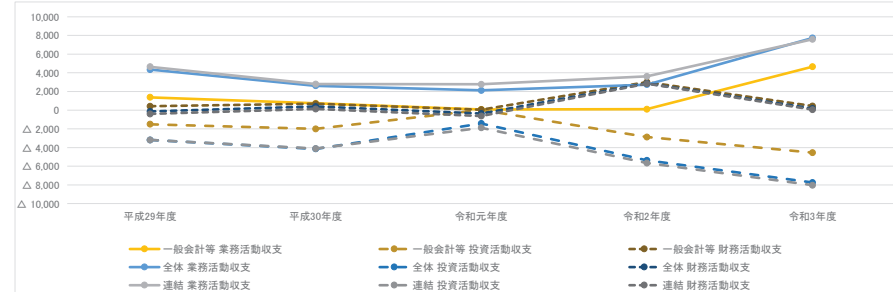


分析:
 ・一般会計等においては、定額給付金事業の終了により純行政コストが減少し、純資産残高は前年度比2,186百万円の増加となった。
 ・全体では、令和2年度から公営企業化した下水道会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,465百万円多くとなり、本年度差額は4,748百万円となり、純資産残高は3,780百万円の増加となった。
 ・連結では、別件速見広域圏市町村事務組合、一般社団法人別府市総合振興センターなどの第三セクター等に係る純行政コストや財源が含まれることから、本年度差額は4,370百万円となり、純資産残高は3,428百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,381	748	75	100	4,656
	投資活動収支	△ 1,504	△ 2,008	30	△ 2,888	△ 4,548
	財務活動収支	428	684	49	3,009	449
全体	業務活動収支	4,356	2,129	409	△ 361	2,869
	投資活動収支	△ 3,193	△ 4,144	△ 1,431	△ 5,387	△ 7,741
	財務活動収支	△ 143	409	△ 361	2,869	178
連結	業務活動収支	4,651	2,794	2,779	3,629	7,592
	投資活動収支	△ 3,196	△ 4,106	△ 1,889	△ 5,654	△ 8,027
	財務活動収支	△ 406	128	△ 629	2,841	69

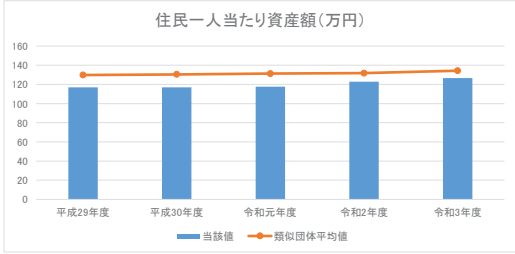


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は4,656百万円であったが、投資活動収支については、基金の積立等を行ったことから、-4,548百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、449百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から557百万円減少し、1,696百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収税等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,076百万円多い7,742百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-7,741百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、178百万円となり、本年度末資金残高は前年度から169百万円増加し、4,527百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,936百万円多い7,592百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-8,027百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、69百万円となり、本年度末資金残高は前年度から366百万円減少し、6,017百万円となった。

1. 資産の状況

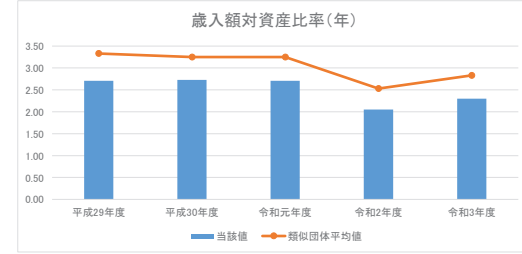
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,884,282	13,787,294	13,734,894	14,129,347	14,369,838
人口	118,779	117,932	116,821	115,008	113,454
当該値	116.9	116.9	117.6	122.9	126.7
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

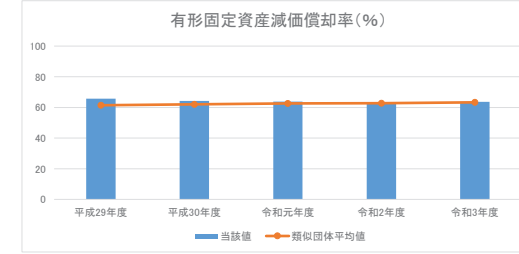
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	138,843	137,873	137,349	141,293	143,698
歳入総額	51,148	50,501	50,618	68,809	62,370
当該値	2.71	2.73	2.71	2.05	2.30
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	74,195	74,658	74,075	75,374	79,565
有形固定資産	113,003	116,313	116,118	120,751	125,181
当該値	65.7	64.2	63.8	62.4	63.6
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

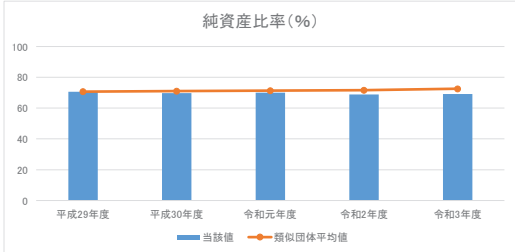
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

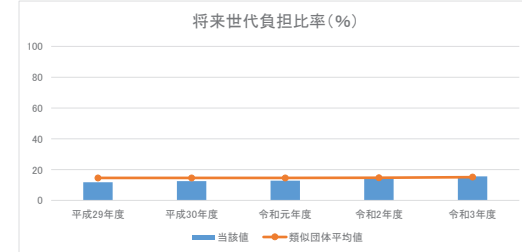
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	98,189	96,279	96,096	97,164	99,350
資産合計	138,843	137,873	137,349	141,293	143,698
当該値	70.7	69.8	70.0	68.8	69.1
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,704	15,405	15,747	19,236	19,795
有形・無形固定資産合計	124,129	123,204	123,352	126,498	126,620
当該値	11.8	12.5	12.8	15.2	15.6
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

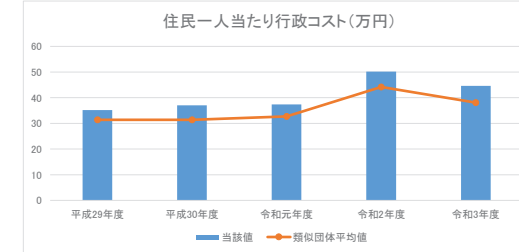
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

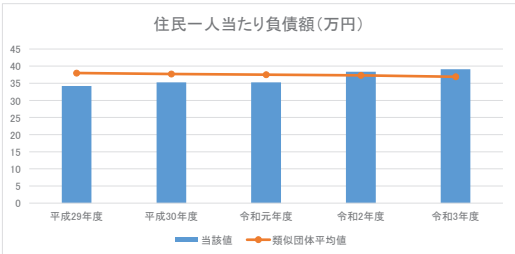
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,180,830	4,364,115	4,366,144	5,775,128	5,065,275
人口	118,779	117,932	116,821	115,008	113,454
当該値	35.2	37.0	37.4	50.2	44.6
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

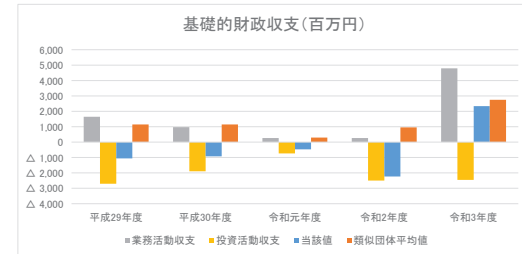
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,065,375	4,159,349	4,125,279	4,412,938	4,434,807
人口	118,779	117,932	116,821	115,008	113,454
当該値	34.2	35.3	35.3	38.4	39.1
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,644	972	266	259	4,791
投資活動収支 ※2	△ 2,707	△ 1,901	△ 738	△ 2,495	△ 2,457
当該値	△ 1,063	△ 929	△ 473	△ 2,236	2,334
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

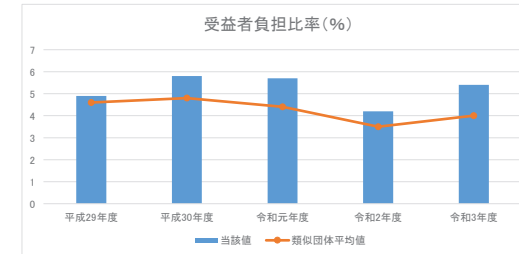
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,141	2,553	2,619	2,552	2,865
経常費用	43,808	44,218	46,085	60,247	53,215
当該値	4.9	5.8	5.7	4.2	5.4
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。建物の7割が建設後30年以上を経過しており、資産の償却額が大きく、その分、資産額が少なくなっている。令和2年度に中学校の統廃合に伴う建替、令和3年度に市営住宅の集約建替を行ったことにより資産合計が増加し、類似団体平均との差は減少傾向にある。
- ・歳入額対資産比率については、当市及び類似団体平均とも増加している。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了し、令和3年度は歳入が減少したためである。
- ・有形固定資産減価償却率については、令和2年度を除いて類似団体平均値を上回っている。これは、建設後30年以上を経過した建物が多く、償却が進んでいるためである。今後も公共施設再編計画に基づき、集約化・複合化を進めながら、施設の老朽化対策に取り組む。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を下回り、昨年度から0.3ポイント増加している。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、昨年度から0.4ポイント増加(負債が増加)している。これは、市営住宅の更新によるものであり、今後も図書館等一体整備事業等を控え、比率が上昇すると見込まれているが、国庫支出金などの特定財源を最大限に活用するとともに、地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比べて高くなっていることから、純行政コストの5.0%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設再編計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、市営住宅建替事業による地方債発行収入が増額となったためである。今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,334百万円となっている。業務活動収支の黒字は、定額給付金事業の終了に伴い業務支出が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体を上回っている。令和元年度に使用料の見直しを行い、令和2年10月から公共施設の使用料及び温泉入浴料の改定、さらには公平性・公正性の確保のため、減免制度の見直しを行った。引き続き効率的な施設の管理運営などにより経費節減にも努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県中津市
団体コード 442038

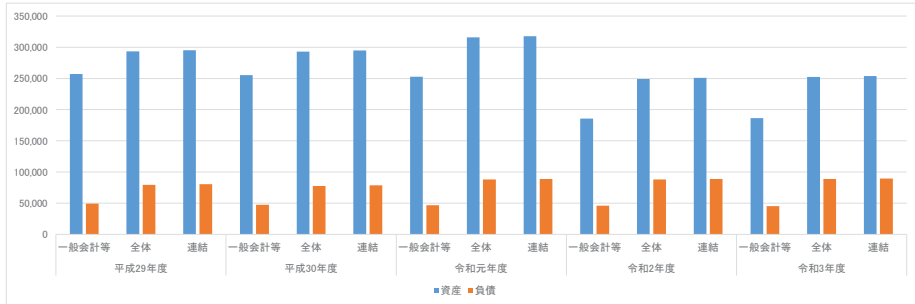
人口	83,110人 (R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	733人
面積	491.44 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,677,089千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.9%
		将来負担比率	37.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	257,178	255,251	252,712	185,706	186,506
	負債	49,453	47,635	46,726	46,159	45,411
全体	資産	293,363	292,832	315,974	249,176	252,459
	負債	79,513	77,486	88,030	88,205	88,757
連結	資産	295,112	294,723	317,641	250,991	253,987
	負債	80,346	78,519	88,944	88,925	89,531

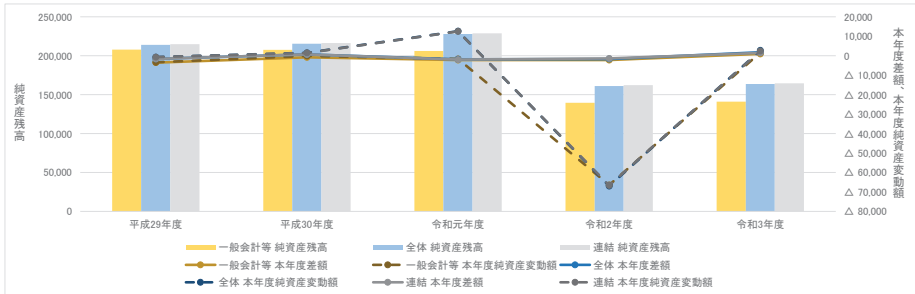


分析:
資産について一般会計等では、前年度から800百万円の増(+0.4%)、全体では3,283百万円の増(+1.3%)、連結では2,996百万円の増(+1.2%)となった。これは、流動資産や投資その他の資産の増が主な要因である。有形固定資産は減であるが、特にインフラ資産のうち工物が増加している。有形固定資産は、一般会計等、全体及び連結において資産総額の約90%を占め、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債について一般会計等では、前年度から748百万円の減(-1.6%)となった。これは、地方債の減が主な要因であり、地方債の着実な償還が進んでいる。全体では552百万円の増(+0.6%)、連結では606百万円の増(+0.7%)となった。これは、流動負債のうち未払金が増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,559	△ 831	△ 2,240	△ 2,234	946
	本年度純資産変動額	△ 3,372	△ 110	△ 1,629	△ 66,439	1,547
	純資産残高	207,726	207,616	205,987	139,547	141,094
全体	本年度差額	△ 1,598	706	△ 1,851	△ 1,692	1,791
	本年度純資産変動額	△ 889	1,496	12,599	△ 66,973	2,730
	純資産残高	213,850	215,346	227,944	160,972	163,702
連結	本年度差額	△ 1,651	644	△ 1,964	△ 1,354	1,449
	本年度純資産変動額	△ 738	1,438	12,493	△ 66,831	2,390
	純資産残高	214,766	216,204	228,697	162,066	164,456

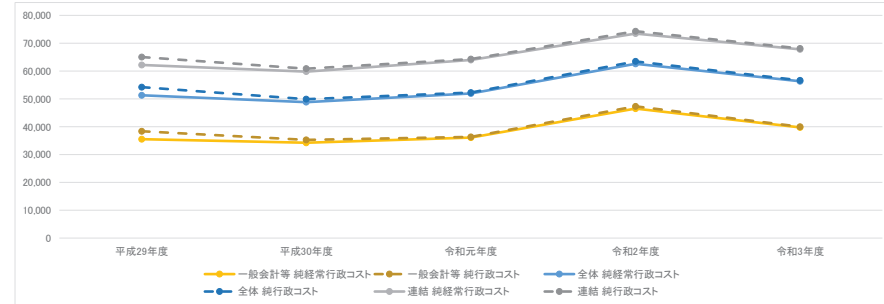


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(40,919百万円)が純行政コスト(39,973百万円)を上回っており、本年差額は946百万円、本年度純資産変動額は1,547百万円となった。第3期行政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(H29~R3の5年間で徴収率+1.0%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により収収等の増加に努め、その目標を達成した。今後は第4期行政改革(行政サービス高度化プラン)に基づき市税等の確保や新たな財源確保に努め、持続可能な行政基盤を確立を目指す。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が多くなり、本年差額は1,791百万円、本年度純資産変動額は2,730百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が多くなり、本年差額は1,449百万円、本年度純資産変動額は2,390百万円となった。全体及び連結の本年度差額については、純行政コストの減が主な要因であり、本年度純資産変動額のプラスについては、一般会計に係る純資産の変動が主な要因である。今後も公共施設等の適正管理、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,505	34,250	36,065	46,523	39,721
	純行政コスト	38,372	35,274	36,362	47,328	39,973
全体	純経常行政コスト	51,280	48,829	51,923	62,604	56,333
	純行政コスト	54,186	49,893	52,258	63,457	56,651
連結	純経常行政コスト	62,171	59,794	63,986	73,463	67,778
	純行政コスト	65,065	60,847	64,320	74,309	68,090

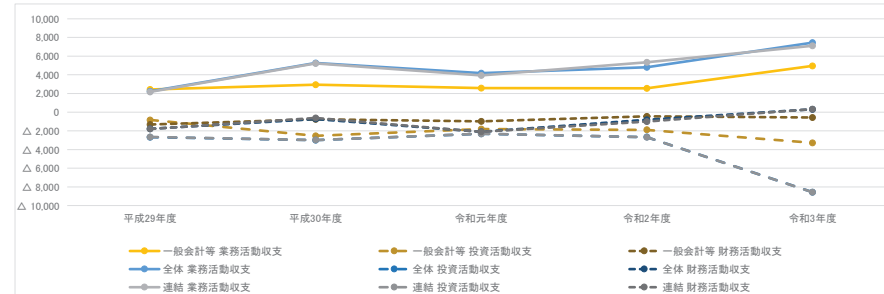


分析:
純経常行政コストは、一般会計等においては39,721百万円(前年度比△6,802百万円)となった。そのうち人件費等の業務費用は21,519百万円(+396百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,467百万円(△7,073百万円)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(13,394百万円)であり、純経常行政コストの33.7%を占めている。民間活力を積極的に活用する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、全体では56,333百万円、連結では67,778百万円となっており、一般会計等に比べ高い数値となるが、これは各特別会計及び公営企業会計等の人件費や、移転費用に含まれる補助金等及び他会計への繰出金等が含まれるためである。全体における物件費等20,535百万円は純経常行政コストの36.5%を、連結における物件費等20,768百万円は純経常行政コストの30.6%を占め、一般会計等と同様、特別会計や公営企業会計等においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,431	2,952	2,572	2,553	4,958
	投資活動収支	△ 828	△ 2,537	△ 1,796	△ 1,892	△ 3,278
	財務活動収支	△ 1,322	△ 758	△ 981	△ 442	△ 575
全体	業務活動収支	2,230	5,278	4,189	4,812	7,448
	投資活動収支	△ 2,671	△ 2,985	△ 2,315	△ 2,687	△ 8,563
	財務活動収支	△ 1,791	△ 727	△ 2,104	△ 819	310
連結	業務活動収支	2,173	5,227	3,931	5,334	7,112
	投資活動収支	△ 2,659	△ 2,981	△ 2,307	△ 2,670	△ 8,571
	財務活動収支	△ 1,793	△ 627	△ 2,105	△ 1,011	329



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が4,958百万円となっており、支出うち業務支出が35,569百万円であるが、物件費等(7,818百万円)や社会保障給付支出(10,972百万円)が大きい。新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費などで、物件費等が占める割合が高くなっているが、前年度より減となっている。また社会保障給付支出については、前年度と比較し増となっており、今後も給付費全体は増となる見込である。収入のうち収収等収入は26,021百万円となり、第3期行政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(H29~R3の5年間で徴収率+1.0%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により収収等の増加に努め、その目標を達成した。
また、全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため業務収入は大きくなり、業務活動収支は7,448百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等(△3,278百万円)や病院事業会計(△2,833百万円)により△8,563百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行等収入が地方債の償還額を上回ったことにより、310百万円となっている。
連結においては、全体と同様の理由により、業務活動収支は7,112百万円、投資活動収支は△8,571百万円、財務活動収支は329百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,717,844	25,525,057	25,271,248	18,570,614	18,650,586
人口	84,608	84,344	83,993	83,808	83,110
当該値	304.0	302.6	300.9	221.6	224.4
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	177.3

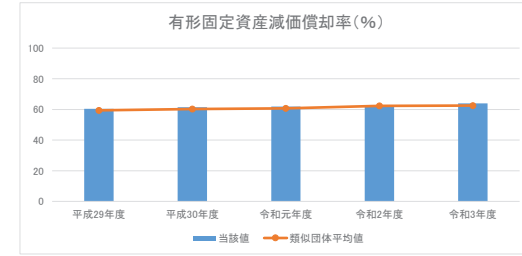
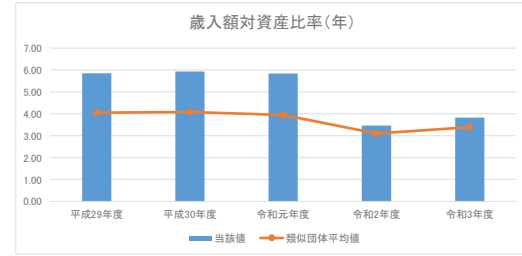
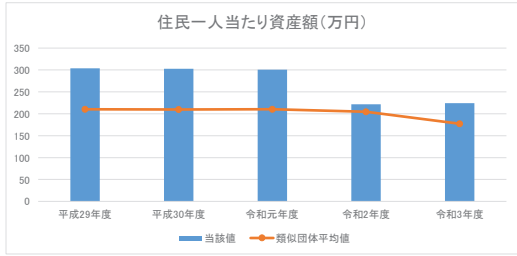
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,717,844	25,525,057	25,271,248	18,570,614	18,650,586
歳入総額	43,960	43,065	43,278	53,684	48,805
当該値	5.85	5.93	5.84	3.46	3.82
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	171,751	176,418	180,645	184,985	189,878
有形固定資産 ※1	284,365	287,373	292,161	294,336	297,267
当該値	60.4	61.4	61.8	62.8	63.9
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

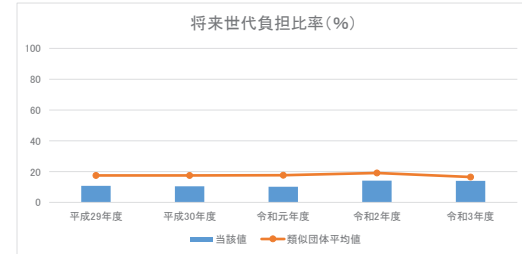
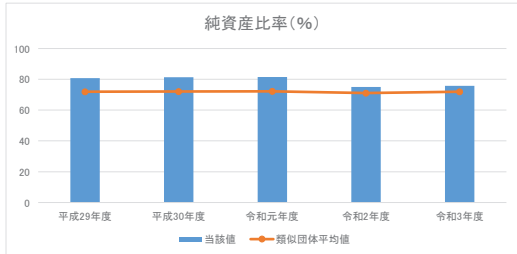
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	207,726	207,616	205,987	139,547	141,094
資産合計	25,717,844	25,525,057	25,271,248	18,570,614	18,650,586
当該値	80.8	81.3	81.5	75.1	75.7
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,444	24,660	24,017	23,967	23,528
有形・無形固定資産合計	238,406	236,889	235,493	168,752	167,774
当該値	10.7	10.4	10.2	14.2	14.0
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	16.5

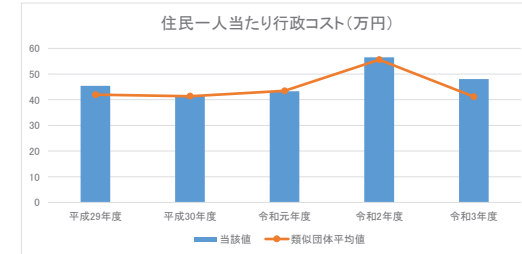
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,837,215	3,527,401	3,636,230	4,732,758	3,997,324
人口	84,608	84,344	83,993	83,808	83,110
当該値	45.4	41.8	43.3	56.5	48.1
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	41.2



4. 負債の状況

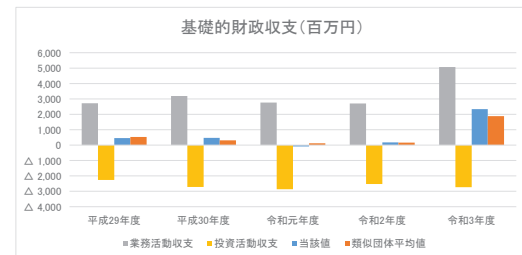
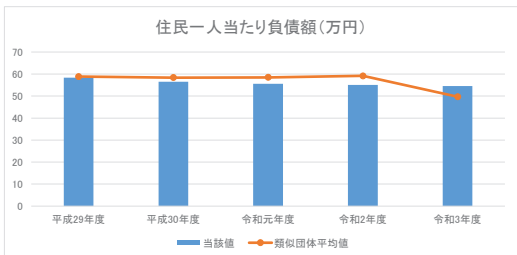
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,945,280	4,763,474	4,672,576	4,615,872	4,541,148
人口	84,608	84,344	83,993	83,808	83,110
当該値	58.4	56.5	55.6	55.1	54.6
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,719	3,189	2,765	2,697	5,075
投資活動収支 ※2	△ 2,257	△ 2,718	△ 2,860	△ 2,528	△ 2,733
当該値	462	471	△ 95	169	2,342
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,880.4

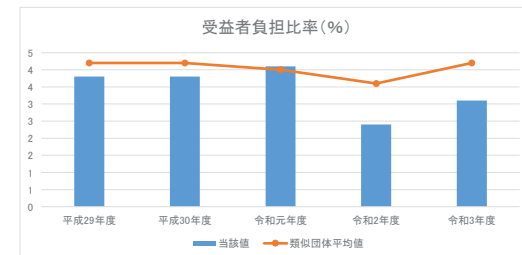
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,396	1,339	1,542	1,140	1,264
経常費用	36,901	35,589	37,607	47,663	40,985
当該値	3.8	3.8	4.1	2.4	3.1
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対試算比率)は、合併前旧市町村毎に整備した公共施設やインフラがあることから、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設の修繕や更新等による財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の最適化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年度と比較して増えたとされており、純資産比率についても依然として類似団体の平均を上回っている。純行政コストについては、収支等の財源を下回っており、引き続き人員費の削減や地方税の徴収業務の強化等を図る。
また、将来世代負担率は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の着実な償還が進んでいるため、今後もプライマリーバランスを保ちつつ、着実な償還を進めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると大きく減ったが、類似団体平均を上回っている。経常費用として、人員費は減であるものの、物件費や社会保障給付の増がある。今後も職員数の適正化や自治体DXの推進を図り、行政コスト削減に努め、数値の改善を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると0.5万円減少している。これは、地方債の着実な償還が進んでいることが主な要因である。今後も、職員数の適正化や地方債の着実な償還により、数値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県日田市
 団体コード 442046

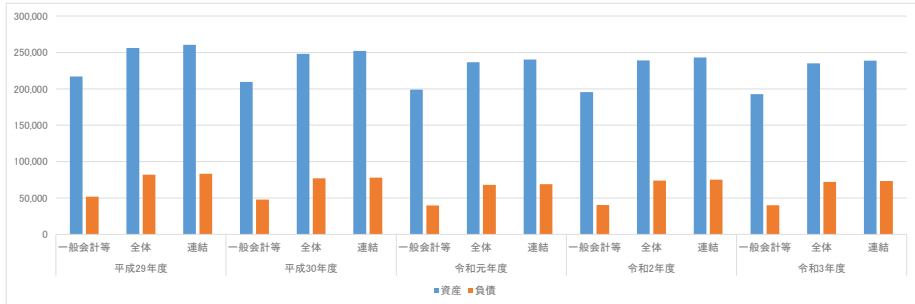
人口	62,983 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	556 人
面積	666.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,660,428 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	216,855	209,554	198,792	195,535	192,558
	負債	51,913	47,827	39,854	40,518	40,094
全体	資産	256,093	248,081	236,567	238,990	234,990
	負債	82,174	76,993	67,942	73,957	72,163
連結	資産	260,324	252,130	240,403	243,108	238,722
	負債	83,307	78,052	69,006	75,200	73,370



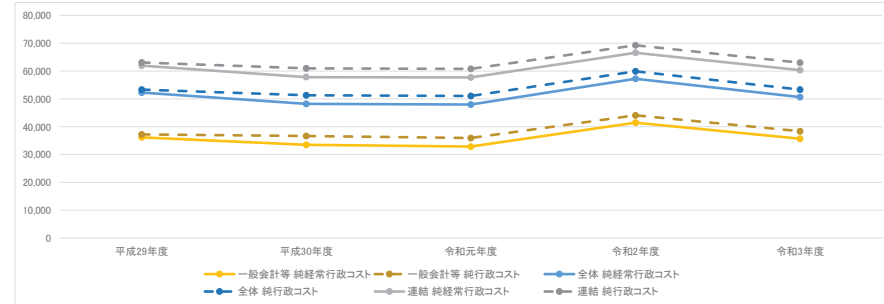
分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,977百万円減少(△1.5%)となった。これは、日田駅周辺整備(約400百万円)や天瀬複合施設の建設(約300百万円)などによる増があるものの、有形固定資産の減価償却による減(約6,785百万円)などが主な要因である。

・負債総額は40,094百万円で前年度末から424百万円減少(△1.0%)している。これは、地方債の償還が進んだことなどが主な要因である。
 ・水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では資産総額が4,000百万円減少(△1.7%)し、さらに日田玖珠広域消防組合、大分県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では資産総額が前年度末から4,386百万円減少(△1.8%)した。これらも、有形固定資産の減価償却が進んだことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,192	33,524	32,883	41,452	35,720
	純行政コスト	37,261	36,633	35,954	44,100	38,355
全体	純経常行政コスト	52,243	48,206	47,971	57,222	50,657
	純行政コスト	53,323	51,313	51,048	59,908	53,302
連結	純経常行政コスト	61,940	57,841	57,706	66,561	60,328
	純行政コスト	63,043	60,980	60,779	69,256	62,975

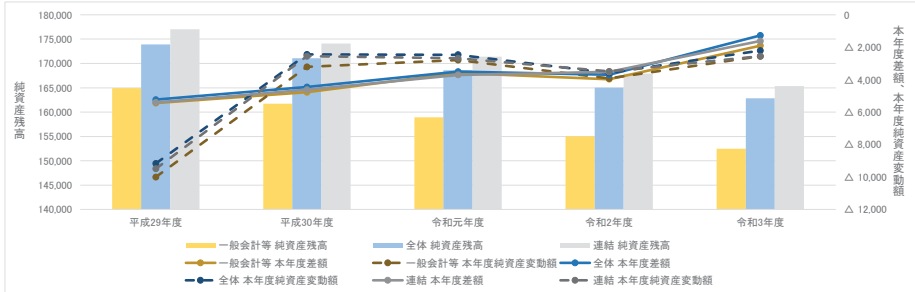


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は38,020百万円となり、前年度比5,471百万円の減少(△12.6%)となった。これは、主に移転費用のうち補助金等が減少(R2に特別定額給付金給付)したことによるものである。
 ・経常費用のうち人件費や物件費等の業務費用は21,881百万円で約58%を占めている。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費等15,466百万円である。今後も、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料に計上しているため、経常収益が1,672百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が12,945百万円多くなり、純行政コストは14,947百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,062百万円多くなっているものの、移転費用のうち補助金等が23,220百万円多くなっていることなどにより、経常費用が27,671百万円多くなり、純行政コストは24,620百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,443	△ 4,774	△ 3,585	△ 3,970	△ 1,906
	本年度純資産変動額	△ 10,004	△ 3,215	△ 2,790	△ 3,921	△ 2,552
	純資産残高	164,942	161,727	158,938	155,017	152,464
全体	本年度差額	△ 5,229	△ 4,448	△ 3,507	△ 3,704	△ 1,272
	本年度純資産変動額	△ 9,189	△ 2,443	△ 2,464	△ 3,591	△ 2,206
	純資産残高	173,920	171,088	168,625	165,033	162,828
連結	本年度差額	△ 5,405	△ 4,625	△ 3,705	△ 3,523	△ 1,614
	本年度純資産変動額	△ 9,496	△ 2,551	△ 2,681	△ 3,489	△ 2,556
	純資産残高	177,017	174,078	171,397	167,908	165,352



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源36,449百万円が純行政コスト38,355百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,906百万円となったことなどにより、純資産残高は2,552百万円減少した。今後もより一層の地方税の徴収率向上対策を中心とする収収確保に努めている。

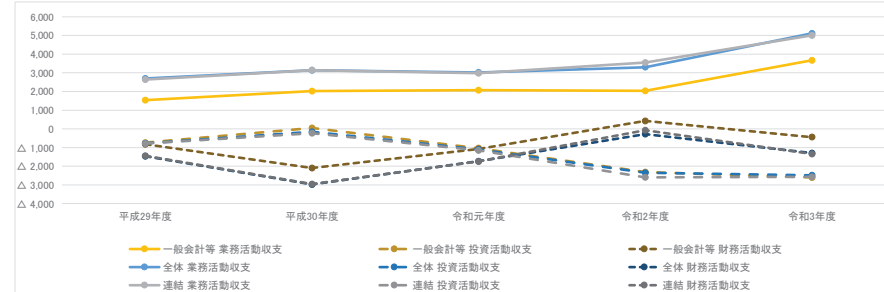
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,778百万円多くなっている。本年度差額は△1,272百万円となり、純資産残高は2,205百万円減少した。

・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金により、全体と比べて国県等補助金が6,761百万円多くなっている。本年度差額は△1,614百万円となり、純資産残高は2,556百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,537	2,024	2,067	2,040	3,671
	投資活動収支	△ 744	46	△ 1,037	△ 2,313	△ 2,602
	財務活動収支	△ 820	△ 2,097	△ 1,081	426	△ 442
全体	業務活動収支	2,697	3,138	3,023	3,302	5,114
	投資活動収支	△ 780	△ 157	△ 1,100	△ 2,347	△ 2,489
	財務活動収支	△ 1,468	△ 2,976	△ 1,735	△ 283	△ 1,300
連結	業務活動収支	2,640	3,144	2,983	3,550	5,008
	投資活動収支	△ 786	△ 234	△ 1,154	△ 2,599	△ 2,569
	財務活動収支	△ 1,437	△ 2,956	△ 1,748	△ 74	△ 1,349

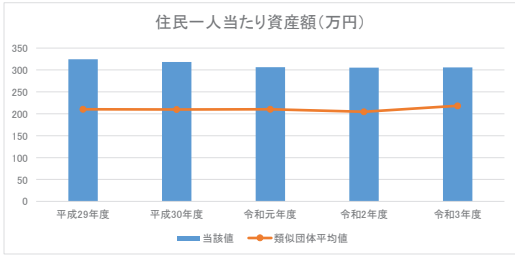


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、災害復旧経費に多くの経費を要したものの3,671百万円となった。投資活動収支では、基金取崩収入の減などにより△2,602百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△442百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から627百万円増加し、1,908百万円となったが、災害復旧経費に多くの経費を要したものの経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より1,443百万円多い1,144百万円となり、投資活動収支では△2,489百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,300百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から1,324百万円増加し、5,397百万円となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が業務支出に含まれることから、一般会計等より業務支出は増大するものの、同連合への国県等補助金が業務収入に含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等より1,337百万円多い5,008百万円となった。投資活動収支は、△2,569百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,349百万円となった。以上により、本年度末資金残高は6,375百万円となった。

1. 資産の状況

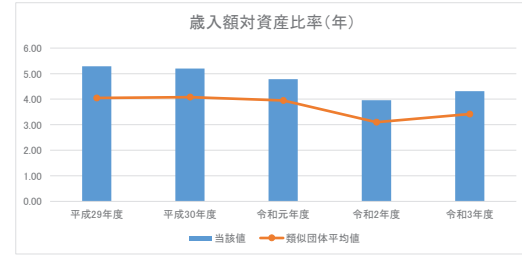
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,685,547	20,955,437	19,879,207	19,553,473	19,255,820
人口	66,878	65,861	64,890	63,994	62,983
当該値	324.3	318.2	306.4	305.6	305.7
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

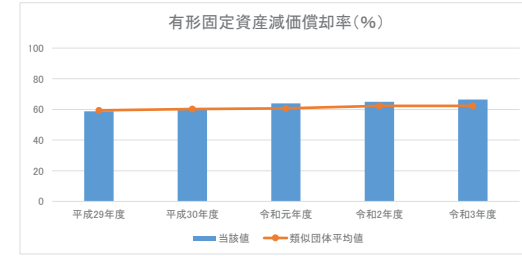
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	216,855	209,554	198,792	195,535	192,558
歳入総額	41,008	40,314	41,630	49,405	44,684
当該値	5.29	5.20	4.78	3.96	4.31
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	223,282	230,211	236,876	242,567	249,431
有形固定資産 ※1	379,489	380,013	370,941	372,977	375,328
当該値	58.8	60.6	63.9	65.0	66.5
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

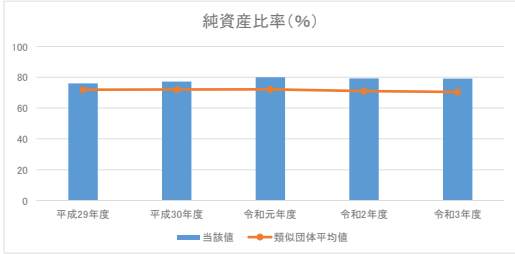
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

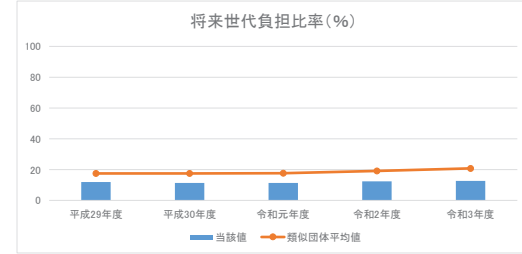
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	164,942	161,727	158,938	155,017	152,464
資産合計	216,855	209,554	198,792	195,535	192,558
当該値	76.1	77.2	80.0	79.3	79.2
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	23,081	21,102	20,357	21,560	21,683
有形・無形固定資産合計	192,195	186,334	179,033	175,575	170,941
当該値	12.0	11.3	11.4	12.3	12.7
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

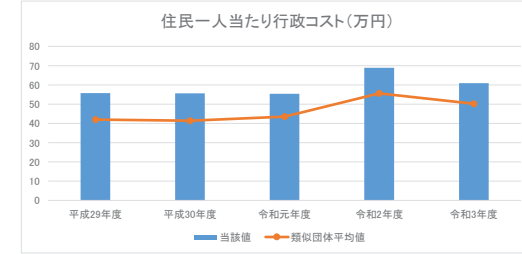
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

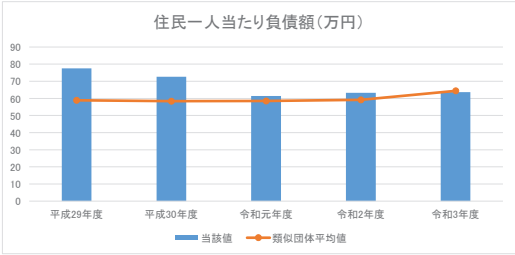
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,726,063	3,663,348	3,595,418	4,410,004	3,835,512
人口	66,878	65,861	64,890	63,994	62,983
当該値	55.7	55.6	55.4	68.9	60.9
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

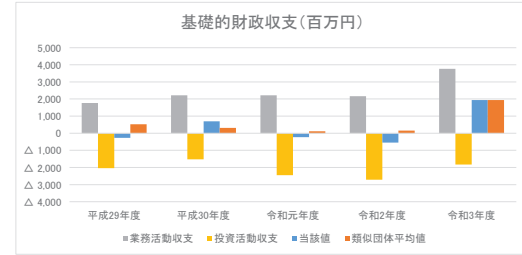
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,191,310	4,782,719	3,985,448	4,051,822	4,009,371
人口	66,878	65,861	64,890	63,994	62,983
当該値	77.6	72.6	61.4	63.3	63.7
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,771	2,216	2,219	2,165	3,765
投資活動収支 ※2	△ 2,043	△ 1,519	△ 2,444	△ 2,715	△ 1,825
当該値	△ 272	697	△ 225	△ 550	1,940
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

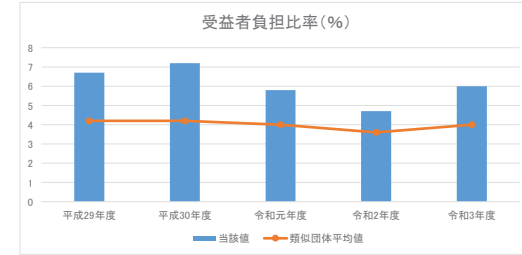
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,587	2,588	2,028	2,039	2,300
経常費用	38,779	36,112	34,911	43,491	38,020
当該値	6.7	7.2	5.8	4.7	6.0
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町村毎に整備した公共施設があり、また、広大な面積を有するため、保有する施設数や道路などが多く、類似団体平均を上回っている。前年度と比較し、0.1万円増加しているが、これは人口減少が進んだことが要因である。

また、減価償却が進んでいるに伴い有形固定資産減価償却率も上昇し、類似団体平均を上回っている状態である。

今後、公共施設等総合管理計画に基づき、他団体と比べて過大な公共施設等の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効果的・効率的な整備を進め、公共施設等の適正管理・適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用できる資産の形成が進んでいることがわかる。

また、有形固定資産などに対する将来世代の負担(地方債残高)の割合を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代の負担が比較的低いことがわかる。

これらは決算剰余金を活用した地方債の繰上償還を実施してきたことにより、地方債の償還が進んでいることが要因であると考えられる。

今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額及び地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストの約40%を減価償却費や維持管理費を含む物件費等が占めており、保有する公共施設が多いことが要因と考えられる。

今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

また、行政コストの約18%を占める社会保障給付費については、生活保護費や子ども、子育て支援給付費が主なるものである。今後、児童数の減少が見込まれるもの、障害者自立支援費の増などもあり全体では同水準で推移することが見込まれることから、各種事業の見直しや定員管理方針に基づいた職員数の適正化を図り、必要な事業の峻別、経費の節減に努め、行政コストの縮減を行っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、これは、広大な面積を有する本市の公共施設等建設・更新事業の財源としてきた地方債及び地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の残高が減ってきていることが要因である。

また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、これは、過去に決算剰余金を活用し、繰上償還を実施したことなどが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益のうち公営住宅使用料が約11.8%を占め、次いで、市周辺部において運営しているケーブルテレビの使用料が約11.3%を占めており、これらにより経常収益が類似団体より確保されていることから、類似団体平均を上回っていると考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県佐伯市
団体コード 442054

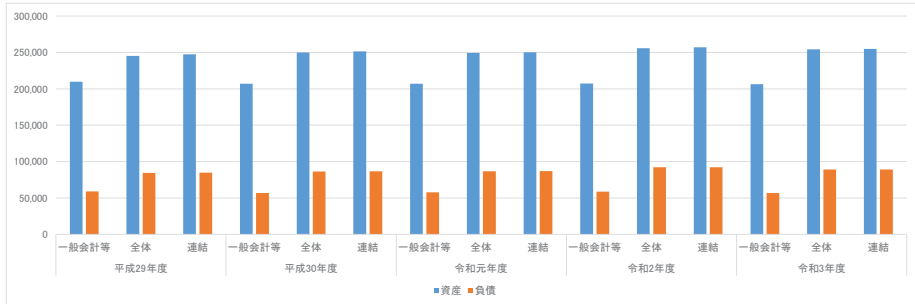
人口	68,364 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	778 人
面積	903.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,590,265 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	209,898	206,986	206,856	207,381	206,297
	負債	58,939	56,999	57,644	58,684	56,700
全体	資産	245,386	249,804	249,343	255,909	254,205
	負債	84,672	86,470	86,812	92,221	89,283
連結	資産	247,297	251,610	250,145	257,028	254,981
	負債	84,818	86,582	86,858	92,263	89,329

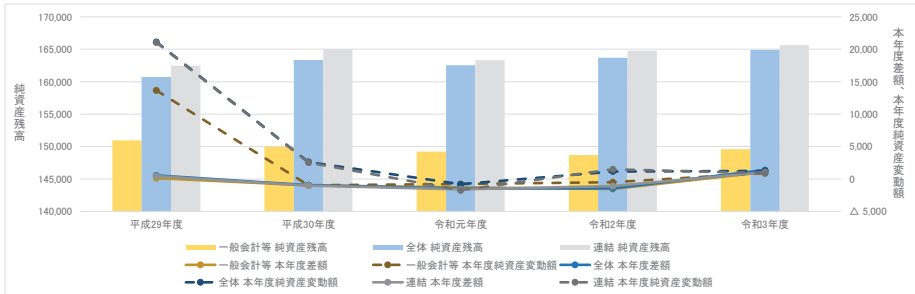


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,084百万円の減少(△0.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.6%となっており、今後これらの資産は更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から1,984百万円減少(△3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で、前年度の大手前開発事業の完了に伴う地方債発行の減少等から償還額が新規地方債発行額を上回り1,694百万円減少した。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,704百万円減少(△0.7%)し、負債総額も前年度末から2,938百万円減少(△3.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて47,908百万円多くなるが、負債総額も32,583百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,047百万円減少(△0.8%)し、負債総額も前年度末から2,934百万円減少(△3.2%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	118	△ 975	△ 1,285	△ 1,544	1,072
	本年度純資産変動額	13,659	△ 972	△ 775	△ 514	899
	純資産残高	150,959	149,987	149,212	148,698	149,596
全体	本年度差額	533	△ 944	△ 1,472	△ 1,433	1,385
	本年度純資産変動額	21,135	2,622	△ 803	1,156	1,234
	純資産残高	160,713	163,335	162,532	163,688	164,922
連結	本年度差額	452	△ 1,020	△ 1,600	△ 1,100	1,041
	本年度純資産変動額	21,056	2,549	△ 1,740	1,478	886
	純資産残高	162,479	165,028	163,288	164,766	165,652

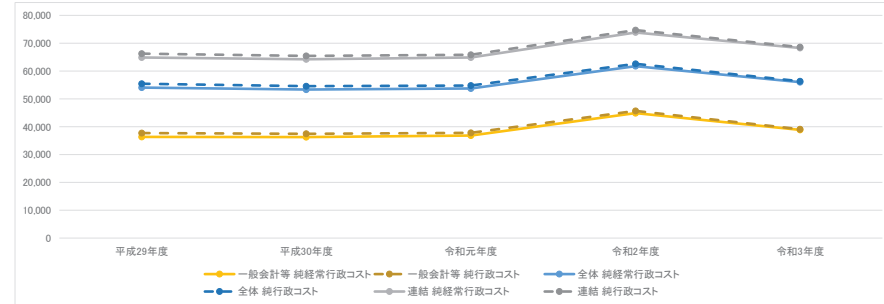


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(40,213百万円)が純行政コスト(39,141百万円)を上回ったことにより、本年度差額は+1,072百万円となり、純資産残高は899百万円の増加となった。純資産残高の増加の要因として、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として実施された特別定額給付金事業が終了し、移転費用が減少したことによって純行政コストが減少し、税金等の財源が上回ったことが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が17,484百万円多くなっており、本年度差額は+1,385百万円となり、純資産残高は1,234百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,426百万円多くなっており、本年度差額は+1,041百万円となり、純資産残高は886百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,361	36,283	36,816	44,896	38,897
	純行政コスト	37,700	37,454	37,825	45,686	39,141
全体	純経常行政コスト	54,057	53,365	53,769	61,750	56,032
	純行政コスト	55,403	54,574	54,798	62,608	56,312
連結	純経常行政コスト	64,904	64,233	64,852	73,852	68,316
	純行政コスト	66,249	65,437	65,882	74,714	68,598

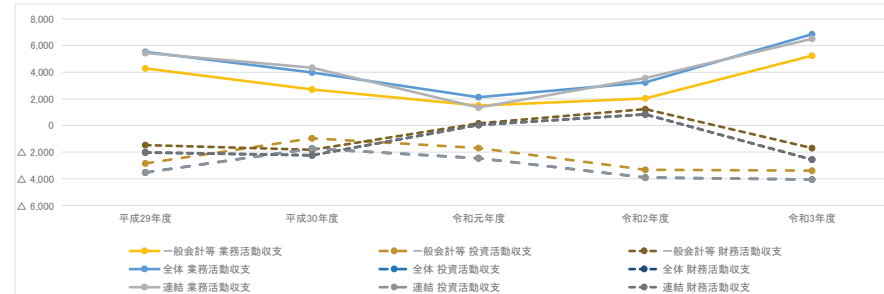


分析:
一般会計等においては、経常費用は40,442百万円となり、前年度比5,827百万円の減少(△12.6%)となった。要因として住民税非課税世帯等や子育て世帯等に対する臨時特別給付金事業などの社会保障給付が前年度比1,844百万円増加したが、前年度の新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として全国で実施された特別定額給付金事業が終了したため、これにより補助金等が前年度比7,208百万円減少しているため、それによって純行政コストも減少している。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,734百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,575百万円多くなり、純行政コストは17,171百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,958百万円多くなっている一方、人件費が748百万円多くなっているなど、経常費用が31,377百万円多くなり、純行政コストは29,457百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,280	2,699	1,496	2,035	5,237
	投資活動収支	△ 2,836	△ 958	△ 1,695	△ 3,315	△ 3,382
	財務活動収支	△ 1,471	△ 1,819	156	1,232	△ 1,695
全体	業務活動収支	5,519	3,983	2,122	3,225	6,841
	投資活動収支	△ 3,522	△ 1,730	△ 2,448	△ 3,391	△ 4,046
	財務活動収支	△ 2,020	△ 2,226	39	835	△ 2,557
連結	業務活動収支	5,430	4,329	1,350	3,551	6,499
	投資活動収支	△ 3,531	△ 1,726	△ 2,444	△ 3,912	△ 4,051
	財務活動収支	△ 2,015	△ 2,225	43	837	△ 2,552



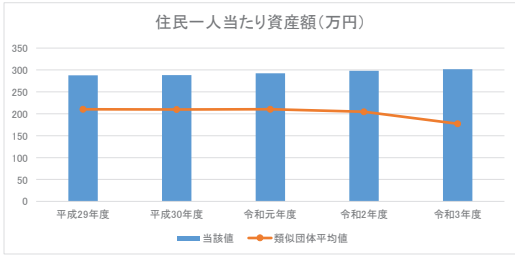
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,237百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金の積立等を行ったことから、△3,382百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,695百万円となっている。これは前年度の大規模な大手前開発事業の完了に伴う地方債発行収入が減少したことが考えられる。本年度末資金残高は前年度から160百万円増加し、1,019百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,604百万円多い6,841百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の整備等に伴い△4,046百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,554百万円となるが、全体の本年度末資金残高は前年度から239百万円増加し、2,530百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,262百万円多い6,499百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△4,051百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,552百万円となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円減少し3,048百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

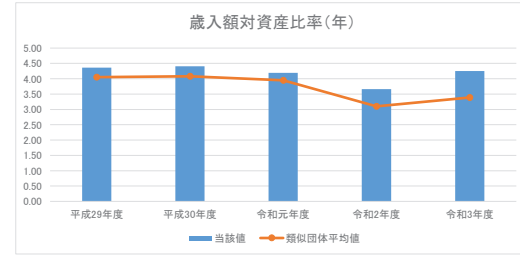
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,989,800	20,698,634	20,685,621	20,738,140	20,629,297
人口	72,908	71,807	70,708	69,606	68,364
当該値	287.9	288.3	292.5	297.9	301.8
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	177.3



②歳入額対資産比率(年)

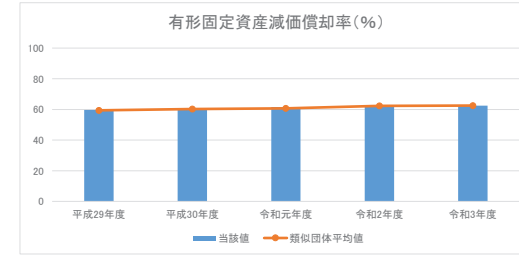
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	209,898	206,986	206,856	207,381	206,297
歳入総額	48,096	46,956	49,379	56,636	48,514
当該値	4.36	4.41	4.19	3.66	4.25
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	191,653	196,783	202,564	207,874	213,859
有形固定資産 ※1	321,506	324,578	329,024	338,063	342,340
当該値	59.6	60.6	61.6	61.5	62.5
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.5

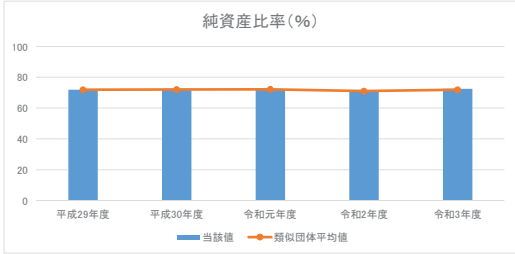
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

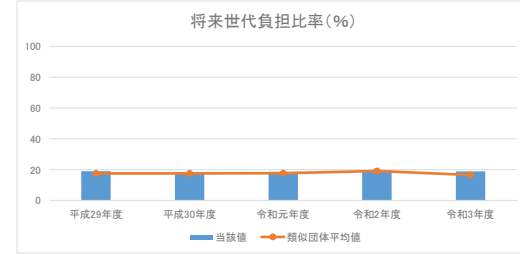
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	150,959	149,987	149,212	148,698	149,596
資産合計	209,898	206,986	206,856	207,381	206,297
当該値	71.9	72.5	72.1	71.7	72.5
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	33,787	32,250	33,009	34,952	33,842
有形・無形固定資産合計	178,273	176,902	178,833	180,554	178,631
当該値	19.0	18.2	18.5	19.4	18.9
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	16.5

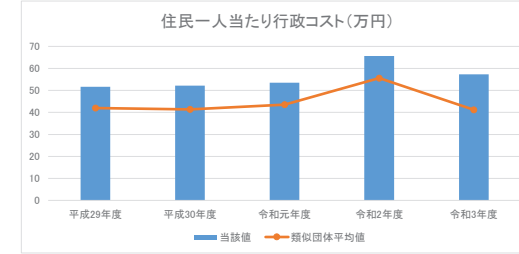
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

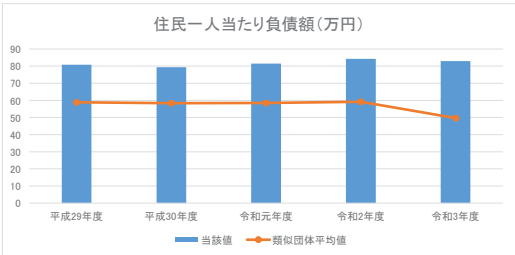
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,770,000	3,745,373	3,782,496	4,568,558	3,914,145
人口	72,908	71,807	70,708	69,606	68,364
当該値	51.7	52.2	53.5	65.6	57.3
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

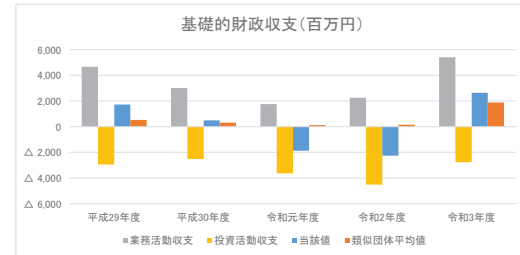
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,893,900	5,699,898	5,764,424	5,868,378	5,670,044
人口	72,908	71,807	70,708	69,606	68,364
当該値	80.8	79.4	81.5	84.3	82.9
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,667	3,017	1,753	2,250	5,410
投資活動収支 ※2	△ 2,948	△ 2,518	△ 3,626	△ 4,509	△ 2,770
当該値	1,719	499	△ 1,873	△ 2,259	2,640
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,880.4

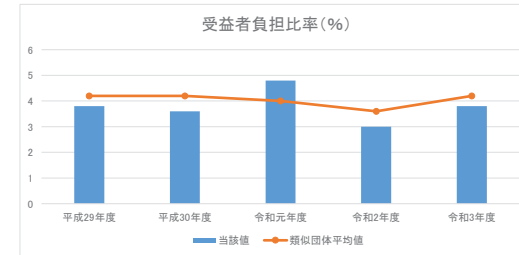
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,445	1,343	1,859	1,373	1,545
経常費用	37,806	37,625	38,675	46,269	40,442
当該値	3.8	3.6	4.8	3.0	3.8
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱え資産合計は減少しているが、人口減少もあって前年度末に比べ3.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、特別定額給付金事業に伴う国庫支出金の減少や大型事業の大手前開発事業の完了に伴う地方債発行の減少したことにより歳入額対資産比率が0.6年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い1.0%増加し、類似団体平均と同程度となった。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税金等の財源が純行政コストを上回ったことにより前年度と比べ純資産比率が0.8%増加し、類似団体平均よりもわずかに高くなった。しかし純資産はここ数年減少傾向にあり、純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、大型事業の大手前開発事業の完了に伴う地方債発行の減少により、対前年比△0.5%であったが、類似団体平均を上回った。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて8.3万円減少している。純行政コストのうち25%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後、社会保障給付が増加していくと考えられるため、給付に係る資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、大型事業の大手前開発事業の地方債償還が始まったことにより地方債発行額を上回り、前年度から1.4万円減少している。計画的な地方債発行及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り2,640百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備(市内各エリア光化整備等)を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。要因として緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業が終了したことなどから、経常費用が昨年度から5,827百万円減少したことが考えられる。一時的な減少のため、今後も経常経費の削減に努め、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、公共施設等の適正管理に努め、また公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県臼杵市
団体コード 442062

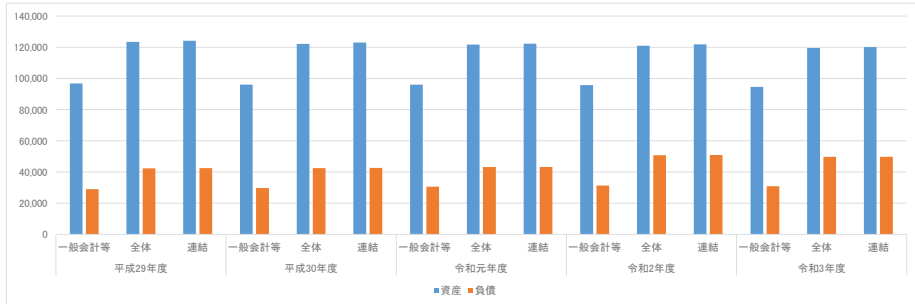
人口	36,830 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358 人
面積	291.20 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,449,488 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	96,788	96,029	96,068	95,724	94,588
	負債	28,977	29,691	30,660	31,276	30,956
全体	資産	123,427	122,209	121,686	121,045	119,560
	負債	42,348	42,533	43,145	50,794	49,716
連結	資産	124,213	122,993	122,310	121,841	120,144
	負債	42,423	42,597	43,208	50,852	49,762

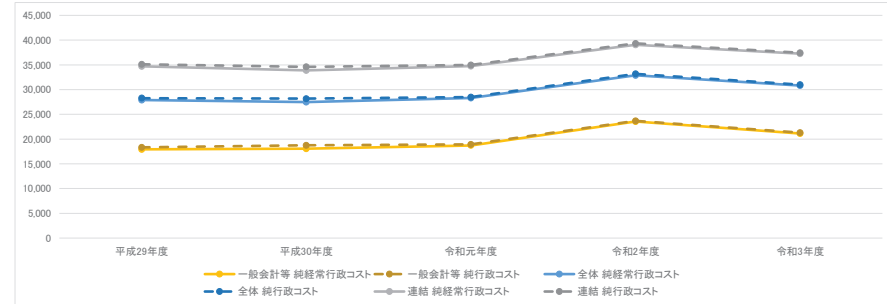


分析:
(一般会計等)
一般会計等においては、資産総額が1,136百万円の減(△1.2%)となった。インフラ資産における工作物で1,178百万円の増であったものの、減価償却において2,219百万円減となり、インフラ資産として1,184百万円減少したこと等が影響している。また、事業用資産のうち建物においては、社会基盤整備・災害支援センター・防災備蓄倉庫整備事業、庁舎改修事業、旧野津高校整備事業等により492百万円の増、工作物において、ケーブルテレビ再構築事業等により206百万円の増があったものの、建物の減価償却で945百万円の減があり、事業用資産全体で392百万円の減となったことが影響している。負債は、前述の事業での地方債発行があったものの、大型事業の整備完了に伴い地方債の発行額が減少し、償還額が発行額を上回ったことから、前年度と比較して320百万円の減(△1.0%)となった。
(全体、連結会計)
全体及び連結会計においては、一般会計等の影響や、下水道事業等のインフラ資産の減価償却を計上したことより、資産は前年度と比較して減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,933	18,052	18,727	23,560	21,110
	純行政コスト	18,337	18,756	18,930	23,687	21,326
全体	純経常行政コスト	27,874	27,483	28,298	32,892	30,811
	純行政コスト	28,282	28,189	28,505	33,181	31,007
連結	純経常行政コスト	34,709	33,887	34,756	39,056	37,252
	純行政コスト	35,117	34,593	34,963	39,345	37,448

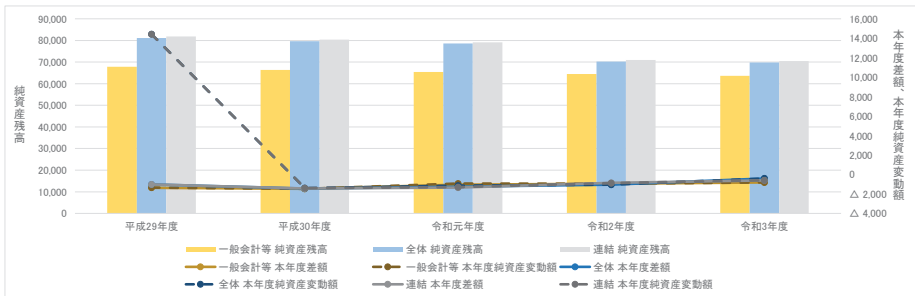


分析:
(一般会計等)
一般会計等においては、純経常行政コストは21,110百万円となり、前年度比2,450百万円の減(△10.4%)となった。社会保障費において、子育て世帯・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業等により821百万円の増があったものの、補助金等において新型コロナウイルス感染症対策として臨時的に実施した特別定額給付金事業が大きな減(△3,746百万円)となったことが影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,360	△ 1,471	△ 1,047	△ 950	△ 816
	本年度純資産変動額	△ 1,350	△ 1,473	△ 931	△ 959	△ 816
	純資産残高	67,811	66,338	65,407	64,448	63,632
全体	本年度差額	△ 1,022	△ 1,450	△ 1,254	△ 1,049	△ 410
	本年度純資産変動額	14,415	△ 1,403	△ 1,135	△ 1,056	△ 408
	純資産残高	81,079	79,676	78,541	70,252	69,844
連結	本年度差額	△ 1,022	△ 1,438	△ 1,339	△ 869	△ 608
	本年度純資産変動額	14,412	△ 1,394	△ 1,294	△ 879	△ 607
	純資産残高	81,790	80,396	79,102	70,989	70,382

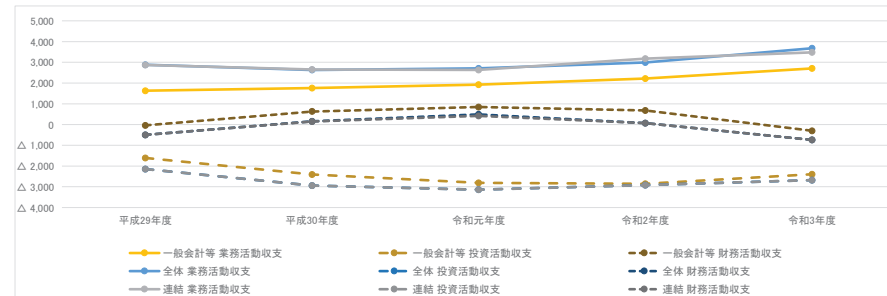


分析:
(一般会計等)
一般会計等においては、税収等の財源(20,510百万円)が純行政コスト(21,326百万円)を下回ったことから、本年度差額は△816百万円(前年度比134百万円増)となり、純資産残高は816百万円の減少となった。純行政コストの減はあったものの、税収等の財源も減少しており、純資産の減につながったと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,632	1,764	1,920	2,215	2,704
	投資活動収支	△ 1,609	△ 2,407	△ 2,812	△ 2,855	△ 2,398
	財務活動収支	△ 37	630	847	683	△ 298
全体	業務活動収支	2,878	2,629	2,707	2,992	3,676
	投資活動収支	△ 2,145	△ 2,938	△ 3,138	△ 2,917	△ 2,878
	財務活動収支	△ 501	155	489	67	△ 740
連結	業務活動収支	2,875	2,650	2,634	3,181	3,479
	投資活動収支	△ 2,146	△ 2,940	△ 3,143	△ 2,922	△ 2,684
	財務活動収支	△ 502	149	418	65	△ 741



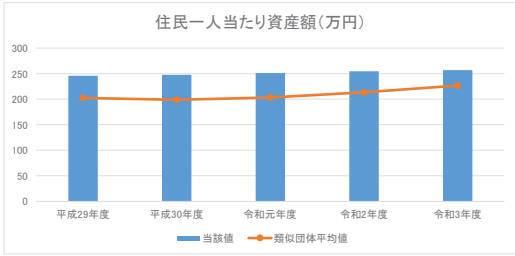
分析:
(一般会計等)
一般会計等においては、業務活動収支は2,704百万円であったが、投資活動収支においては、道路・橋りょう改修工事や防災備蓄倉庫整備事業を実施したこと等から、△2,398百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△298百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況もあり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

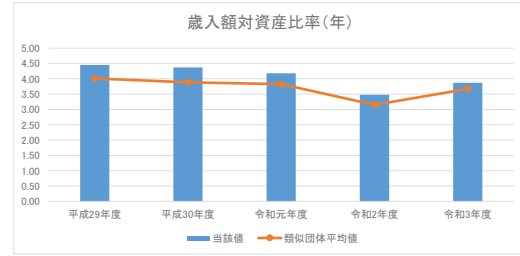
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,678,764	9,602,904	9,606,800	9,572,414	9,458,823
人口	39,367	38,761	38,231	37,610	36,830
当該値	245.9	247.7	251.3	254.5	256.8
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

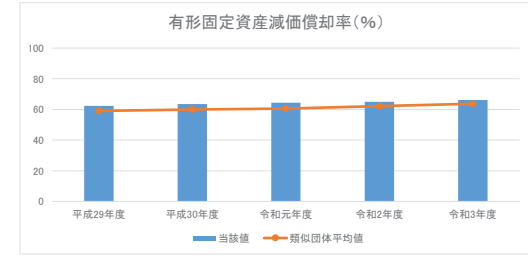
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	96,788	96,029	96,068	95,724	94,588
歳入総額	21,744	21,988	22,961	27,524	24,425
当該値	4.45	4.37	4.18	3.48	3.87
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	112,083	115,329	118,392	121,780	125,272
有形固定資産 ※1	179,850	181,518	184,143	187,353	189,246
当該値	62.3	63.5	64.3	65.0	66.2
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

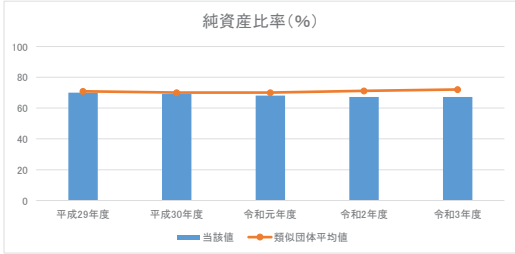
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

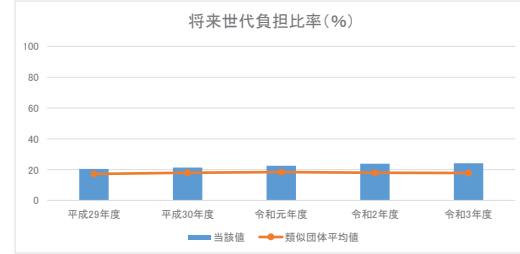
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	67,811	66,338	65,407	64,448	63,632
資産合計	96,788	96,029	96,068	95,724	94,588
当該値	70.1	69.1	68.1	67.3	67.3
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,670	18,339	19,371	20,297	20,119
有形・無形固定資産合計	86,666	85,812	85,977	85,349	83,450
当該値	20.4	21.4	22.5	23.8	24.1
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

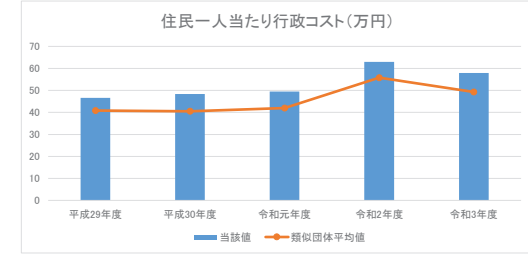
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

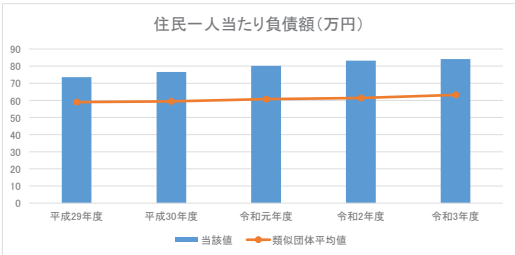
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,833,708	1,875,553	1,893,000	2,368,680	2,132,556
人口	39,367	38,761	38,231	37,610	36,830
当該値	46.6	48.4	49.5	63.0	57.9
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

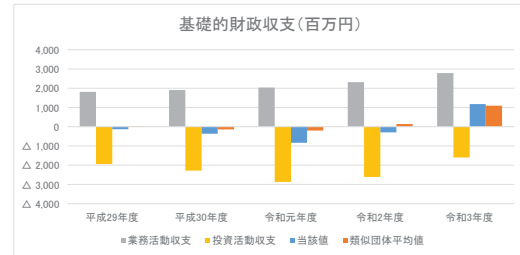
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,897,677	2,969,087	3,066,000	3,127,619	3,095,606
人口	39,367	38,761	38,231	37,610	36,830
当該値	73.6	76.6	80.2	83.2	84.1
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,806	1,906	2,037	2,311	2,780
投資活動収支 ※2	△ 1,938	△ 2,276	△ 2,870	△ 2,610	△ 1,605
当該値	△ 132	△ 370	△ 833	△ 299	1,175
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

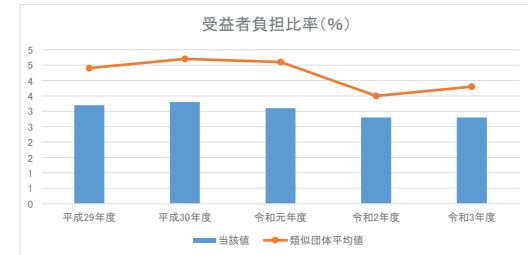
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	596	611	597	688	615
経常費用	18,529	18,663	19,324	24,248	21,725
当該値	3.2	3.3	3.1	2.8	2.8
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額においては、資産合計額は前年度と比較して1,136百万円の減となったが、人口減少の影響により、一人当たり資産額は2.3万円の増加となった。類似団体と比較して30.2万円高くなっている。今後、道路や漁港等のインフラ資産の長寿命化、対策事業を進めていく必要があることから、人口減少の影響にも注視しながら、適正な資産形成を進めていく必要がある。

②歳入額対資産比率においては、類似団体平均と比較して0.2年高くなっているが、乖離は少ないことから、適正な資産形成はいることがうかがえる。歳入総額が、大型事業の完了による地方債の発行収入の減により減少していることも影響している。

③有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均と比較して2.5%高くなっていることから、有形固定資産の老朽化が進んでいる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産整備を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率においては、前年度比較の差はないものの、類似団体平均と比較して4.8%低くなっている。今後も、負債と資産の適切な形成に注視する必要がある。

⑤将来世代負担率においては、前年度と比較して0.3%の増加となった。類似団体平均と比較して6.3%高い値となっている。今後も、地方債残高が増加しないよう注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストにおいては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業等の影響により5.1万円の減となったものの、類似団体平均と比較して8.6万円高い値となっている。今後も、物件費をはじめとする経常経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額においては、前年度と比較して0.9万円の増となった。大型事業の完了における地方債発行額の減により負債合計は減少しているものの、類似団体平均と比較して、20.9万円高い値となっている。今後も、地方債残高が増加しないよう注視していく必要がある。

⑧基礎的財政収支においては、1,175百万円の黒字となった。本市の資産老朽化率は高い傾向にあることから、プライマリーバランスを保ちつつ、長寿命化を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率においては、前年度との差はなく類似団体平均と比較しても1.0%低い割合となっている。今後も、使用料や手数料の適正な設定について考える必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県津久見市
団体コード 442071

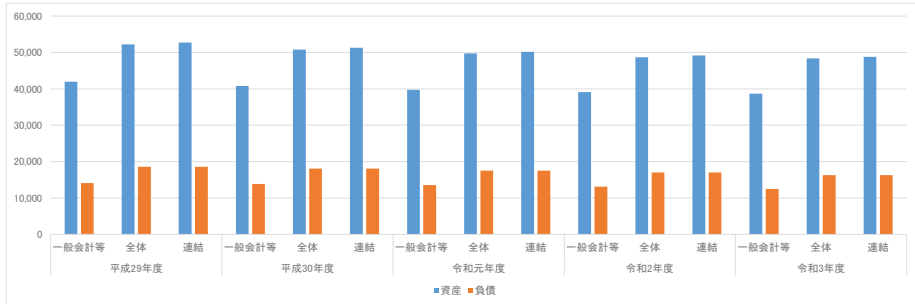
人口	16,307 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	79.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,105,568 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,947	40,794	39,747	39,115	38,691
	負債	14,122	13,844	13,565	13,098	12,492
全体	資産	48,227	50,791	49,729	48,680	48,345
	負債	18,599	18,066	17,547	17,006	16,266
連結	資産	52,747	51,292	50,175	49,197	48,784
	負債	18,599	18,066	17,547	17,006	16,286

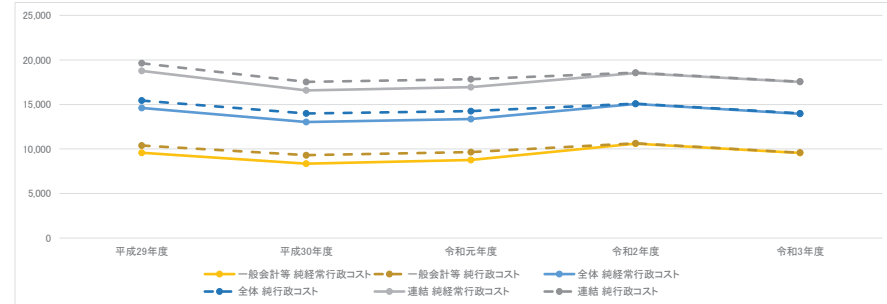


分析:
一般会計等においては、資産総額が38,691百万円の前年度から424百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が最も大きいのは有形固定資産であり、インフラ資産の減価償却等の減少により全体で1,029百万円減少している。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は48,345百万円前年度から335百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度から740百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて9,654百万円多くなるが、負債総額も下水道終末処理場のストックマネジメント事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,774百万円多くなっている。
土地開発公社、広域連合等を加えた連結では、資産総額は48,784百万円前年度から413百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度から720百万円減少(△4.2%)した。資産総額は、臼津広域連合が保有している葬祭場に係る資産を計上していること等により、全体と比べて439百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入等により全体と比べて20百万円増加(0.1%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,588	8,352	8,756	10,600	9,554
	純行政コスト	10,397	9,310	9,650	10,639	9,591
全体	純経常行政コスト	14,618	13,028	13,354	15,056	13,955
	純行政コスト	15,434	13,987	14,249	15,096	13,999
連結	純経常行政コスト	18,768	16,576	16,939	18,532	17,523
	純行政コスト	19,625	17,535	17,834	18,571	17,567

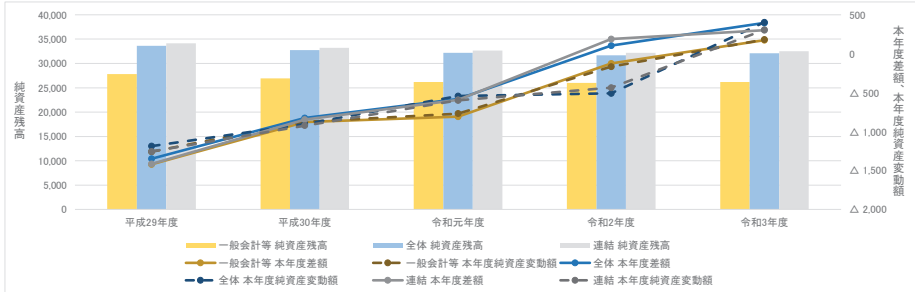


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,782百万円となり、前年度比1,055百万円の減少(△9.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,000百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,781百万円である。業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,925百万円、前年度比△38百万円)であり、純行政コストの4分の1以上を占めている。今後も施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が497百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,896百万円多くなり、純行政コストは4,408百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、臼津広域連合が保有する葬祭場の使用料や負担金を計上しているため、経常収益が42百万円多くなっている。さらに補助金等が3,329百万円多くなっているなど、経常費用が3,610百万円多くなり、純行政コストは3,568百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,421	△ 878	△ 808	△ 126	174
	本年度純資産変動額	△ 1,259	△ 875	△ 769	△ 165	182
	純資産残高	27,825	26,950	26,181	26,016	26,198
全体	本年度差額	△ 1,349	△ 825	△ 581	105	396
	本年度純資産変動額	△ 1,187	△ 904	△ 543	△ 508	405
	純資産残高	33,628	32,725	32,182	31,674	32,079
連結	本年度差額	△ 1,416	△ 845	△ 593	188	302
	本年度純資産変動額	△ 1,255	△ 923	△ 598	△ 437	307
	純資産残高	34,149	33,226	32,628	32,191	32,498

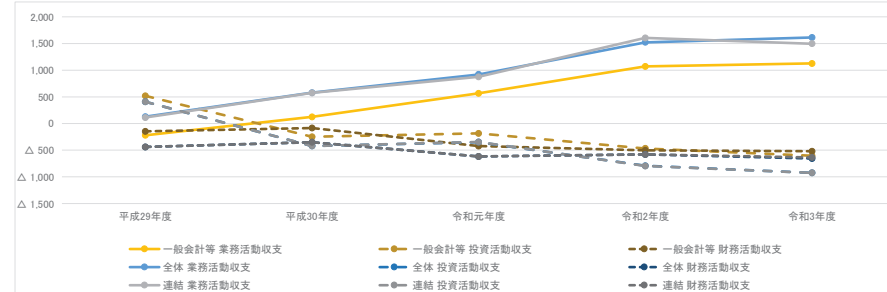


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(9,765百万円)に対して、純行政コスト(9,591百万円)となっており、本年度差額は174百万円で、純資産残高は26,198百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,715百万円多くなり、本年度差額は396百万円となり、純資産残高は32,079百万円となっている。
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれていることから、全体と比べて財源が3,474百万円多くなり、本年度差額は302百万円で、純資産残高は32,498百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 221	124	565	1,072	1,127
	投資活動収支	519	△ 250	△ 185	△ 467	△ 604
	財務活動収支	△ 147	△ 85	△ 423	△ 503	△ 519
全体	業務活動収支	128	580	920	1,522	1,613
	投資活動収支	408	△ 420	△ 348	△ 792	△ 925
	財務活動収支	△ 440	△ 351	△ 618	△ 578	△ 656
連結	業務活動収支	113	573	877	1,605	1,497
	投資活動収支	408	△ 420	△ 347	△ 794	△ 925
	財務活動収支	△ 440	△ 351	△ 618	△ 578	△ 636

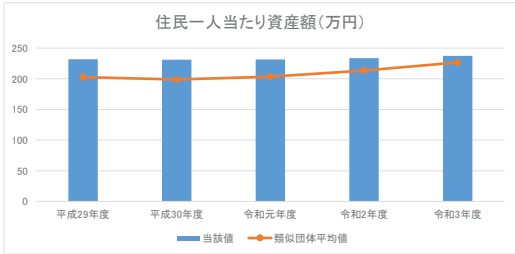


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,127百万円となり、投資活動収支は△604百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△519百万円となっており、本年度末資金残高は371百万円となっている。今後も市庁舎をはじめとする老朽化施設の更新及び長寿命化事業が予定されており、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保していかなければならない状況が続くものと考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より486百万円多い1,613百万円となっている。投資活動収支では、下水道終末処理場のストックマネジメント事業を実施したため、一般会計等より321百万円減少し、△925百万円となっている。
連結では、業務活動収支は全体より116百万円少ない1,497百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっている。

1. 資産の状況

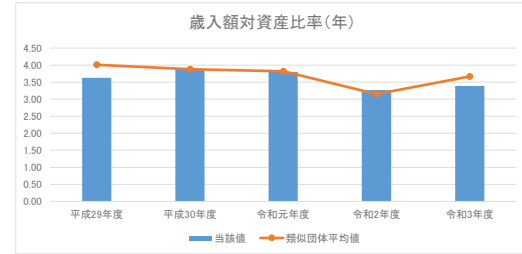
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,194,664	4,079,447	3,974,667	3,911,500	3,869,087
人口	18,090	17,656	17,168	16,739	16,307
当該値	231.9	231.1	231.5	233.7	237.3
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

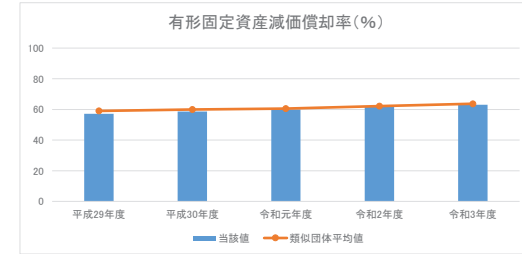
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,947	40,794	39,747	39,115	38,691
歳入総額	11,546	10,528	10,472	11,973	11,412
当該値	3.63	3.87	3.80	3.27	3.39
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,130	41,441	42,901	44,233	45,497
有形固定資産 ※1	70,278	70,733	71,482	71,912	72,119
当該値	57.1	58.6	60.0	61.5	63.1
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

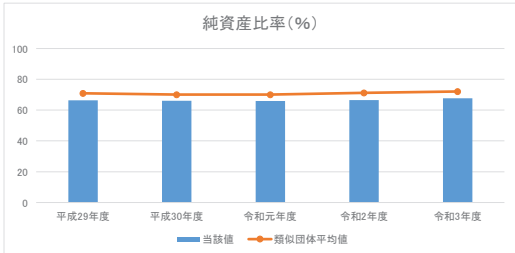
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

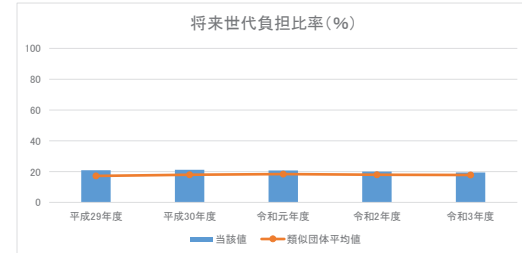
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,825	26,950	26,181	26,016	26,198
資産合計	41,947	40,794	39,747	39,115	38,691
当該値	66.3	66.1	65.9	66.5	67.7
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,736	7,628	7,268	6,839	6,455
有形・無形固定資産合計	37,001	36,049	35,167	34,259	33,229
当該値	20.9	21.2	20.7	20.0	19.4
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

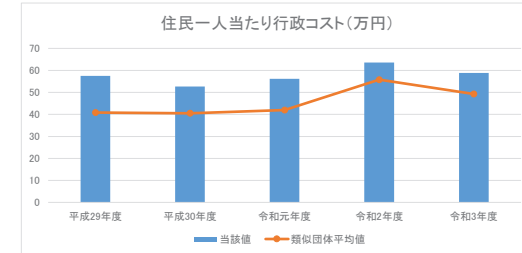
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

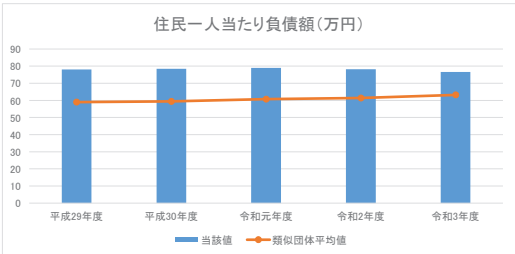
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,039,701	930,992	965,001	1,063,900	959,118
人口	18,090	17,656	17,168	16,739	16,307
当該値	57.5	52.7	56.2	63.6	58.8
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

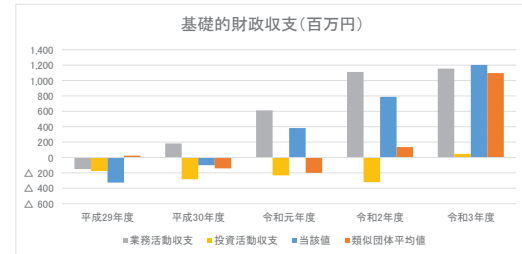
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,412,169	1,384,408	1,356,540	1,309,800	1,249,241
人口	18,090	17,656	17,168	16,739	16,307
当該値	78.1	78.4	79.0	78.2	76.6
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△150	182	612	1,110	1,156
投資活動収支 ※2	△177	△281	△231	△321	46
当該値	△327	△99	381	789	1,202
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

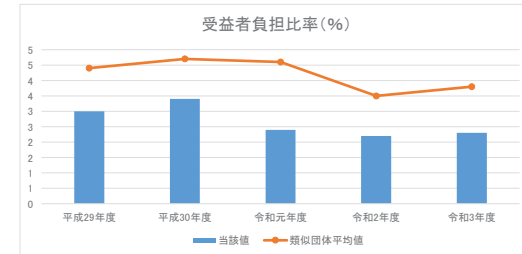
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	297	296	217	236	228
経常費用	9,855	8,648	8,973	10,837	9,782
当該値	3.0	3.4	2.4	2.2	2.3
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っている。これは、半島部を多く抱える本市の地形により、インフラ資産が人口に対して多いことが考えられる。
 歳入額対資産比率については、前年度より増加し、類似団体平均値との差が大きい状況である。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低い水準となっているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び道路や橋りょう等のインフラ整備のために発行している過疎対策事業債であるため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る19.4%となっている。
 今後は、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4分の1以上を占める物件費等が、類似団体平均値と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因であると考えられる。また、災害への対応等のため、臨時損失が40百万円となったことも影響している。
 今後も施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の削減に努める。
 また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高い水準にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大幅に上回っている。負債額の大半を臨時財政対策債と過疎対策事業債が占めており、今後も老朽化した公共施設の更新等により起債の発行が見込まれている。
 基礎的財政収支は、補助金等支出などが減少し、収支等収入などが増加したことにより、業務活動収支が増加したため、1,202百万円となり、類似団体平均値を上回っている。
 災害等への対応による臨時支出は前年度に比べると17百万円の減少となった。
 今後も新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、経費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
 ただし、経常費用については前年度より減少してはいるものの、今後、伸びていくことが予想されるため、施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の削減に努める。
 また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高い水準にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県竹田市
 団体コード 442089

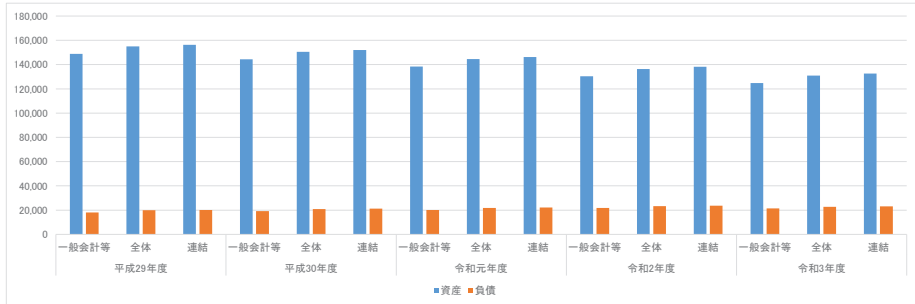
人口	20,412 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302 人
面積	477.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,010,881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	19.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	148,773	144,296	138,432	130,407	124,806
	負債	18,083	19,144	20,163	21,729	21,376
全体	資産	154,912	150,508	144,519	136,422	130,903
	負債	19,950	20,870	21,768	23,223	22,755
連結	資産	156,290	151,990	146,191	138,187	132,520
	負債	20,196	21,282	22,182	23,576	23,106

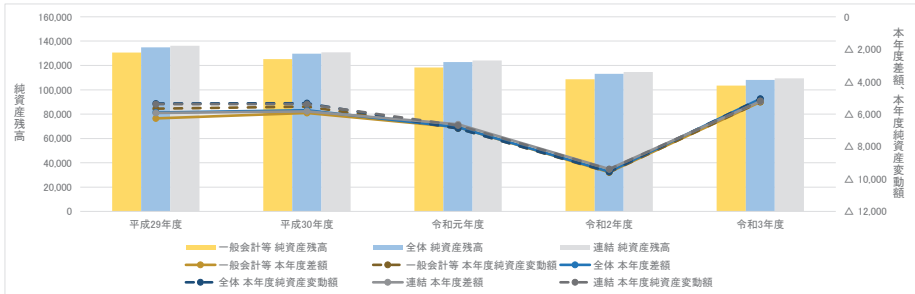


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,601百万円の減少(-4.3%)となった。資産総額の92.6%を占める有形固定資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の除却、集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から353百万円の減少(-1.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、大森ダム建設事業や歴史文化館建設事業に係る地方債の償還が本格的に始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、604百万円減少した。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,519百万円減少(-4.0%)し、負債総額は前年度末から468百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて6,097百万円多くなるが、負債総額も1,379百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,667百万円減少(-4.1%)し、負債総額は前年度末から470百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べて7,714百万円多くなるが、負債総額も1,730百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,271	△ 5,930	△ 6,803	△ 9,582	△ 5,255
	本年度純資産変動額	△ 5,661	△ 5,539	△ 6,882	△ 9,591	△ 5,247
	純資産残高	130,690	125,151	118,269	108,677	103,430
全体	本年度差額	△ 5,896	△ 5,769	△ 6,810	△ 9,547	△ 5,062
	本年度純資産変動額	△ 5,346	△ 5,323	△ 6,887	△ 9,553	△ 5,051
	純資産残高	134,962	129,638	122,751	113,198	108,148
連結	本年度差額	△ 5,931	△ 5,828	△ 6,623	△ 9,386	△ 5,209
	本年度純資産変動額	△ 5,383	△ 5,385	△ 6,700	△ 9,398	△ 5,197
	純資産残高	136,094	130,709	124,009	114,611	109,414

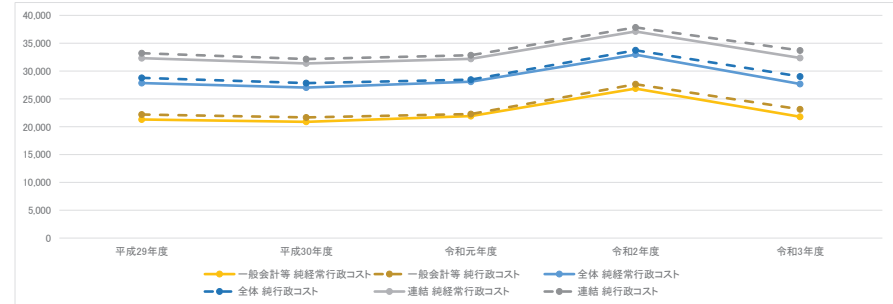


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(11,544百万円)が純行政コスト(23,121百万円)を下回っており、本年度差額は-5,255百万円となり、純資産残高は前年度から5,247百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふたさと納税制度の推進等により、収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,933百万円多くなっている。本年度差額は-5,062百万円であり、純資産残高は前年度から5,051百万円の減少となった。
 ・連結では、按分された一部事務組合等の歳入が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,223百万円多くなっている。本年度差額は-5,209百万円となり、純資産残高は前年度から5,197百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,283	20,876	21,909	26,851	21,781
	純行政コスト	22,198	21,674	22,281	27,632	23,121
全体	純経常行政コスト	27,843	27,033	28,073	32,944	27,662
	純行政コスト	28,760	27,834	28,447	33,727	29,008
連結	純経常行政コスト	32,328	31,364	32,209	37,105	32,347
	純行政コスト	33,200	32,156	32,840	37,843	33,681

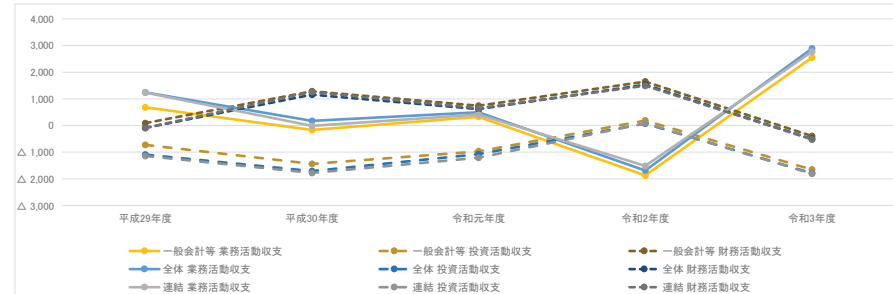


分析:
 ・一般会計等において、経常費用が前年度から4,933百万円減少、経常収益が137百万円増加したことにより、純経常行政コストは前年度から5,070百万円の減少(-18.8%)となった。経常費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費(7,977百万円)であり、純行政コストの34.5%を占めている。施設の除却、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に加えて水道料金等の使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が976百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,418百万円多くなり、純行政コストは5,887百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に加えて一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,429百万円多くなっている。一方、移転費用の補助金等を中心として経常費用が11,996百万円多くなり、純行政コストは10,560百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	683	△ 169	326	△ 1,872	2,544
	投資活動収支	△ 728	△ 1,441	△ 968	187	△ 1,653
	財務活動収支	90	1,285	744	1,646	△ 394
全体	業務活動収支	1,242	170	492	△ 1,687	2,886
	投資活動収支	△ 1,094	△ 1,713	△ 1,075	73	△ 1,789
	財務活動収支	△ 91	1,156	616	1,530	△ 508
連結	業務活動収支	1,230	△ 11	414	△ 1,514	2,768
	投資活動収支	△ 1,142	△ 1,775	△ 1,211	84	△ 1,806
	財務活動収支	△ 92	1,259	645	1,491	△ 519



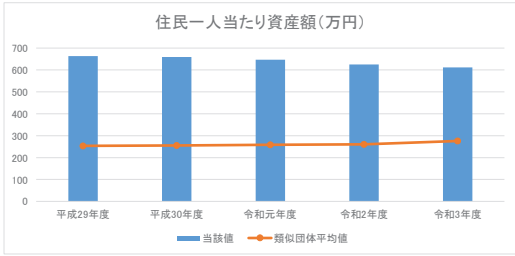
分析:
 ・一般会計等においては、業務支出等16,088百万円に対し業務収入等が18,632百万円となり、業務活動収支は2,544百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度に比べ増加したため-1,653百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-394百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から498百万円増加し、1,235百万円となった。今後は、大型建設事業にかかる地方債の償還が本格的に始まるため財務活動収支が増える見込みであるため、経常的な活動に係る経費を抑制する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より942百万円多い2,886百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が前年度に比べ増加したため、-1,789百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-508百万円となり、本年度末資金残高は前年度から589百万円増加し、1,718百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、按分された人件費や物件費等が業務支出に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より224百万円多い2,768百万円となっている。投資活動収支では公共施設等整備費支出が前年度に比べ増加したため、-1,806百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-519百万円となり、本年度末資金残高は前年度から436百万円増加し、2,260百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

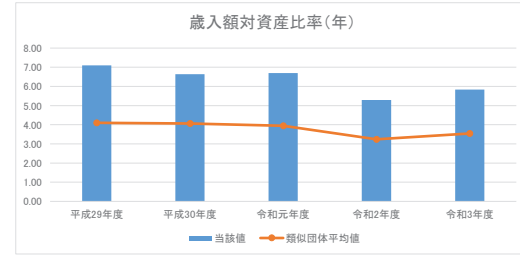
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,877,330	14,429,554	13,843,197	13,040,668	12,480,641
人口	22,421	21,886	21,386	20,855	20,412
当該値	663.5	659.3	647.3	625.3	611.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

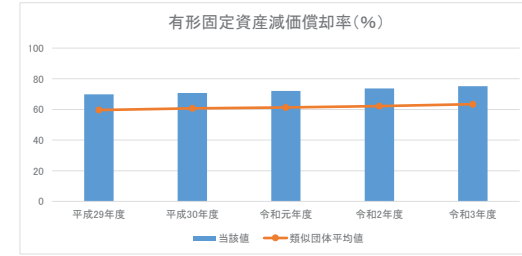
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	148,773	144,296	138,432	130,407	124,806
歳入総額	20,954	21,743	20,665	24,656	21,425
当該値	7.10	6.64	6.70	5.29	5.83
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	293,589	302,300	308,857	316,476	323,776
有形固定資産 ※1	420,075	427,515	428,679	429,364	430,328
当該値	69.9	70.7	72.0	73.7	75.2
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

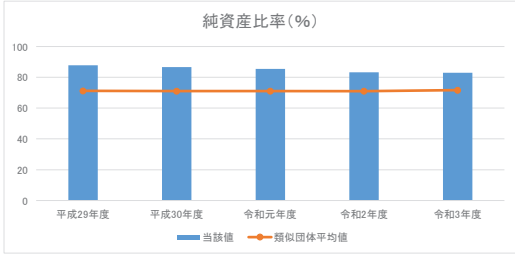
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

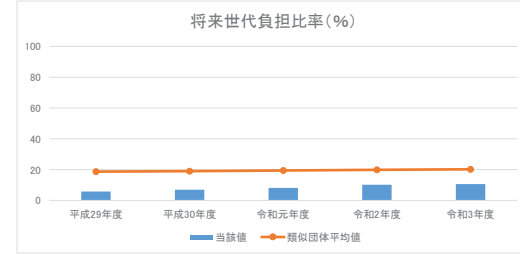
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	130,690	125,151	118,269	108,677	103,430
資産合計	148,773	144,296	138,432	130,407	124,806
当該値	87.8	86.7	85.4	83.3	82.9
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,004	9,418	10,419	12,358	12,288
有形・無形固定資産合計	138,085	134,630	129,182	122,032	115,642
当該値	5.8	7.0	8.1	10.1	10.6
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

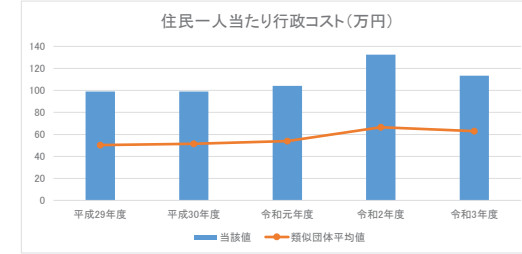
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

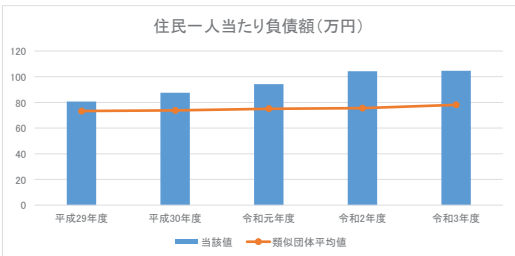
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,219,777	2,167,446	2,228,109	2,763,208	2,312,068
人口	22,421	21,886	21,386	20,855	20,412
当該値	99.0	99.0	104.2	132.5	113.3
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

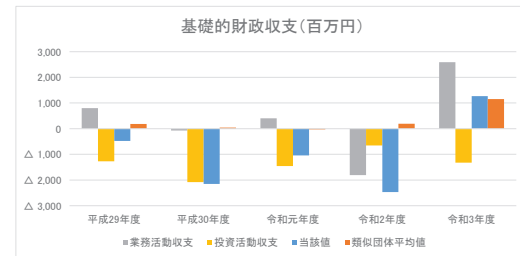
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,808,308	1,914,439	2,016,321	2,172,939	2,137,645
人口	22,421	21,886	21,386	20,855	20,412
当該値	80.7	87.5	94.3	104.2	104.7
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	798	△ 73	407	△ 1,811	2,595
投資活動収支 ※2	△ 1,272	△ 2,082	△ 1,452	△ 654	△ 1,326
当該値	△ 474	△ 2,155	△ 1,045	△ 2,465	1,269
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

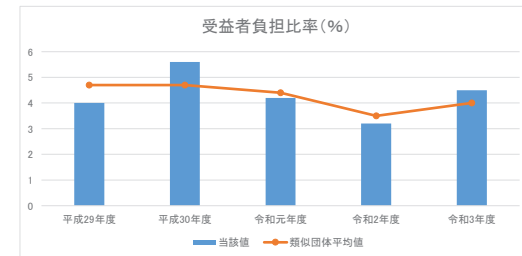
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	877	1,229	972	888	1,025
経常費用	22,160	22,104	22,881	27,739	22,806
当該値	4.0	5.6	4.2	3.2	4.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて13.9万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の除却、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均値よりも高い水準となっている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度から4.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味している。人件費の抑制等により、行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。しかし、令和元年度までに終了した大型建設事業の地方債償還開始による公債費の増加や、老朽化した公共施設の大規模修繕を計画的に実施していかなければならないこと等から、将来世代負担比率は今後増加することが見込まれる。新規に発行する地方債の抑制等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。その主な要因は、純行政コストのうち3割以上を占める減価償却費であると考えられ、今後も引き続き高い水準となることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の除却、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、前年度から0.5万円増加している。大型建設事業が続いたことにより負債額が増えているため、新規に発行する地方債の抑制等により地方債残高の適正管理に努める。
- ・業務活動収支は、税金等収入及び補助金収入等の増加があり、かつ補助金等支出が減少したため、2,595百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度に比べ増加したため赤字であったが、基礎的財政収支全体としては1,269百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、経常費用が減少し経常収益が増加したことにより前年度から1.3ポイント増加しており、類似団体よりも高くなっている。受益者負担が適切な水準となるよう、税負担等の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県豊後高田市
 団体コード 442097

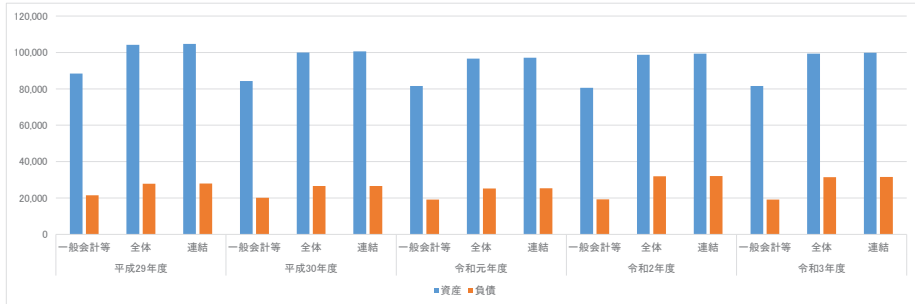
人口	22,294 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	206.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,910,607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	88,397	84,278	81,620	80,569	81,609
	負債	21,518	20,192	19,086	19,212	19,196
全体	資産	104,197	99,980	96,615	98,706	99,297
	負債	27,886	26,550	25,235	31,992	31,446
連結	資産	104,739	100,566	97,150	99,365	99,850
	負債	27,996	26,644	25,324	32,077	31,548

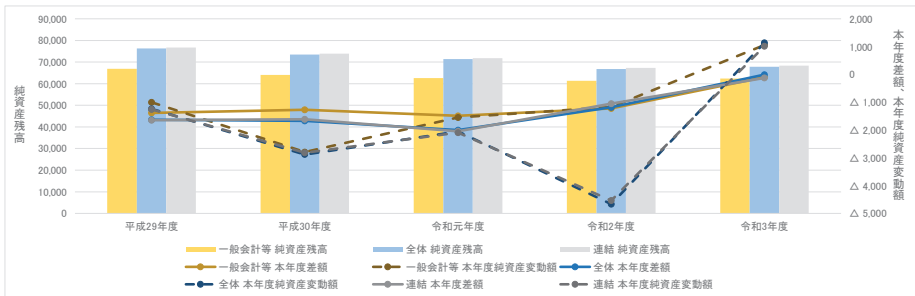


分析:
 ■一般会計等の資産総額は、前年度末から1,040百万円の増加(1.3%)となった。主な要因としては、基金の増(976百万円)で、将来的な財政需要に対する備えができたため、純資産残高は最終的には1,056百万円の増加となった。今後もふるさと納税制度の活用等による収支等の増加に努める。
 ■一般会計等の負債総額は、前年度から16百万円減少(▲0.1%)しているが、地方債は26百万円増加している。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
 ■特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から591百万円増加(0.6%)し、負債総額は前年度末から546百万円減少(▲1.7%)した。
 ■連結については、資産総額は前年度末から485百万円増加(0.5%)し、負債総額は前年度末から529百万円減少(▲1.6%)した。
 ■法適用会計(水道・下水道)を中心に特別会計・連結対象団体の資産総額が減少している影響で、一般会計等と比べ資産総額の増加幅が小さくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,384	△ 1,274	△ 1,489	△ 1,221	△ 97
	本年度純資産変動額	△ 1,004	△ 2,792	△ 1,552	△ 1,178	1,056
	純資産残高	66,879	64,087	62,534	61,356	62,412
全体	本年度差額	△ 1,630	△ 1,673	△ 2,003	△ 1,184	△ 8
	本年度純資産変動額	△ 1,241	△ 2,890	△ 2,051	△ 4,865	1,136
	純資産残高	76,311	73,430	71,380	66,715	67,851
連結	本年度差額	△ 1,650	△ 1,613	△ 2,947	△ 1,053	△ 128
	本年度純資産変動額	△ 1,259	△ 2,820	△ 2,096	△ 4,538	1,013
	純資産残高	76,743	73,923	71,827	67,289	68,302

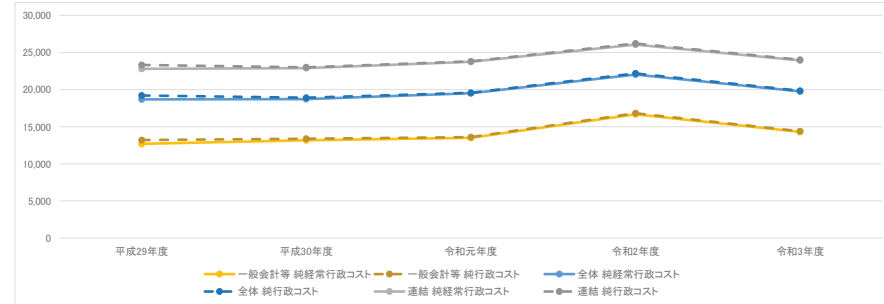


分析:
 ■一般会計等においては、収支等や国庫補助金等の財源(14,285百万円)が純行政コスト(14,382百万円)を下回っているものの、無償所管換等が1,110百万円増加しているため、純資産残高は最終的には1,056百万円の増加となった。今後もふるさと納税制度の活用等による収支等の増加に努める。
 ■全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,548百万円増加しており、純資産残高は一般会計等と比べて5,439百万円増加した。
 ■連結は、一部事務組合等の歳入等が控分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,607百万円増加しており、純資産残高は一般会計等と比べて5,890百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,695	13,181	13,514	16,674	14,309
	純行政コスト	13,209	13,372	13,584	16,817	14,382
全体	純経常行政コスト	18,683	18,725	19,500	22,027	19,759
	純行政コスト	19,195	18,910	19,570	22,178	19,841
連結	純経常行政コスト	22,798	22,888	23,737	26,061	23,934
	純行政コスト	23,310	23,000	23,806	26,212	24,020

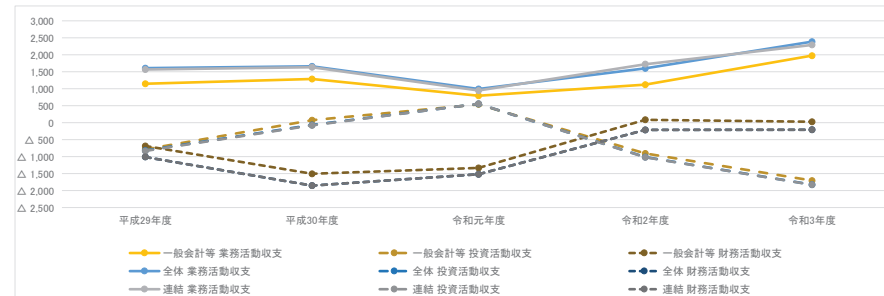


分析:
 ■一般会計等において経常費用は14,872百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定される社会保障給付は、純行政コストの19.2%を占めているが、前年度とほぼ変わらない支出水準となっている。ただし、今後も社会保障給付の止まりが財政の余裕度に影響を与えかねないことからその他歳出の抑制に努める。
 ■全体では、純行政コストは一般会計等と比べて5,459百万円多くなっている。
 ■連結では、純行政コストは一般会計等と比べて9,638百万円多くなっている。具体的には国民健康保険事業に係る補助費等が92百万円ほど増加しているが、そのほかの特別会計に係る純行政コストは減少または微増にとどまっており、各会計でコスト削減に向けた取り組みが進められている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,148	1,286	793	1,119	1,975
	投資活動収支	△ 783	74	537	△ 906	△ 1,704
	財務活動収支	△ 687	△ 1,505	△ 1,332	84	25
全体	業務活動収支	1,609	1,659	992	1,597	2,386
	投資活動収支	△ 820	△ 85	555	△ 1,013	△ 1,826
	財務活動収支	△ 1,010	△ 1,854	△ 1,518	△ 214	△ 209
連結	業務活動収支	1,567	1,630	948	1,723	2,289
	投資活動収支	△ 831	△ 81	557	△ 1,018	△ 1,830
	財務活動収支	△ 1,010	△ 1,854	△ 1,518	△ 214	△ 209



分析:
 ■一般会計等において業務活動収支は1,975百万円であったが、投資活動収支については▲1,704百万円となった。
 ■財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入をわずかに下回ったため25百万円となっている。地方債残高は増加傾向にあるが、償還は進んでおり、今後も繰上償還など、地方債の適正管理に努める。
 ■全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は2,386百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲1,826百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから▲209百万円となった。
 ■連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに業務支出も増加することから、業務活動収支は2,289百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲1,830百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから▲209百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,839,685	8,427,824	8,162,000	8,056,861	8,160,878
人口	22,970	22,809	22,623	22,433	22,294
当該値	384.8	369.5	360.8	359.2	366.1
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2

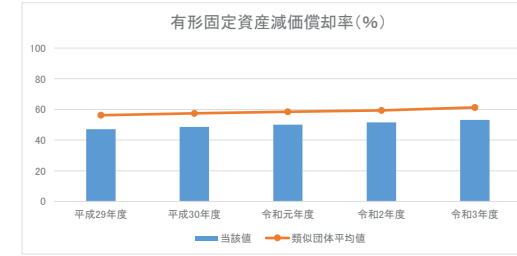
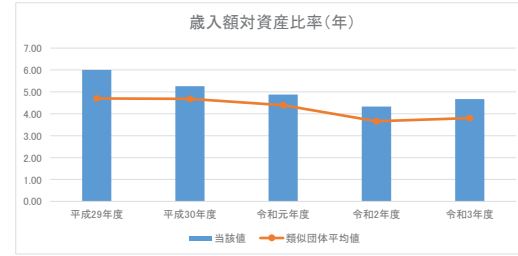
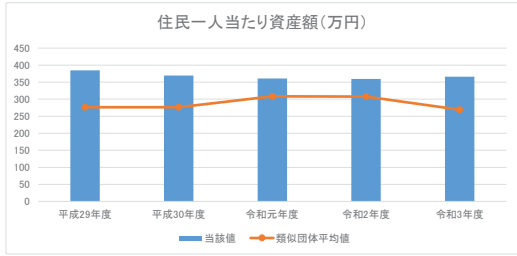
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	88,397	84,278	81,620	80,569	81,609
歳入総額	14,733	16,036	16,718	18,615	17,475
当該値	6.00	5.26	4.88	4.33	4.67
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	62,422	64,507	67,085	69,797	72,154
有形固定資産 ※1	132,432	132,682	133,979	135,308	135,949
当該値	47.1	48.6	50.1	51.6	53.1
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

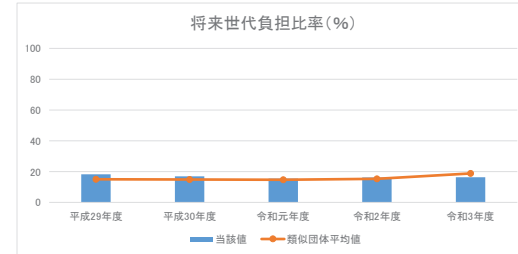
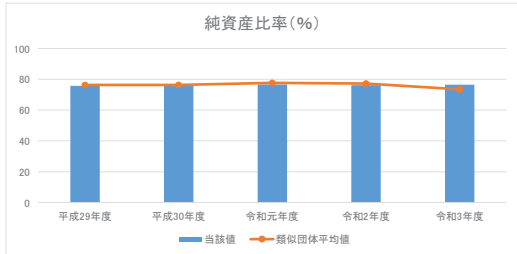
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	66,879	64,087	62,534	61,356	62,412
資産合計	88,397	84,278	81,620	80,569	81,609
当該値	75.7	76.0	76.6	76.2	76.5
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,489	12,026	10,837	11,088	11,227
有形・無形固定資産合計	74,314	71,336	69,855	68,577	68,371
当該値	18.2	16.9	15.5	16.2	16.4
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

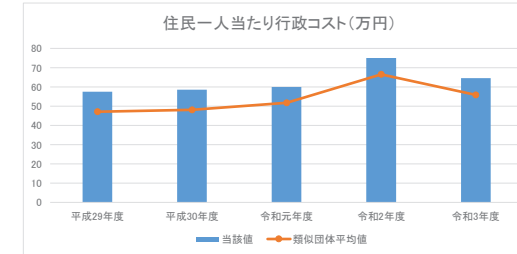
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,320,855	1,337,208	1,358,400	1,681,672	1,438,223
人口	22,970	22,809	22,623	22,433	22,294
当該値	57.5	58.6	60.0	75.0	64.5
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

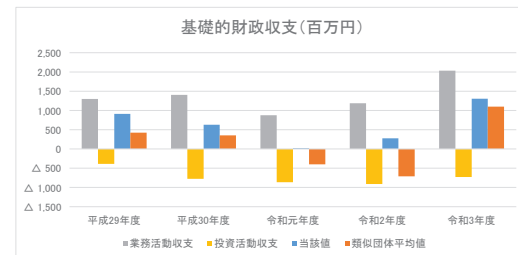
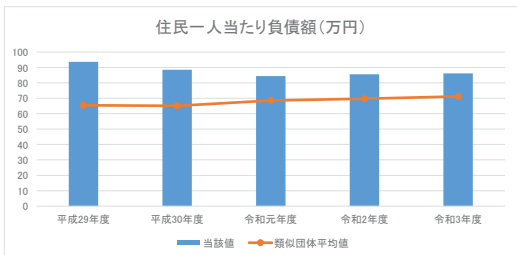
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,151,785	2,019,167	1,908,600	1,921,239	1,919,632
人口	22,970	22,809	22,623	22,433	22,294
当該値	93.7	88.5	84.4	85.6	86.1
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,299	1,403	878	1,187	2,032
投資活動収支 ※2	△ 390	△ 773	△ 863	△ 908	△ 728
当該値	909	630	15	279	1,304
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

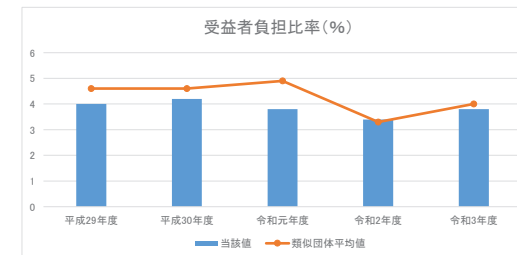
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	525	572	535	594	562
経常費用	13,220	13,754	14,049	17,268	14,872
当該値	4.0	4.2	3.8	3.4	3.8
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

- 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っており、類似団体との差が広がっている。
- 本市の資産の大半は有形固定資産であり、その多くで老朽化が進んでいることから、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、
- 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較しても0.34ポイント増加している。
- 有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、減価償却が進んだことにより前年度より1.5ポイント上昇している。

2. 資産と負債の比率

- 純資産比率は類似団体平均よりも高く、前年度から0.3ポイント増加している。
- 令和3年度は初めて類似団体平均を上回った。今後も経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減等に努める。
- 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

- 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
- 純行政コストのうち19.2%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。
- 社会保障給付が高い水準にあるため、給付の適正化を点検しつつ、BPRやDXの推進等で業務を見直しに努める。

4. 負債の状況

- 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.5万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,304百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- 受益者負担比率は類似団体よりやや低くなっているが、前年度と比較して0.4ポイント高くなっている。
- 経常費用の中で減価償却費の占める割合は大きい(99百万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の総量削減や適切な予防保全に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県杵築市
団体コード 442101

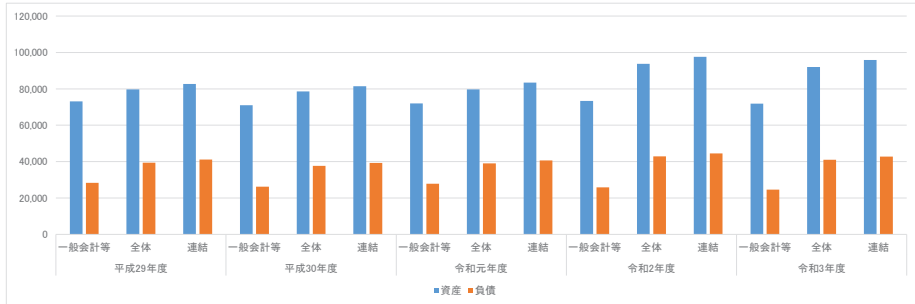
人口	27,638 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	280.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,033.385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	0.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	73,069	70,933	72,017	73,343	71,869
	負債	28,339	26,224	27,795	25,853	24,634
全体	資産	79,644	78,547	79,728	83,737	92,062
	負債	39,371	37,669	38,980	42,920	41,066
連結	資産	82,647	81,431	83,441	97,616	95,874
	負債	41,131	39,261	40,643	44,541	42,772

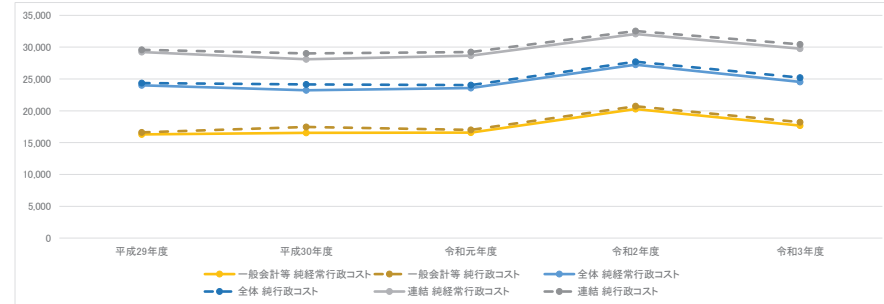


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,474百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は事業実施による資産の取得額が前年度と比較して差はないが、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から2,971百万円減少した。一方、基金は剰余金等の積立により1,293百万円の増加となったが、資産全体で見ると減少となっている。負債総額は前年度末から1,219百万円減少(△4.7%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、繰上償還に伴う地方債の減少である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,675百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から1,854百万円減少(△4.3%)した。資産総額は各公営企業分のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,193百万円多くなるが、同様に各公営企業分の地方債を計上したこと等から、負債総額も16,432百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,742百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から1,769百万円減少(△4.0%)した。資産総額は一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて24,005百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、18,138百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,291	16,556	16,569	20,279	17,680
	純行政コスト	16,612	17,479	17,014	20,718	18,198
全体	純経常行政コスト	24,016	23,229	23,576	27,248	24,528
	純行政コスト	24,347	24,142	24,042	27,722	25,225
連結	純経常行政コスト	29,248	28,104	28,656	32,088	29,751
	純行政コスト	29,579	29,022	29,236	32,541	30,450

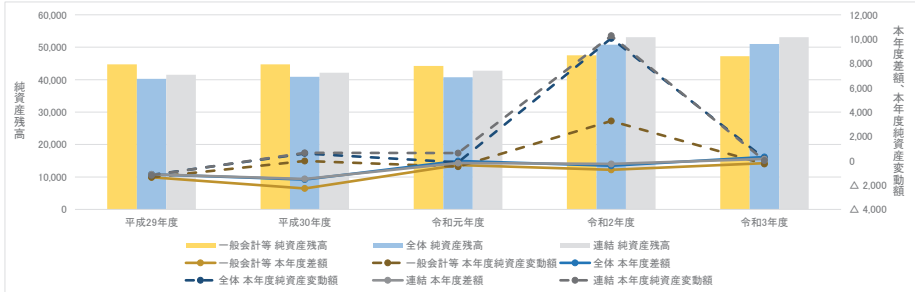


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は18,508百万円となり、前年度比2,481百万円の減少(△11.8%)となった。前年度に実施した特別定額給付金給付事業終了に伴い補助金等が減少したことが大きな要因である。しかしながら、社会保障給付(4,112百万円)は前年度に比べて606百万円増加しており、純行政コストの22.6%を占めている。当該支出は高齢者人口の増加に伴い、今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が3,404百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,929百万円多くなり、純行政コストは7,027百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が3,726百万円多くなっている一方、補助金等が11,058百万円多くなっているなど、経常費用が15,797百万円多くなり、純行政コストは12,252百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,365	△ 2,279	△ 351	△ 749	△ 199
	本年度純資産変動額	△ 1,363	△ 2,271	△ 487	3,269	△ 255
	純資産残高	44,730	44,709	44,222	47,491	47,235
全体	本年度差額	△ 1,119	△ 1,547	△ 18	△ 412	310
	本年度純資産変動額	△ 1,163	604	△ 130	10,070	179
	純資産残高	40,273	40,877	40,747	50,817	50,996
連結	本年度差額	△ 1,121	△ 1,498	△ 186	△ 257	152
	本年度純資産変動額	△ 1,192	653	629	10,277	26
	純資産残高	41,517	42,169	42,798	53,075	53,101

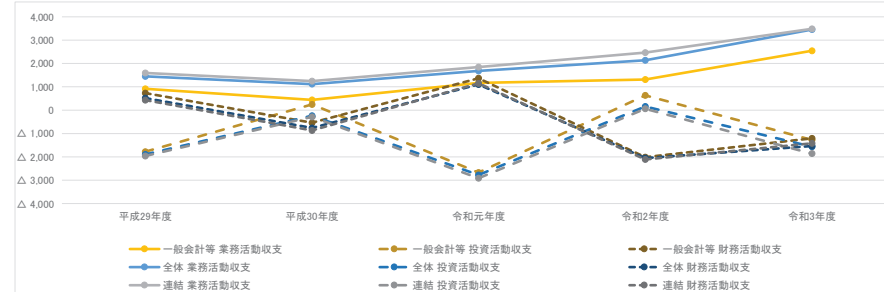


分析:
 ・一般会計等においては、財源(17,999百万円)が純行政コスト(18,198百万円)を下回っており、本年度差額は△199百万円となり、純資産残高は256百万円の減少となった。今後は地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,536百万円多くなっており、本年度差額は310百万円となり、純資産残高は179百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が扱分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,603百万円多くなっており、本年度差額は152百万円となり、純資産残高は26百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	918	441	1,171	1,315	2,546
	投資活動収支	△ 1,783	248	△ 2,671	634	△ 1,274
	財務活動収支	728	△ 542	1,367	△ 2,013	△ 1,206
全体	業務活動収支	1,446	1,115	1,683	2,138	3,454
	投資活動収支	△ 1,899	△ 242	△ 2,776	158	△ 1,565
	財務活動収支	522	△ 760	1,104	△ 2,055	△ 1,540
連結	業務活動収支	1,592	1,246	1,849	2,467	3,486
	投資活動収支	△ 1,960	△ 287	△ 2,916	59	△ 1,861
	財務活動収支	429	△ 870	1,152	△ 2,112	△ 1,422

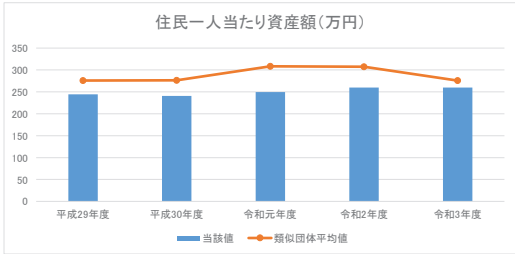


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,546百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が前年度と比べて1,130百万円減少したものの、前年度に実施した繰上償還に伴う基金取崩収入が2,288百万円減少したことにより、△1,274百万円となった。財務活動収支については、繰上償還を実施したことに伴い、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,206百万円となり、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、622百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より908百万円多い3,454百万円となっている。投資活動収支は、△1,565百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,540百万円となり、本年度末資金残高は前年度から350百万円増加し、2,906百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より940百万円多い3,486百万円となっている。投資活動収支は、△1,861百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,422百万円となり、本年度末資金残高は前年度から199百万円増加し、3,434百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

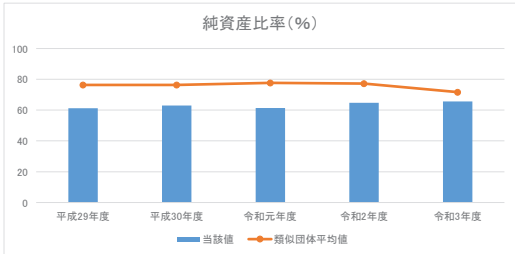
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,306,860	7,093,281	7,201,676	7,334,320	7,186,945
人口	29,871	29,437	28,873	28,235	27,638
当該値	244.6	241.0	249.4	259.8	260.0
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	275.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

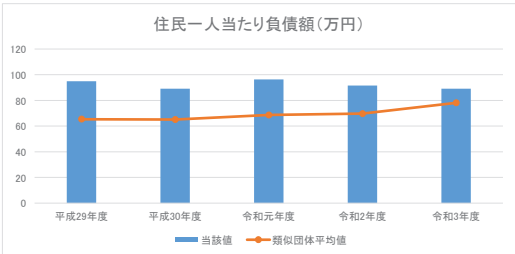
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	44,730	44,709	44,222	47,491	47,235
資産合計	73,069	70,933	72,017	73,343	71,869
当該値	61.2	63.0	61.4	64.8	65.7
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

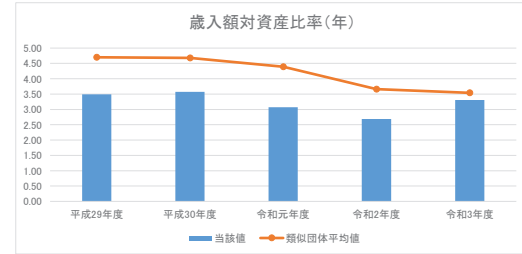
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,833,901	2,622,397	2,779,469	2,585,261	2,463,397
人口	29,871	29,437	28,873	28,235	27,638
当該値	94.9	89.1	96.3	91.6	89.1
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	78.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

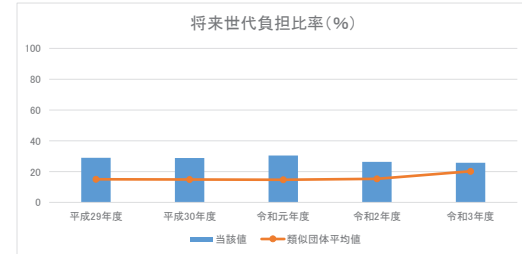
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	73,069	70,933	72,017	73,343	71,869
歳入総額	20,914	19,853	23,456	27,235	21,681
当該値	3.49	3.57	3.07	2.69	3.31
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,188	16,747	18,350	16,605	15,577
有形・無形固定資産合計	59,430	58,157	60,082	63,249	60,275
当該値	28.9	28.8	30.5	26.3	25.8
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	20.2

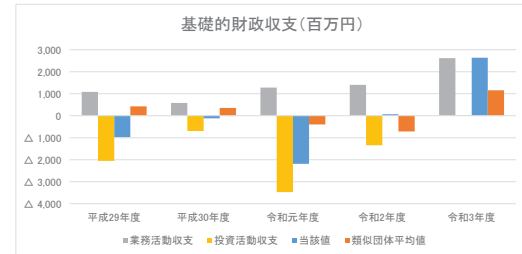
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,085	578	1,282	1,406	2,619
投資活動収支 ※2	△ 2,057	△ 697	△ 3,472	△ 1,343	20
当該値	△ 972	△ 119	△ 2,190	63	2,639
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,154.6

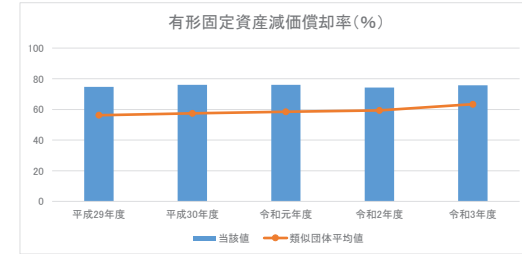
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	137,802	139,798	142,701	146,301	149,700
有形固定資産 ※1	184,403	183,767	187,557	197,298	197,685
当該値	74.7	76.1	76.1	74.2	75.7
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	63.4

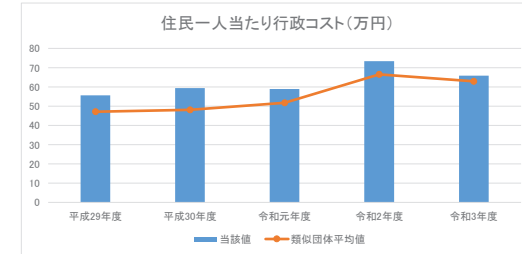
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

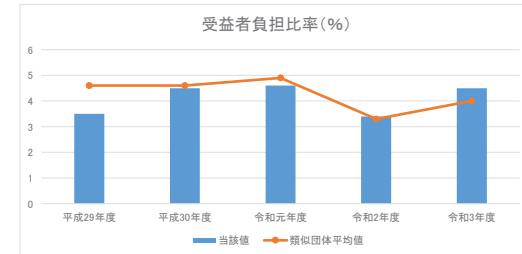
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,661,207	1,747,914	1,701,383	2,071,764	1,819,818
人口	29,871	29,437	28,873	28,235	27,638
当該値	55.6	59.4	58.9	73.4	65.8
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	62.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	585	776	796	710	829
経常費用	16,876	17,331	17,366	20,989	18,508
当該値	3.5	4.5	4.6	3.4	4.5
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当団体では道路工物等の取得価額が一部不明であるため、備忘価額1円で評価していること等が影響している。ただし、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて0.2万円増加している。
- ・歳入対資産比率は類似団体平均を0.23年下回る結果となった。当該値を前年度と比較すると、特別定額給付金事業終了に伴う臨時収入の減少や、基金取崩に伴う投資活動収入の減少による影響で0.62ポイント増加し3.31ポイントとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。当市の公共施設は更新時期が近いものが多く、公共施設等の老朽化対策は実施しているが、前年度から1.5ポイント増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めいくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、負債の大半を占めているのは地方債である。また、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している状況にある。今後も人件費等の行政コストの削減に努め、指標の改善を行っていく。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。ただし、繰上償還の実施等により前年度と比較して減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約22.6%を占める社会保障給付や業務費用のうち約28%を占める人件費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。定員適正化計画及び行財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。また、社会保障給付の資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を11万円上回っているが、繰上償還に伴う地方債残高の圧縮や、新発債の発行抑制等の影響により、前年度から2.5万円減少している。今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支・投資活動収支ともに黒字となり、2,639百万円となった。業務活動収支では特別定額給付金事業終了に伴う補助金等支出が前年度比3,046百万円の減少(△50.5%)が主な要因として黒字となっている。また、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支では地方債の発行抑制に伴う整備事業の減少(△1.1ポイント)増加している。今後は老朽化した施設の更新等が控えているため、経常費用の更なる削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、特別定額給付金給付事業が終了したことによる経常費用の減少や経常収益が増加したことにより、前年度から1.1ポイント増加している。今後は老朽化した施設の更新等が控えているため、経常費用の更なる削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県宇佐市
団体コード 442119

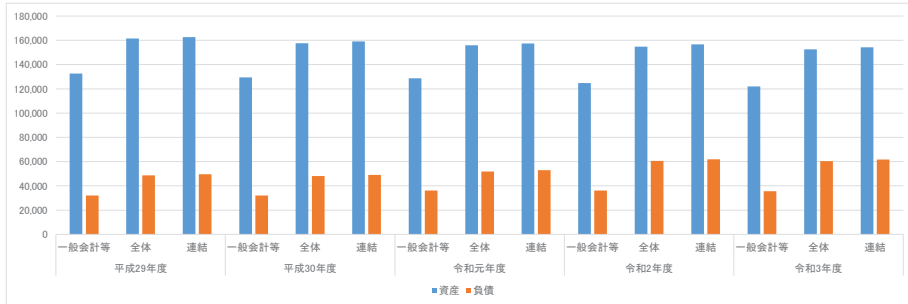
人口	54,000人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	599人
面積	439.05 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,986.126千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.7%
		将来負担比率	12.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	132,652	129,477	128,654	124,756	121,917
	負債	32,144	32,039	36,219	36,175	35,550
全体	資産	161,542	155,824	154,704	154,704	152,633
	負債	48,719	48,018	51,740	60,687	60,397
連結	資産	162,678	159,148	157,336	156,575	154,169
	負債	49,503	49,083	52,912	61,995	61,690

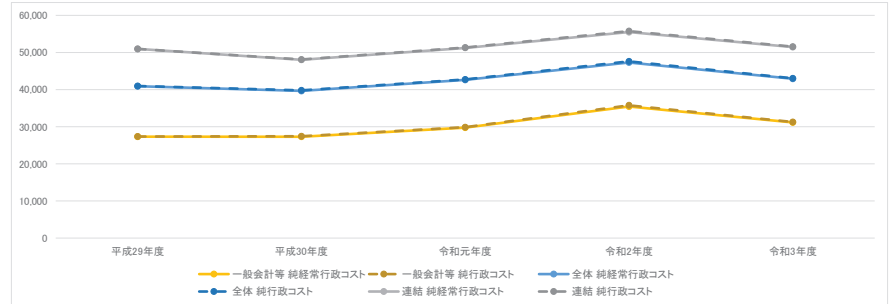


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から2,839百万円の減少(▲2.3%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が71.8%となっており、これらの資産は将来的には老朽化が進んでいくことから、個別施設計画等で計画的な修繕や改修を実施する。一般会計等の負債総額は、前年度から625百万円減少(▲1.7%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(▲424百万円)である。ただし、今後については複数の普通建設事業を見込んでおりそれに伴う起債も予想されていることから、地方債残高が増加する可能性もあり、地方債残高に留意した予算編成を行っている。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から2,071百万円減少(▲1.3%)し、負債総額は前年度末から290百万円減少(▲0.5%)した。法適用公共下水道事業会計で複数年度にわたる建設改良事業(令和3年度は917百万円の増)が行われていることが主な要因として挙げられる。
連結について、資産総額は前年度末から2,406百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から305百万円減少(▲0.5%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,310	27,300	29,764	35,447	31,149
	純行政コスト	27,352	27,443	29,864	35,763	31,266
全体	純経常行政コスト	40,924	39,659	42,624	47,302	42,910
	純行政コスト	40,971	39,803	42,725	47,617	43,030
連結	純経常行政コスト	50,943	48,033	51,244	55,507	51,438
	純行政コスト	50,968	48,121	51,351	55,754	51,558

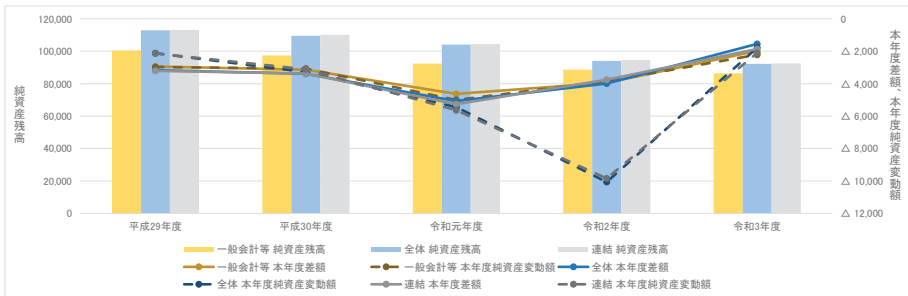


分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は32,326百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(8,946百万円、前年度比1,495百万円)であり、純行政コストの28.6%を占めている。当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて最終的な純行政コストは一般会計等と比べて11,764百万円多くなっている。連結においても、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて20,292百万円多くなっている。一方で経年比較を行うと、連結純行政コストは4,068百万円の減となっており、これは一般会計における特別定額給付金の減が大きかったものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,951	△ 3,133	△ 4,630	△ 3,945	△ 1,979
	本年度純資産変動額	△ 2,967	△ 3,071	△ 5,003	△ 3,854	△ 2,214
	純資産残高	100,509	97,438	92,435	88,581	86,367
全体	本年度差額	△ 3,163	△ 3,394	△ 5,073	△ 3,988	△ 1,546
	本年度純資産変動額	△ 2,119	△ 3,297	△ 5,442	△ 10,067	△ 1,781
	純資産残高	112,823	109,526	104,084	94,018	92,237
連結	本年度差額	△ 3,208	△ 3,372	△ 5,266	△ 3,760	△ 1,861
	本年度純資産変動額	△ 2,134	△ 3,110	△ 5,641	△ 9,843	△ 2,102
	純資産残高	113,176	110,065	104,424	94,581	92,479

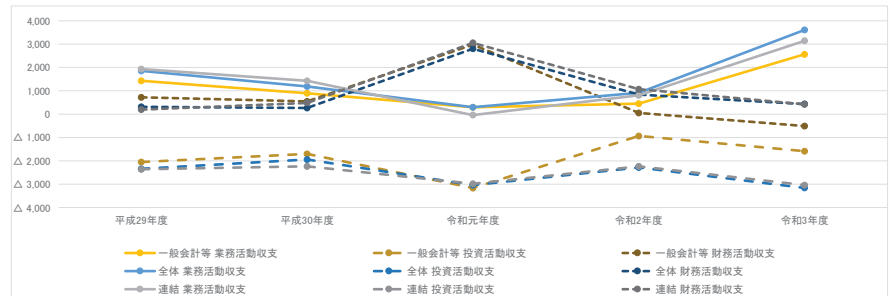


分析:
一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(29,287百万円)が純行政コスト(31,266百万円)を下回っており、純資産残高は最終的に2,214百万円の減となった。今後も引き続き、コスト削減と並行してふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が12,197百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における純資産残高は最終的に1,781百万円の減となった。
連結純資産変動計算書における純資産残高は、最終的に2,102百万円の減となった。本市では平成29年度から令和3年度まで徐々に純資産残高が減少している。これは負債の減少幅が資産の減少幅よりも大きいということであり、今後注意深く状況を把握しながら、地方債の抑制等に取組み必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,430	899	296	447	2,568
	投資活動収支	△ 2,054	△ 1,703	△ 3,162	△ 932	△ 1,588
	財務活動収支	726	544	2,978	51	△ 508
全体	業務活動収支	1,857	1,184	299	915	3,610
	投資活動収支	△ 2,340	△ 1,942	△ 3,036	△ 2,284	△ 3,181
	財務活動収支	312	266	2,804	840	436
連結	業務活動収支	1,933	1,431	△ 39	805	3,143
	投資活動収支	△ 2,359	△ 2,238	△ 2,985	△ 2,235	△ 3,038
	財務活動収支	195	485	3,055	1,070	422



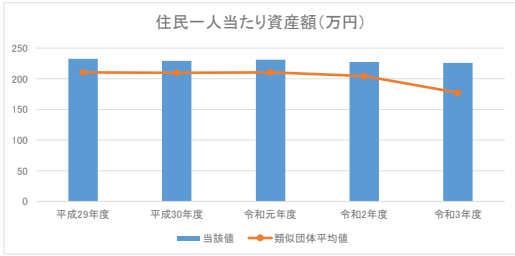
分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は2,568百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲1,588百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲508百万円となっている。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、業務活動収支は3,610百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲3,161百万円となっている。財務活動収支は436百万円となった。全体でも地方債の償還額が起債額を上回る状態を維持できている。
連結では、業務活動収支は3,143百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲3,038百万円となっている。財務活動収支は422百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

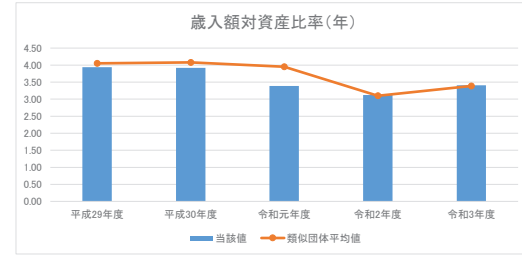
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,265,241	12,947,726	12,865,402	12,475,556	12,191,703
人口	57,090	56,480	55,702	54,845	54,000
当該値	232.4	229.2	231.0	227.5	225.8
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	177.3



②歳入額対資産比率(年)

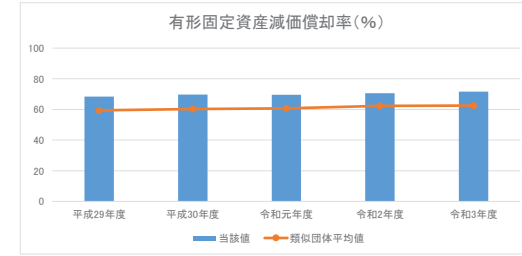
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	132,652	129,477	128,654	124,756	121,917
歳入総額	33,637	32,995	37,933	40,011	35,743
当該値	3.94	3.92	3.39	3.12	3.41
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	202,836	207,730	212,609	216,115	220,800
有形固定資産 ※1	296,341	297,966	305,990	305,953	308,329
当該値	68.4	69.7	69.5	70.6	71.6
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.5

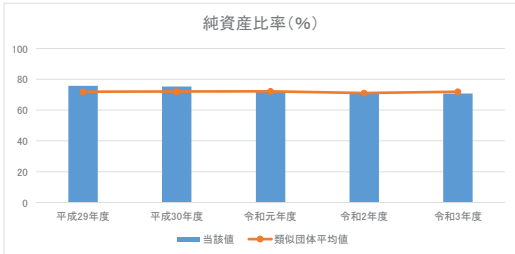
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

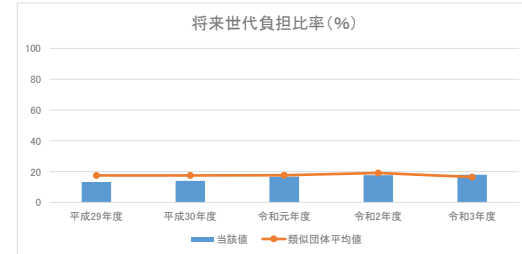
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	100,509	97,438	92,435	88,591	86,367
資産合計	132,652	129,477	128,654	124,756	121,917
当該値	75.8	75.3	71.8	71.0	70.8
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,672	15,289	18,649	19,137	18,924
有形・無形固定資産合計	111,282	108,945	111,045	108,815	105,791
当該値	13.2	14.0	16.8	17.6	17.9
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	16.5

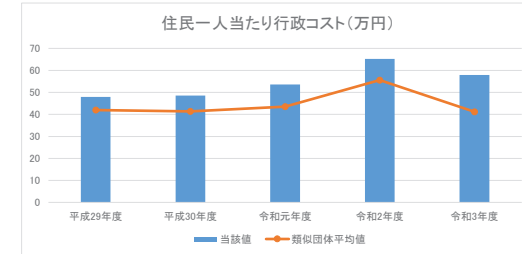
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

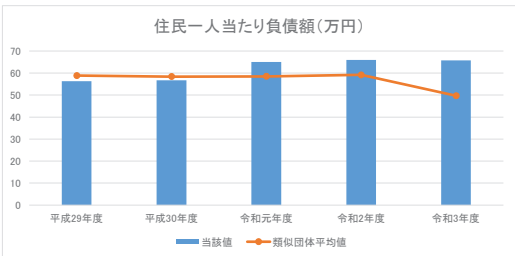
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,735,151	2,744,329	2,986,361	3,576,338	3,126,604
人口	57,090	56,480	55,702	54,845	54,000
当該値	47.9	48.6	53.6	65.2	57.9
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

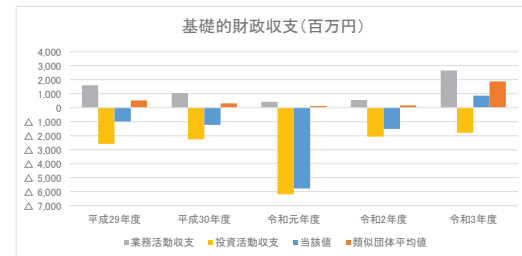
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,214,356	3,203,925	3,621,871	3,617,457	3,554,986
人口	57,090	56,480	55,702	54,845	54,000
当該値	56.3	56.7	65.0	66.0	65.8
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,600	1,043	421	553	2,658
投資活動収支 ※2	△ 2,591	△ 2,267	△ 6,189	△ 2,068	△ 1,797
当該値	△ 991	△ 1,224	△ 5,768	△ 1,515	861
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,880.4

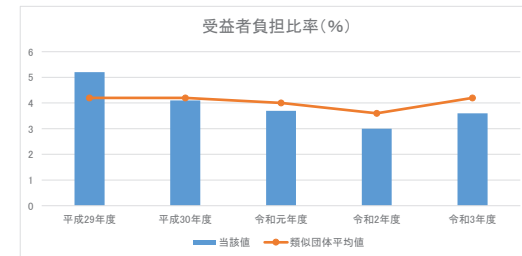
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,489	1,178	1,137	1,095	1,177
経常費用	28,798	28,478	30,901	36,542	32,326
当該値	5.2	4.1	3.7	3.0	3.6
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、類似団体平均を上回っているが、経年で見た場合は減価償却等が進んだことにより前年度末に比べて1.7万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準である。平成29年度から令和2年度までは減少傾向であったが、令和3年度に増加に転じており(資産総額の減少幅よりも歳入総額の減少幅が大きかったことが要因)今後の動向に注意が必要である。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にありその点で老朽化が進んでいる公共施設等が多い可能性がある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.0ポイント上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均よりもわずかに低く、経年で見て純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産残高が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して、便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和3年度に初めて類似団体平均を上回ったことから、今後は新規に発行する地方債の抑制をさらに進める等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち28.6%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられるが、理由として「子育て世帯への臨時特別給付金」「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」等が計上されたことが大きい。ただし、その他の扶助費も徐々に増加傾向にあることから、今後の動向には注意が必要である。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、経年で見たとわずかに減少している。とはいえ、類似団体との乖離が大きくなってきており、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
 基礎的財政収支は861百万円となっている。類似団体平均を下回っているが平成29年度以来初めて黒字に転じた点で、これまでもよりは起債や基金取り崩しに頼らない財政運営ができたものと考えられる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、計画的な修繕を行いつつも適正な受益者負担の在り方を検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県豊後大野市
団体コード 442127

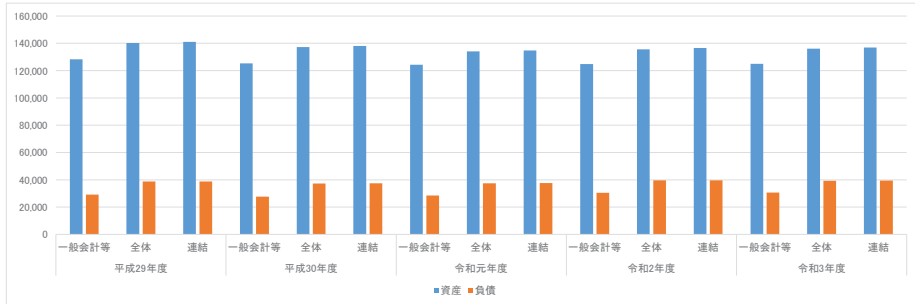
人口	34,082人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	457人
面積	603.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,197.159千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	128,248	125,312	124,324	124,863	125,035
	負債	29,236	27,667	28,568	30,513	30,599
全体	資産	140,286	137,328	134,118	135,603	136,180
	負債	38,760	37,352	37,524	39,586	39,270
連結	資産	141,050	138,109	134,852	136,531	136,925
	負債	38,767	37,418	37,589	39,682	39,395

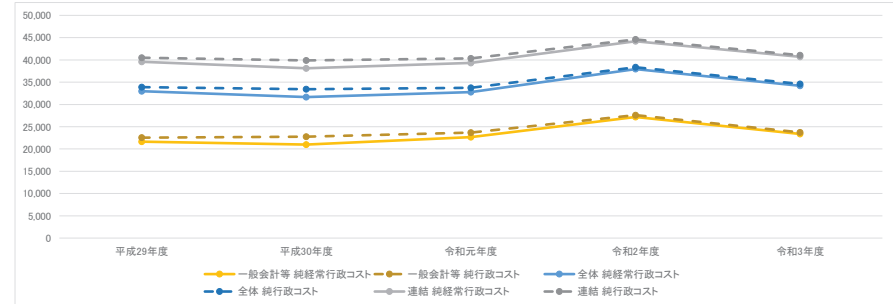


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から172百万円の増加(0.1%)となった。ただし、資産総額のうち建物、工作物の割合が67.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。・一般会計等においては、負債総額が前年度末から86百万円増加(0.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(195百万円)である。今後とも計画に沿った地方債の適正管理に努める。・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から577百万円(0.4%)し、負債総額は地方債の償還が進み、前年度末から316百万円減少(△0.8%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて11,145百万円多くなるが、負債総額も8,671百万円多くなっている。・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から394百万円増加(0.3%)し、負債総額は前年度末から287百万円減少(△0.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて11,890百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、8,796百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,624	20,993	22,673	27,187	23,351
	純行政コスト	22,544	22,772	23,659	27,611	23,728
全体	純経常行政コスト	32,969	31,659	32,771	37,936	34,214
	純行政コスト	33,881	33,421	33,756	38,350	34,587
連結	純経常行政コスト	39,593	38,125	39,348	44,188	40,683
	純行政コスト	40,504	39,886	40,332	44,601	41,056

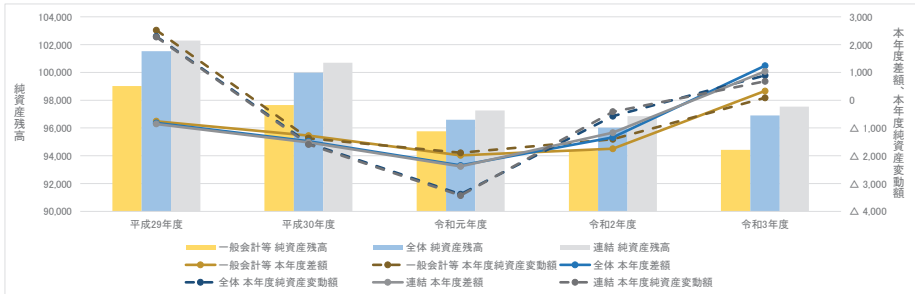


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は24,268百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(4,572百万円、前年度比125百万円)と社会保障給付(4,352百万円、前年度比△126百万円)であり、その二つで純行政コストの37.6%を占めている。減価償却費については、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、高齢者人口の増加に伴い社会保障給付に係る支出は今後増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が9,678百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,628百万円多くなり、純行政コストは10,859百万円多くなっている。・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が4,181百万円多くなっている一方、物件費が1,698百万円多くなっているなど、経常費用が21,514百万円多くなり、純行政コストは17,328百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△757	△1,270	△1,984	△1,743	333
	本年度純資産変動額	2,520	△1,367	△1,889	△1,406	86
	純資産残高	99,013	97,645	95,756	94,350	94,436
全体	本年度差額	△820	△1,474	△2,345	△1,335	1,241
	本年度純資産変動額	2,295	△1,549	△3,382	△577	894
	純資産残高	101,526	99,976	96,594	96,017	96,910
連結	本年度差額	△854	△1,513	△2,380	△1,166	1,036
	本年度純資産変動額	2,271	△1,591	△3,428	△413	682
	純資産残高	102,283	100,692	97,264	96,849	97,531

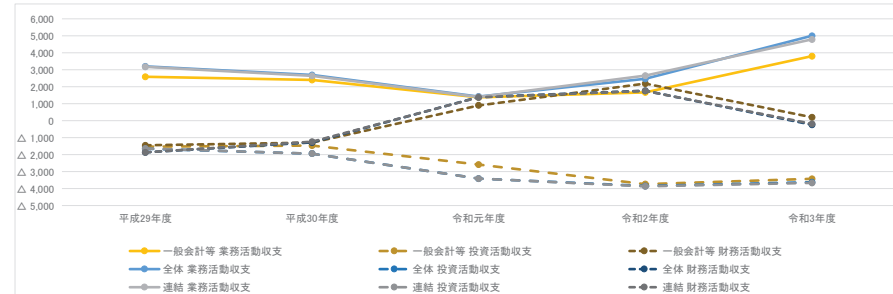


分析:
 ・一般会計等においては、財源(24,062百万円)が純行政コスト(23,278百万円)を上回っており、本年度差額は333百万円となり、純資産残高は86百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,766百万円多くなっており、本年度差額は1,241百万円となり、純資産残高は894百万円の増加となった。・連結では、一部事務組合等の歳入が累分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,030百万円多くなっており、本年度差額は1,036百万円となり、純資産残高は682百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,585	2,403	1,375	1,671	3,802
	投資活動収支	△1,530	△1,487	△2,590	△3,740	△3,422
	財務活動収支	△1,449	△1,294	899	2,185	195
全体	業務活動収支	3,200	2,693	1,420	2,460	5,002
	投資活動収支	△1,652	△1,939	△3,412	△3,847	△3,830
	財務活動収支	△1,866	△1,282	1,386	1,784	△240
連結	業務活動収支	3,178	2,637	1,395	2,657	4,789
	投資活動収支	△1,641	△1,939	△3,410	△3,870	△3,667
	財務活動収支	△1,866	△1,237	1,371	1,755	△191



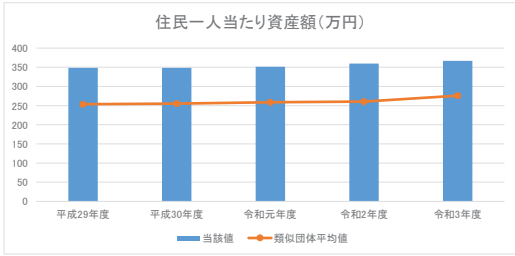
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,802百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△3,422百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、195百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から576百万円減少し、1,743百万円となった。しかし、地方債の償還額は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,200百万円多い5,002百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△3,830百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△240百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,030百万円増加し、4,495百万円となった。・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も累分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より987百万円多い4,789百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-3,667百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△191百万円となった。本年度末資金残高は前年度から930百万円増加し、4,924百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

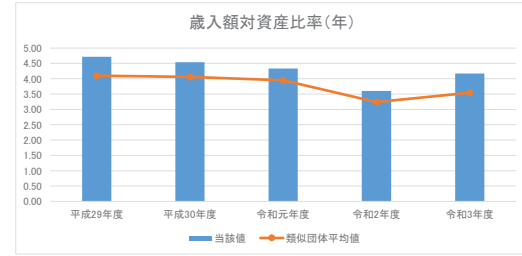
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,824,829	12,531,194	12,432,413	12,486,324	12,503,540
人口	36,824	35,995	35,377	34,692	34,082
当該値	348.3	348.1	351.4	359.9	366.9
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

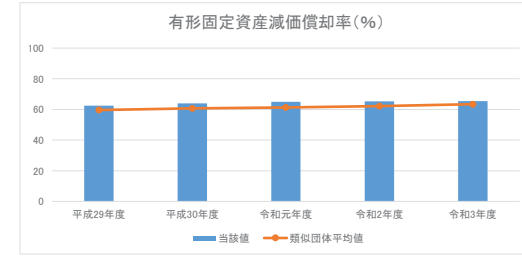
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	128,248	125,312	124,324	124,863	125,035
歳入総額	27,163	27,583	28,686	34,653	29,955
当該値	4.72	4.54	4.33	3.60	4.17
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	145,309	149,888	153,372	156,385	159,787
有形固定資産 ※1	232,330	234,096	235,993	239,465	244,507
当該値	62.5	64.0	65.0	65.3	65.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

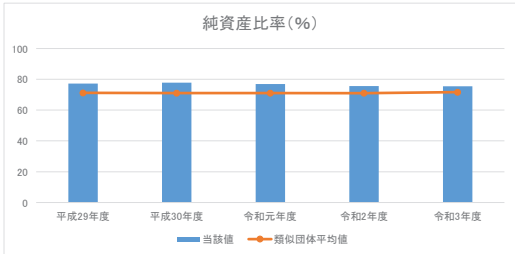
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

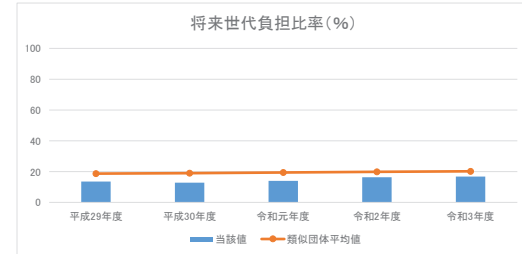
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	99,013	97,645	95,756	94,350	94,436
資産合計	128,248	125,312	124,324	124,863	125,035
当該値	77.2	77.9	77.0	75.6	75.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,990	12,837	14,072	16,605	17,083
有形・無形固定資産合計	103,139	100,481	100,160	101,918	101,459
当該値	13.6	12.8	14.0	16.3	16.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

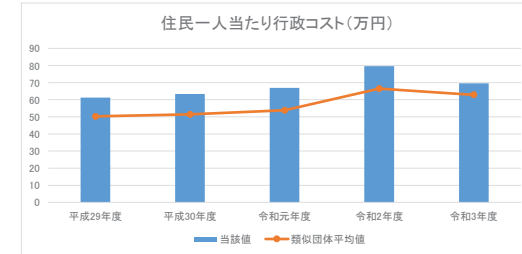
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

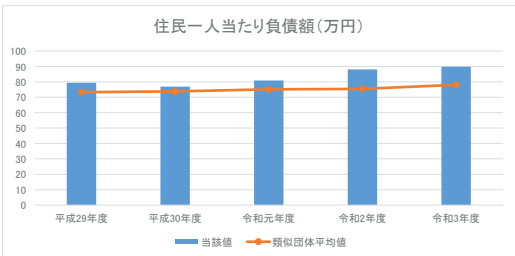
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,254,409	2,277,170	2,365,873	2,761,112	2,372,843
人口	36,824	35,995	35,377	34,692	34,082
当該値	61.2	63.3	66.9	79.6	69.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

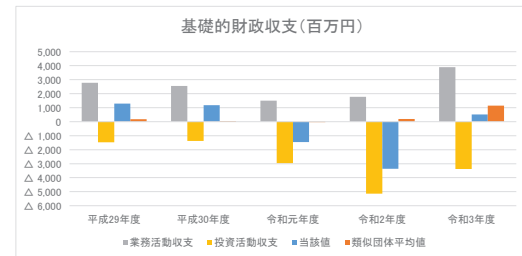
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,923,555	2,766,669	2,856,820	3,051,334	3,059,924
人口	36,824	35,995	35,377	34,692	34,082
当該値	79.4	76.9	80.8	88.0	89.8
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,776	2,560	1,503	1,774	3,888
投資活動収支 ※2	△ 1,478	△ 1,381	△ 2,957	△ 5,139	△ 3,377
当該値	1,298	1,179	△ 1,454	△ 3,365	511
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

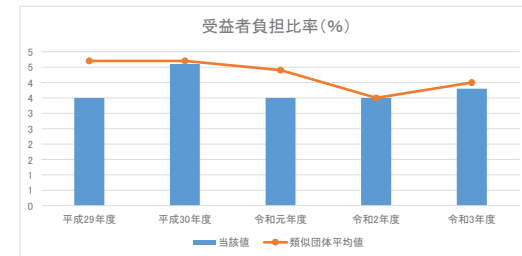
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	787	1,020	814	990	918
経常費用	22,411	22,013	23,488	28,177	24,268
当該値	3.5	4.6	3.5	3.5	3.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があったため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新(図書館建設等)も進んでいることから、前年度末に比べて70万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.57%増加することとなった。・有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている施設が多いため、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より0.1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い。純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加したが、資産も増加したため、昨年度からほぼ横ばいへ推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち19.3%と18.3%を占める減価償却費と社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。減価償却費については、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。また、社会保障給付については、生活保護費や介護給付費が増加傾向にあることなどから、資格審査等の適正化や各種手当ての独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、511百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく572百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。受益者負担についても、毎年、施設費用や利用者数等を調査しているため、今後検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県由布市
団体コード 442135

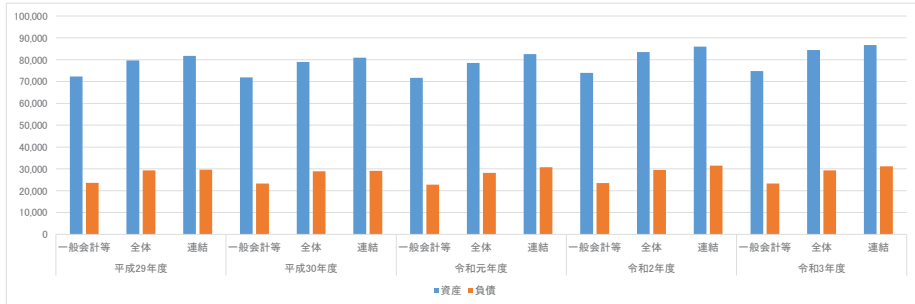
人口	33,811 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366 人
面積	319.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,404.794 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	72,336	71,862	71,669	73,932	74,774
	負債	23,638	23,312	22,768	23,460	23,316
全体	資産	79,701	78,996	78,522	83,506	84,418
	負債	29,311	28,864	28,226	29,558	29,284
連結	資産	81,717	80,894	82,576	85,991	86,687
	負債	29,594	29,068	30,725	31,521	31,197

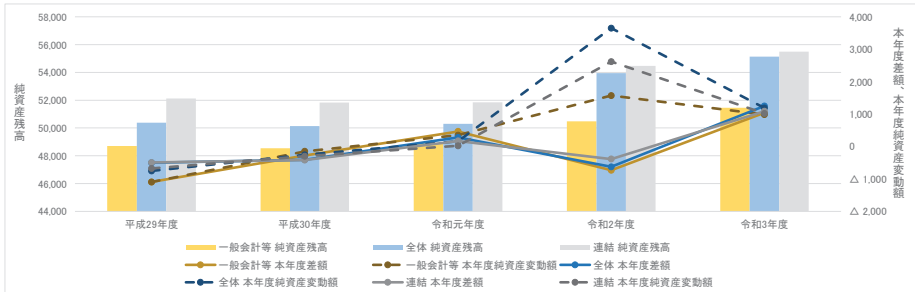


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から842百万円の増加(+1.1%)となった。当該年度中に最も増加した資産は建設仮勘定(事業用資産)であり「汚泥再生処理センター」に係る事業費が計上されている。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が59.1%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討する等公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度末から144百万円減少(▲0.6%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは地方債となっている。本市では地方債残高の抑制に努めておりその結果が出ていると考えられるが、今後は公共施設の更新とそれに伴う起債が見込まれており、地方債残高の増加に注意が必要である。
特別会計を加えた全体については、資産総額は前年度末から912百万円増加(1.1%)し、負債総額は前年度末から274百万円減少(▲0.9%)した。いずれも一般会計の増減が影響を与えたものと考えられる。
連結については、資産総額は前年度末から696百万円増加(0.8%)し、負債総額は前年度末から324百万円減少(▲1.0%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,091	△ 277	466	△ 731	1,042
	本年度純資産変動額	△ 1,094	△ 148	350	1,572	987
	純資産残高	48,698	48,550	48,900	50,472	51,459
全体	本年度差額	△ 500	△ 406	280	△ 624	1,251
	本年度純資産変動額	△ 751	△ 257	164	3,651	1,186
	純資産残高	50,390	50,133	50,297	53,948	55,134
連結	本年度差額	△ 491	△ 418	173	△ 383	1,087
	本年度純資産変動額	△ 675	△ 297	25	2,618	1,021
	純資産残高	52,123	51,826	51,851	54,469	55,490

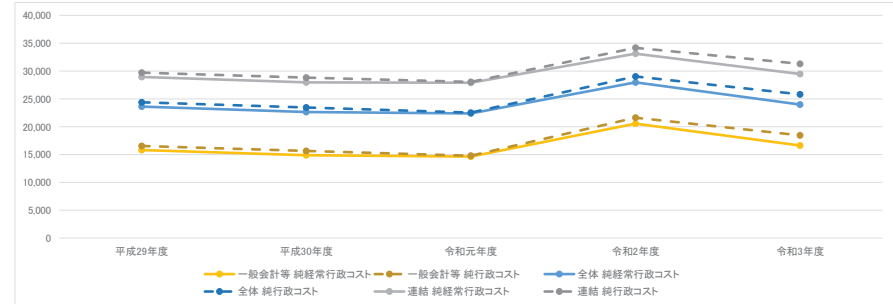


分析:
一般会計等においては、税収等や国県補助金等の財源(19,491百万円)が純行政コスト(18,449百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,042百万円となっており、純資産残高は987百万円の増加となった。本市の財政的な安定性は若干改善したものと考えられる。本市ではふるさと納税制度について各種の取り組みに力をいれており、令和2年度(約110百万円)から令和3年度(約220百万円)にかけて倍増している。
全体では、特別会計の連結により一般会計等と比べて財源が7,568百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、本年度差額は1,251百万円となり、純資産残高は1,186百万円増加した。
連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,889百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、本年度差額は1,087百万円となり、純資産残高は1,021百万円増加した。一般会計等・全体・連結とも純資産残高は増加しているが、今後は減価償却費等による固定資産の評価減等が見込まれ、純資産残高が減少していくものと予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,801	14,868	14,641	20,553	16,630
	純行政コスト	16,560	15,658	14,789	21,622	18,449
全体	純経常行政コスト	23,605	22,625	22,386	27,972	23,980
	純行政コスト	24,370	23,470	22,537	29,028	25,808
連結	純経常行政コスト	28,945	27,954	27,900	33,119	29,466
	純行政コスト	29,710	28,799	28,052	34,174	31,293

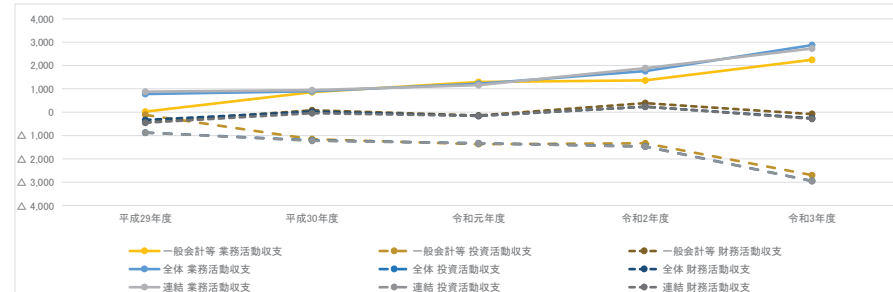


分析:
一般会計等において、経常費用は17,344百万円となり、前年度比3,747百万円の減少(▲17.8%)となった。これは、主に前年度に実施していた特別定額給付金事業が終了したことによって補助金等が昨年より3,320百万円減少したためである。また、現在本市では使用料の見直し等に着手しており、適正な受益者負担の在り方を検討している。
全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が583百万円増加している一方、負担金などを補助金等に計上しているため移転費用も6,773百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて7,359百万円多くなっている。
連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が630百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も13,465百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて12,844百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	23	861	1,291	1,358	2,245
	投資活動収支	△ 117	△ 1,154	△ 1,367	△ 1,334	△ 2,696
	財務活動収支	△ 433	78	△ 144	388	△ 78
全体	業務活動収支	777	900	1,213	1,783	2,872
	投資活動収支	△ 874	△ 1,210	△ 1,330	△ 1,470	△ 2,947
	財務活動収支	△ 331	23	△ 162	235	△ 261
連結	業務活動収支	879	947	1,156	1,884	2,727
	投資活動収支	△ 875	△ 1,223	△ 1,331	△ 1,479	△ 2,949
	財務活動収支	△ 454	△ 43	△ 162	235	△ 287



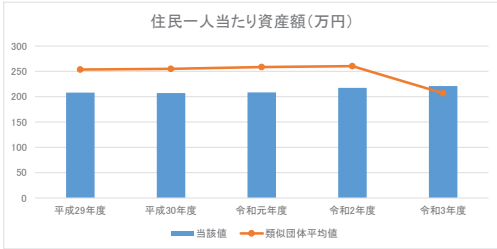
分析:
一般会計等において業務活動収支は2,245百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲2,696百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲78百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から528百万円減少し、438百万円となった。財務活動収支がマイナスになっていることから、令和3年度は比較的、地方債に頼らない財政運営が行われたと考えられるが、今後も年度毎の発行額が償還額を上回らない地方債の適正管理に努める。
全体では、特別会計の収入と支出がどちらも含まれることから、業務活動収支は2,872百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲2,947百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲261百万円となり、本年度末資金残高は前年度から336百万円減少し、1,125百万円となった。
連結では、業務活動収支は2,727百万円となっている。投資活動収支は、▲2,949百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲287百万円となり、本年度末資金残高は前年度から509百万円減少し、1,364百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

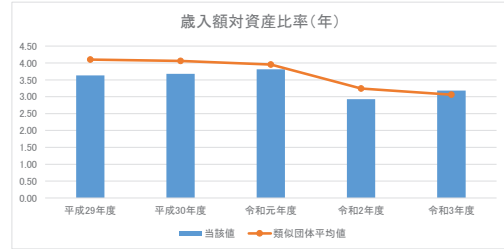
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,233,600	7,186,213	7,166,862	7,393,187	7,477,443
人口	34,762	34,653	34,356	33,954	33,811
当該値	208.1	207.4	208.6	217.7	221.2
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	206.9



②歳入額対資産比率(%)

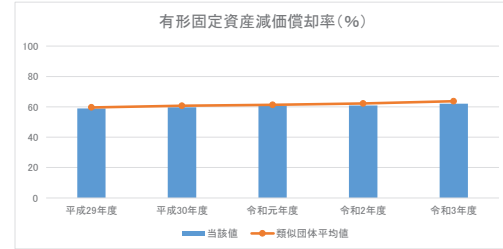
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	72,336	71,862	71,669	73,932	74,774
歳入総額	19,918	19,533	18,792	25,257	23,548
当該値	3.63	3.68	3.81	2.93	3.18
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	63,644	65,223	66,407	70,358	72,342
有形固定資産 ※1	107,868	109,236	109,485	115,544	116,532
当該値	59.0	59.7	60.7	60.9	62.1
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

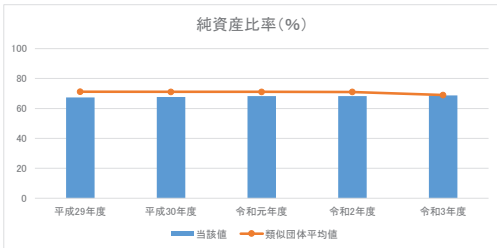
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

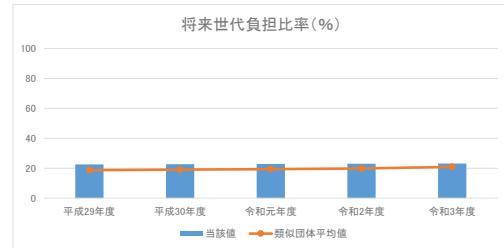
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,698	48,550	48,900	50,472	51,459
資産合計	72,336	71,862	71,669	73,932	74,774
当該値	67.3	67.6	68.2	68.3	68.8
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,450	14,553	14,586	15,195	15,417
有形・無形固定資産合計	64,192	64,014	63,764	66,011	66,736
当該値	22.5	22.7	22.9	23.0	23.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.9

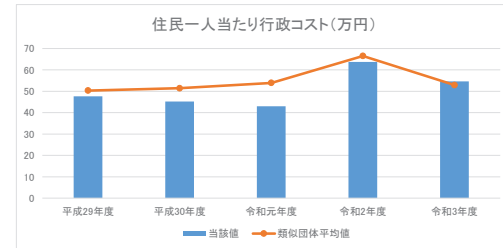
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

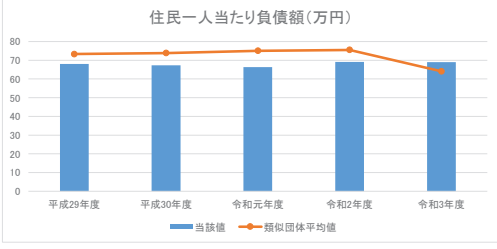
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,656,000	1,565,810	1,478,860	2,162,233	1,844,904
人口	34,762	34,653	34,356	33,954	33,811
当該値	47.6	45.2	43.0	63.7	54.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

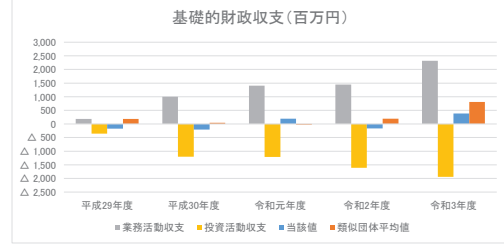
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,363,800	2,331,239	2,276,842	2,345,998	2,331,589
人口	34,762	34,653	34,356	33,954	33,811
当該値	68.0	67.3	66.3	69.1	69.0
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

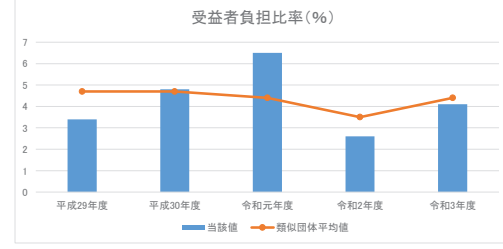
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	183	997	1,406	1,451	2,320
投資活動収支 ※2	△ 359	△ 1,205	△ 1,214	△ 1,612	△ 1,938
当該値	△ 176	△ 208	192	△ 161	382
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	810.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	554	751	1,021	539	713
経常費用	16,355	15,619	15,662	21,091	17,344
当該値	3.4	4.8	6.5	2.6	4.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。これは、当市において資産合計が増加した等によって住民一人当たり資産額が増加したことに加え、令和3年度類似団体平均値が大幅に減少したことによるものである。本市では、個別施設管理計画に基づき施設の長寿命化・更新を進めており、今後は公共施設等の集約化・複合化を検討するなど、施設保有量の適切化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較すると、0.25%増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体よりわずかに低い水準にあるものの、経年では一貫して増加傾向にある。本市では個別施設計画を改訂中であり、総合管理計画における目標値や本市の財政状況等を踏まえた更新等スケジュールの見直しを行うこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりもわずかに低いが、前年度から0.5ポイント増加している。「汚泥再生処理センター」に係る事業費(建設仮勘定(事業用資産))等が計上された影響で資産合計が84,256百万円増加した一方で、負債合計は14,409百万円減少したため、差し引きとなる純資産合計が98,665百万円増加した。その結果、資産合計以上に純資産合計が増加したことから、それにもとない純資産比率も増加したものである。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、一貫して類似団体平均を上回っている。「特別地方債の残高を控除した後の地方債残高」「汚泥再生処理センター」に係る事業費建設仮勘定(事業用資産)等が計上された影響で「有形・無形固定資産合計」がどちらも増加しているが、わずかに「特別地方債の残高を控除した後の地方債残高」の増加幅が大きかったため最終的な将来世代負担比率が前年度より増加したものと考えられる。類似団体よりも将来世代に係る負担が高い水準にあることから、今後も新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに上回っている。本市の場合は、純行政コストのうち11.3%を占める減価償却費と災害復旧事業費の高さが、行政コストのみならず要因と考えられる。当該事業の終了後は類似団体並みの水準となる見込である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。経年で見ると、分母となる人口が減少したものの、負債合計は前年度に比べ14,409百万円減少しており、人口の減少以上に負債合計を削減できたことから、最終的な住民一人当たり負債額はわずかに減少している。地方債残高自体は減少しているが、それ以上に人口減少が影響を与えたものと考えられる。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、382百万円となりプラスに転じたものの類似団体平均を下回っている。今後も基金取崩や起債に頼らない行政運営が行えるようコストの削減や受益者負担の最適化、ふるさと納税制度の利活用を進める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。本市ではコスト削減と並行して適正な受益者負担の見直しを進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県国東市
団体コード 442143

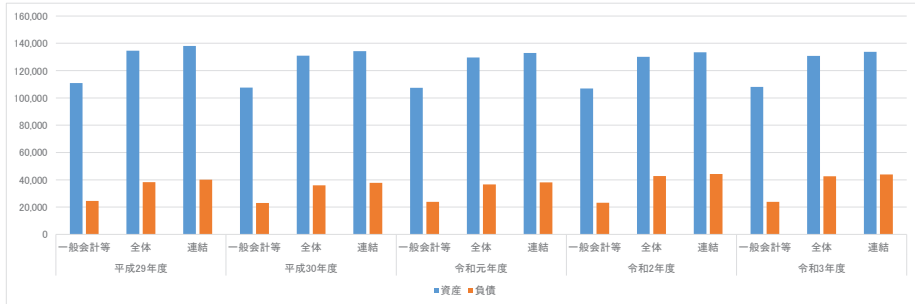
人口	26,543 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	318.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,249.576 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	110,955	107,547	107,368	106,892	108,016
	負債	24,459	23,037	23,849	23,164	23,872
全体	資産	134,639	130,882	129,710	130,069	130,765
	負債	38,281	35,974	36,592	42,756	42,570
連結	資産	138,108	134,240	133,028	133,517	133,842
	負債	40,127	37,730	38,180	44,250	43,839

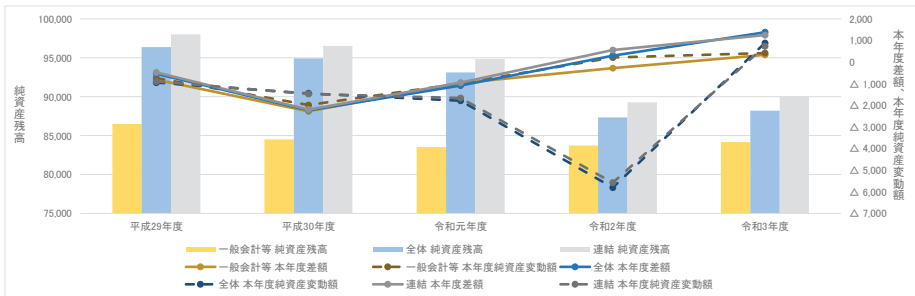


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から1,124百万円の増加(1.1%)となった。大半は基金の増加(1,603百万円)となっておりその点で将来のリスクに対する積立が来ているものと考えられる。一方で減価償却による有形固定資産(償却資産)の価値の減も続いており、点検・修繕等による予防保全に努める必要がある。一般会計等の負債総額は、前年度から708百万円増加(3.1%)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(914百万円)である。令和3年度はケーブルテレビ施設整備事業に係る起債が増加(1,375百万円)しており、今後の公債費償還の負担となることから、引き続き地方債の抑制に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から696百万円増加(0.5%)し、負債総額は前年度末から186百万円減少(▲0.4%)した。特別会計で見た場合は令和3年度は特に市民病院事業会計で資産形成が行われた(606百万円の資産増)。また連結について、資産総額は前年度末から325百万円増加(0.2%)し、負債総額は前年度末から411百万円減少(▲0.9%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 812	△ 2,278	△ 973	△ 282	332
	本年度純資産変動額	△ 738	△ 1,986	△ 992	△ 210	416
	純資産残高	86,495	84,510	83,518	83,728	84,144
全体	本年度差額	△ 546	△ 2,233	△ 1,089	298	1,376
	本年度純資産変動額	△ 956	△ 1,449	△ 1,791	△ 5,805	883
	純資産残高	96,358	94,908	93,117	87,313	88,196
連結	本年度差額	△ 481	△ 2,200	△ 956	555	1,248
	本年度純資産変動額	△ 896	△ 1,471	△ 1,662	△ 5,581	736
	純資産残高	97,981	96,510	94,848	89,267	90,004

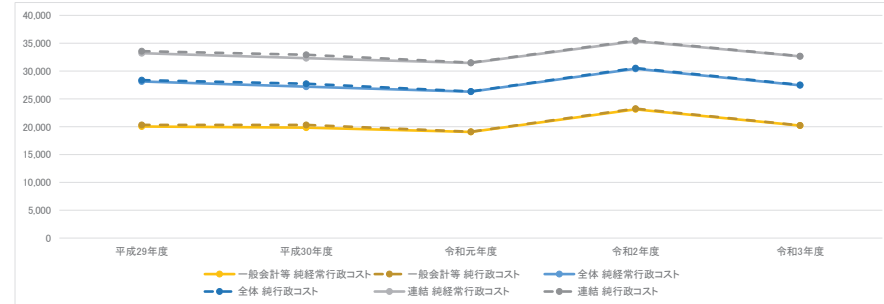


分析:
一般会計等においては、税収や国県補助金等からなる財源(20,593百万円)が純行政コスト(20,261百万円)を上回っており、純資産残高は最終的に416百万円増加した。令和2年度から令和3年度にかけてはふるさと納税額がやや減少したものの、本市にとっての貴重な財源となっていることから、今後も引き続きふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、純資産残高は最終的に883百万円増加した。また連結では、純資産残高は最終的に737百万円増加した。令和3年度はこれまでと異なりすべての区分で前年度に比べ純資産残高が増加している。地方債の増加以上に基金等の資産形成を行なったことが要因と考えられ、今後も将来の財政リスクと見越した財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,057	19,820	19,059	23,123	20,207
	純行政コスト	20,310	20,342	19,099	23,254	20,261
全体	純経常行政コスト	28,110	27,187	26,292	30,420	27,455
	純行政コスト	28,374	27,727	26,338	30,543	27,516
連結	純経常行政コスト	33,215	32,310	31,450	35,383	32,682
	純行政コスト	33,559	32,909	31,516	35,478	32,682

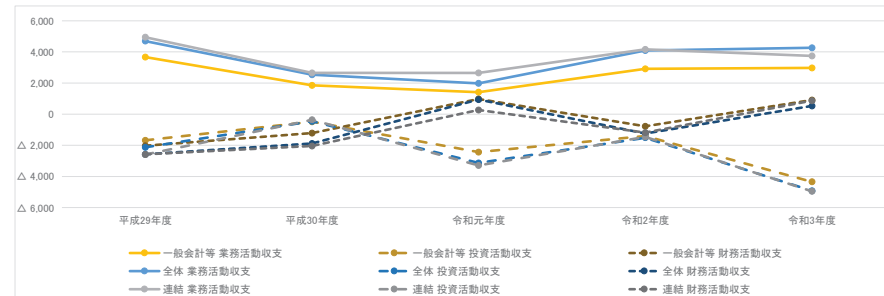


分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は21,275百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(4,761百万円、前年度比180百万円)であり、純行政コストの23.5%を占めている。今後も施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。純行政コストを経年で見れば2,993億円減少しているが、大半は特別定額給付金の減によるものと考えられる。
全体では、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて7,255百万円多くなっている。また連結では、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて12,421百万円多くなっている。どちらの区分も経年で見れば純行政コストが減少している。ただし、減価償却費については増加傾向にあることから、償却資産の総量が特別会計・一組とも徐々に増加傾向にあるものと考えられ、特別会計等についても公共施設マネジメントを進めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,670	1,853	1,412	2,920	2,970
	投資活動収支	△ 1,686	△ 484	△ 2,438	△ 1,399	△ 4,349
	財務活動収支	△ 2,027	△ 1,219	975	△ 778	913
全体	業務活動収支	4,696	2,542	1,979	4,093	4,263
	投資活動収支	△ 2,132	△ 455	△ 3,129	△ 1,512	△ 4,924
	財務活動収支	△ 2,579	△ 1,881	941	△ 1,247	528
連結	業務活動収支	4,945	2,656	2,651	4,166	3,744
	投資活動収支	△ 2,590	△ 363	△ 3,289	△ 1,460	△ 4,957
	財務活動収支	△ 2,581	△ 2,045	274	△ 1,189	871



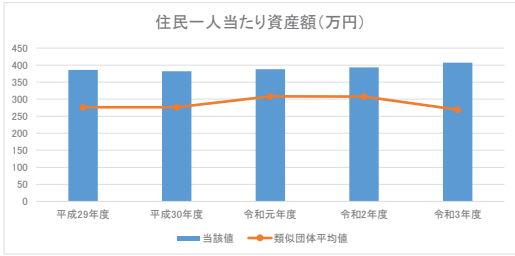
分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は2,970百万円であったが、投資活動収支については▲4,349百万円となった。前年度からすると投資活動収支のマイナス幅が大きくなっている。これは令和2年度は基金の取り崩しを行いながら他資産形成を行ったため最終的なマイナス幅が小さかったことに対して、令和3年度は基金取崩を最小限にしつつ基金や光ケーブル等公共施設整備等の資産形成を行うことができたためである。ただし、財務活動収支を見ると、公共施設整備等により起債を行った影響で最終的にはプラスになっており、今後は地方債の抑制についても検討を進める。
全体では、業務活動収支は4,263百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲4,924百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから528百万円となった。連結では、業務活動収支は3,744百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲4,957百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから871百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

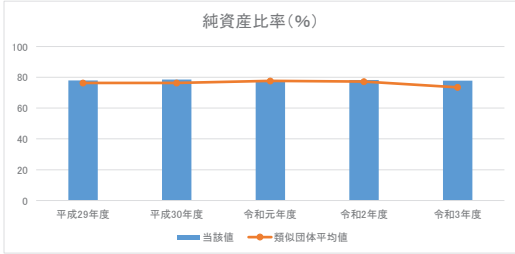
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,095,461	10,754,695	10,736,764	10,689,182	10,801,638
人口	28,736	28,176	27,682	27,163	26,543
当該値	386.1	381.7	387.9	393.5	406.9
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

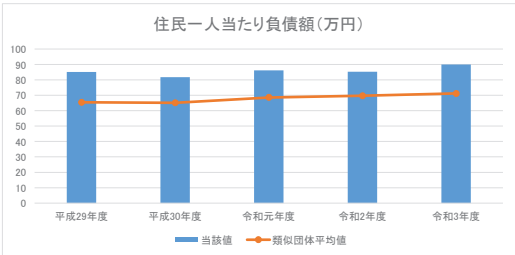
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	86,495	84,510	83,518	83,728	84,144
資産合計	110,955	107,547	107,368	106,892	108,016
当該値	78.0	78.6	77.8	78.3	77.9
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

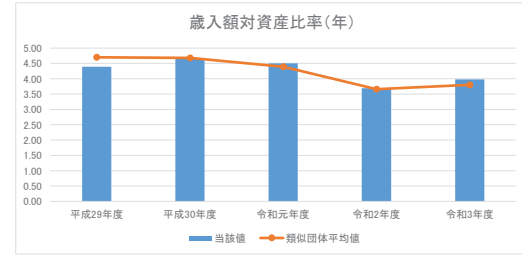
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,445,919	2,303,718	2,384,949	2,316,358	2,387,195
人口	28,736	28,176	27,682	27,163	26,543
当該値	85.1	81.8	86.2	85.3	89.9
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

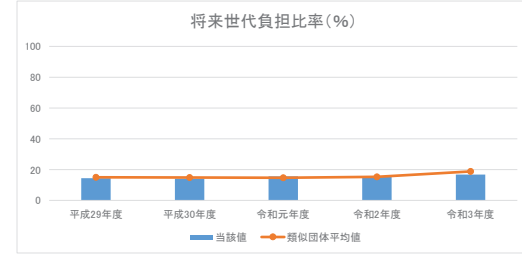
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	110,955	107,547	107,368	106,892	108,016
歳入総額	25,302	23,009	23,869	28,961	27,112
当該値	4.39	4.67	4.50	3.69	3.98
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,190	12,499	13,712	13,426	14,492
有形・無形固定資産合計	91,465	88,455	87,800	86,930	86,126
当該値	14.4	14.1	15.6	15.4	16.8
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

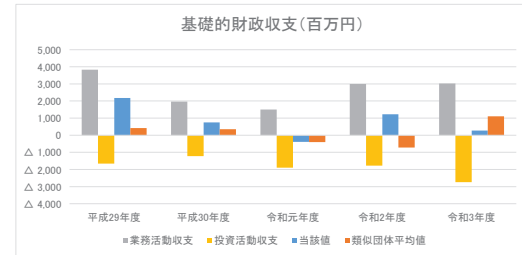
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,828	1,969	1,504	2,993	3,025
投資活動収支 ※2	△ 1,656	△ 1,220	△ 1,896	△ 1,769	△ 2,746
当該値	2,172	749	△ 392	1,224	279
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

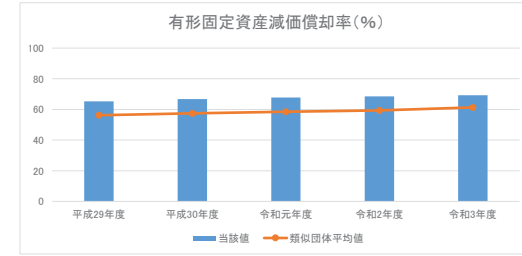
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	155,024	159,149	163,487	167,893	172,425
有形固定資産 ※1	237,637	238,282	241,556	244,962	248,803
当該値	65.2	66.8	67.7	68.5	69.3
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

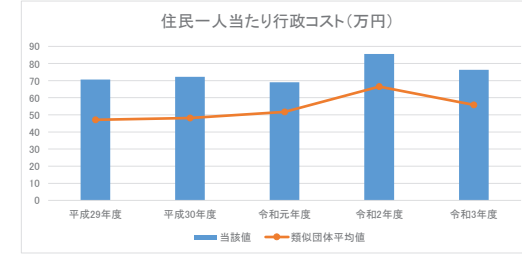
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

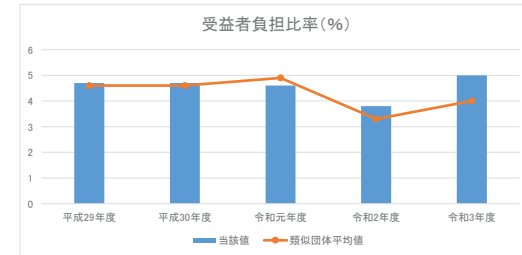
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,031,014	2,034,207	1,909,920	2,325,380	2,026,092
人口	28,736	28,176	27,682	27,163	26,543
当該値	70.7	72.2	69.0	85.6	76.3
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	993	985	927	908	1,068
経常費用	21,051	20,805	19,987	24,031	21,275
当該値	4.7	4.7	4.6	3.8	5.0
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、類似団体平均を上回っており、その差が拡大している。経年で見た場合は前年度末に比べて13.4万円増加しているが、これは人口減と資産増どちらも影響している。令和3年度は基金の増が資産増につながった主な要因と考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較すると、0.29ポイント増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.8ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、前年度から0.4ポイントわずかながら下落している。これは純資産の増加以上に負債が増加したことによるものである。今後も安定した行財政運営を行えるよう、起債の抑制と適正な規模の基金積立に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているもの前年度から比べると比率が上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち23.5%を占める減価償却費が、行政コストが他団体に比べ高くなる要因の一つと考えられる。今後とも、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から4.6万円増加している。これはケーブルテレビ施設整備事業に係る起債が増加したこと、人口が減少したことによる要因がある。地方債については、起債する場合も可能な限り有利な条件となるよう情報収集に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、279百万円となっている。黒字ではあるものの類似団体平均を下回っており、前年度から見ても黒字幅が縮小している。本市の場合は令和2年度は起債にやや頼った行財政運営が行われたと考えられ、今後本指標の黒字幅を拡大できるよう、経常的なコスト等の圧縮にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっており、経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく4.761百万円となっていることから、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。また、歳入側についても適正な受益者負担の在り方について検討を進める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県姫島村
団体コード 443221

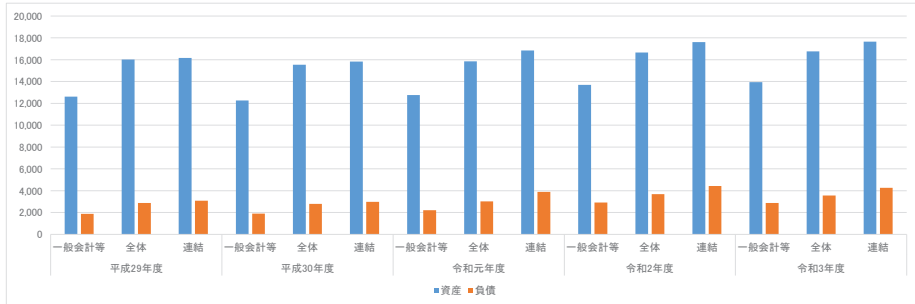
人口	1,878 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	6.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,516,078 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,613	12,275	12,768	13,703	13,941
	負債	1,894	1,895	2,213	2,915	2,885
全体	資産	16,017	15,533	15,853	16,656	16,769
	負債	2,874	2,802	3,023	3,681	3,555
連結	資産	16,159	15,823	16,841	17,623	17,657
	負債	3,077	2,981	3,889	4,423	4,269

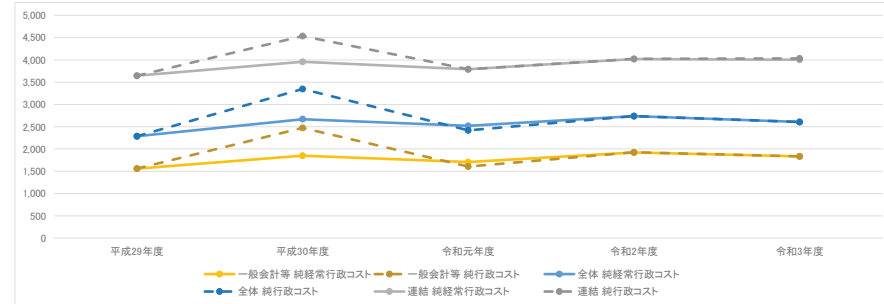


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が令和2年度から238百万円の増加(+1.7%)となった。そして、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき現有機施設の有効活用を図り、公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業、交通事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から113百万円増加(+0.7%)し、負債総額については前年度から126百万円減少(-3.4%)した。資産総額は、上下水道管、フェリー等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,828百万円多くなる。
 ・姫島村車えび養殖株式会社を加えた連結では、資産総額は、姫島村車えび養殖株式会社が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,716百万円多くなり、負債総額も姫島村車えび養殖株式会社の長期借入金等があること等から、1,384百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,559	1,851	1,708	1,922	1,833
	純行政コスト	1,560	2,473	1,606	1,925	1,836
全体	純経常行政コスト	2,287	2,670	2,521	2,738	2,606
	純行政コスト	2,285	3,347	2,419	2,741	2,609
連結	純経常行政コスト	3,646	3,960	3,791	4,020	4,005
	純行政コスト	3,644	4,535	3,792	4,023	4,033

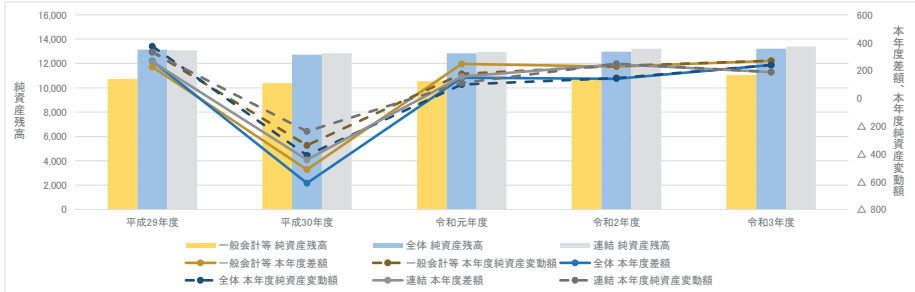


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,966万円となり、経常収益は134百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は1,407百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は559百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等は、839百万円であり、純経常行政コストの45.8%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が659百万円多くなっている一方、特別会計職員に係る職員給与等を人件費に計上しているため、業務費用が1,074百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が359百万円多くなり、純行政コストは773百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,204百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が1,695百万円多くなっているなど、経常費用が3,377百万円多くなり、純行政コストは2,197百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	226	△ 514	247	227	269
	本年度純資産変動額	334	△ 339	175	232	269
	純資産残高	10,719	10,380	10,555	10,788	11,057
全体	本年度差額	267	△ 611	148	148	238
	本年度純資産変動額	374	△ 411	99	145	238
	純資産残高	13,142	12,731	12,830	12,975	13,213
連結	本年度差額	263	△ 443	155	243	188
	本年度純資産変動額	331	△ 239	110	248	188
	純資産残高	13,082	12,842	12,952	13,200	13,388

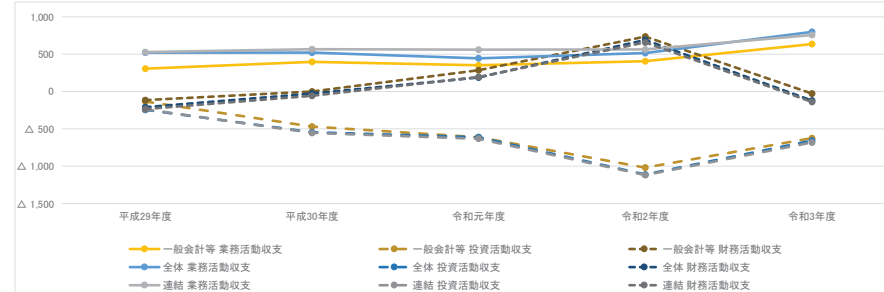


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,105百万円)が純行政コスト(1,836百万円)を上回ったことから、本年度差額は+269百万円となり、純資産残高は11,057百万円となった。税収等の多くは地方交付税のため、自主財源の確保に努める。
 ・全体では、特別会計職員に係る職員給与を人件費に計上しているため、一般会計等と比べて純行政コストが773百万円多くなっており、本年度差額は238百万円となり、純資産残高は13,213百万円となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,116百万円多くなっているが、純行政コストも2,197百万円多くなっているため、本年度差額は188百万円となり、純資産残高は13,388百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	306	397	352	407	635
	投資活動収支	△ 134	△ 489	△ 613	△ 1,019	△ 623
	財務活動収支	△ 115	0	285	735	△ 27
全体	業務活動収支	521	521	444	514	798
	投資活動収支	△ 245	△ 546	△ 613	△ 1,111	△ 658
	財務活動収支	△ 210	△ 27	188	690	△ 122
連結	業務活動収支	528	566	560	564	756
	投資活動収支	△ 238	△ 555	△ 632	△ 1,119	△ 682
	財務活動収支	△ 235	△ 57	194	658	△ 139



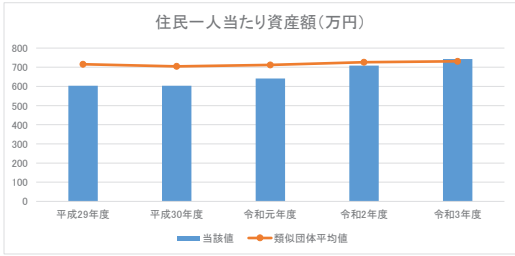
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は635百万円であったが、投資活動収支については、村有施設整備基金へ積立を行ったことから、△623百万円となった。財務活動収支については、▲707百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度から▲15百万円減少し、347百万円となった。
 ・全体では、姫島丸特別会計等の事業収益や一般会計繰入金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より163百万円多い798百万円となっている。投資活動収支については、全体では簡易水道及び老人福祉施設の改修工事等により、▲35百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲95百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲29百万円減少し、347百万円となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い756百万円となっている。投資活動収支は全体での事業の増により、▲59百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲112百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲64百万円減少し、553百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

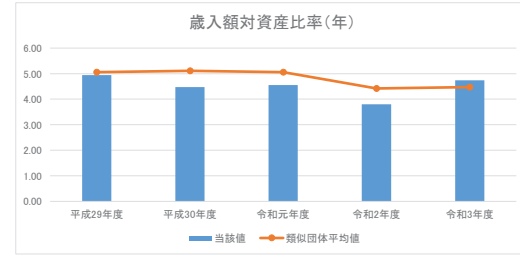
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,261,298	1,227,479	1,276,814	1,370,292	1,394,140
人口	2,090	2,034	1,991	1,933	1,878
当該値	603.5	603.5	641.3	708.9	742.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

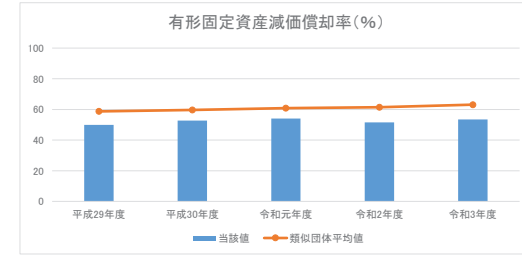
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,613	12,275	12,768	13,703	13,941
歳入総額	2,552	2,749	2,809	3,609	2,942
当該値	4.94	4.47	4.55	3.80	4.74
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,727	8,311	8,660	9,052	9,473
有形固定資産 ※1	15,497	15,782	16,006	17,589	17,734
当該値	49.9	52.7	54.1	51.5	53.4
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

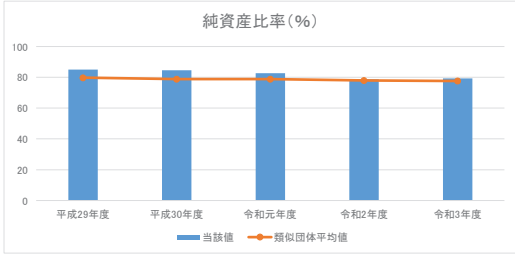
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

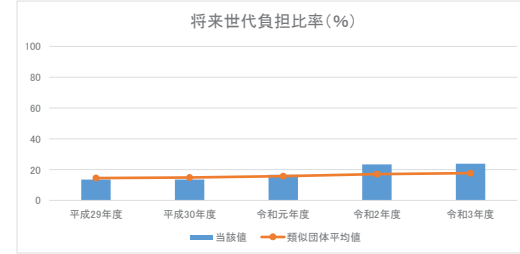
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,719	10,380	10,555	10,788	11,057
資産合計	12,613	12,275	12,768	13,703	13,941
当該値	85.0	84.6	82.7	78.7	79.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,172	1,171	1,473	2,229	2,216
有形・無形固定資産合計	8,704	8,597	8,874	9,524	9,289
当該値	13.5	13.6	16.6	23.4	23.9
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

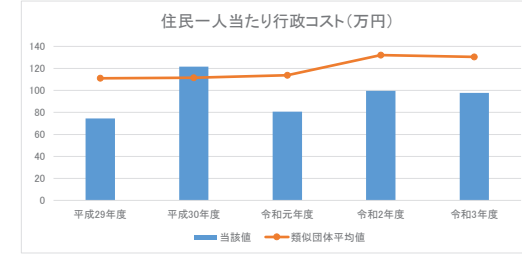
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

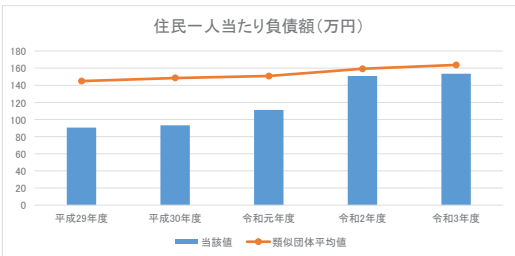
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	155,989	247,297	160,649	192,456	183,600
人口	2,090	2,034	1,991	1,933	1,878
当該値	74.6	121.6	80.7	99.6	97.8
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

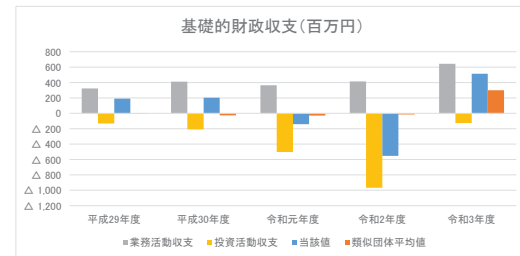
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	189,363	189,461	221,270	291,528	288,474
人口	2,090	2,034	1,991	1,933	1,878
当該値	90.6	93.1	111.1	150.8	153.6
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	323	411	363	415	642
投資活動収支 ※2	△132	△209	△503	△967	△128
当該値	191	202	△140	△552	514
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

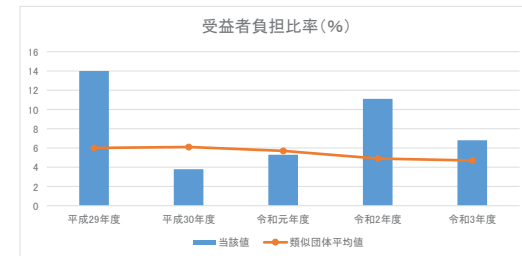
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	253	73	96	241	134
経常費用	1,812	1,924	1,804	2,163	1,966
当該値	14.0	3.8	5.3	11.1	6.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これについては令和3年度に清掃センターを新設したためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。要因は令和2年度に光ケーブル網整備事業等に伴い地方債の発行総額が多かったことに加え、清掃センターの新設を行ったことによる資産の増加によるものである。

・有形固定資産減価償却率については、定期的に補修、改修事業を実施してきたため、類似団体より低い水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、税金等の財源の大半は地方交付税であるため、今後も経費の削減に努め、行政コストの削減を図る。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る結果となった。要因については、清掃センター建替事業に伴い地方債の発行総額が増加したためである。新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、他会計への繰出金が純行政コストのうち2割程度を占めているため、今後も引き続き、公営企業会計等の経営の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制しているためである。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、514百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、その他特定目的基金へ400百万円を超える積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。要因については、令和2年度より、退職手当引当金について積立額超過分をその他収益に計上したためである。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の有効活用を図り、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県日出町
団体コード 443417

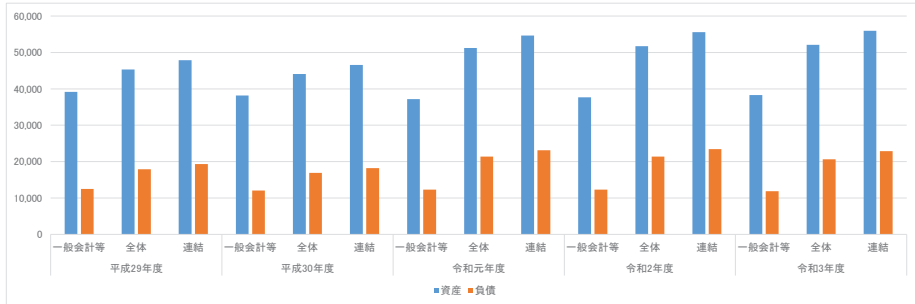
人口	28,240 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	73.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,879,484 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	37.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	39,192	38,147	37,199	37,682	38,276
	負債	12,480	12,076	12,316	12,292	11,895
全体	資産	45,319	44,103	51,210	51,711	52,076
	負債	17,907	16,922	21,371	21,353	20,643
連結	資産	47,893	46,584	54,656	55,566	55,924
	負債	19,336	18,229	23,110	23,454	22,869

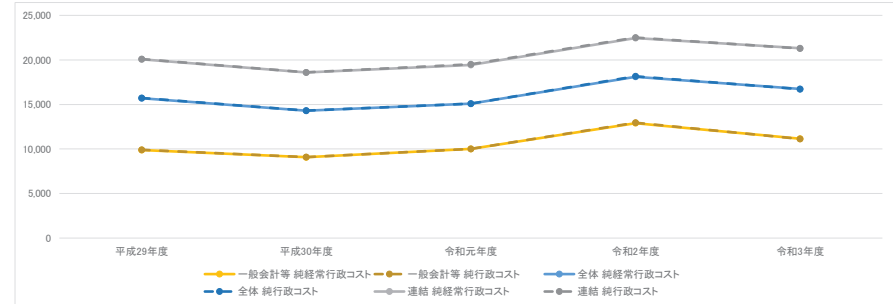


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から594百万円増加(+1.58%)となった。学校給食センター建設事業が終了し、事業用資産の建物は1,191百万円増加(+5.65%)しているものの、有形固定資産の取得価額より減価償却による資産の減少が上回ったことから、固定資産は285百万円減少(△0.79%)している。また、財政調整基金と減価基金の取崩しをすることなく積立を行うことができたことにより、流動資産が879百万円増加(+53.70%)している。
 ・負債総額は、前年度末から397百万円減少(△3.23%)となった。これは地方債発行額よりも地方債償還額の方が上回ったことにより、固定負債が361百万円減少(△3.26%)したことが主な要因となっている。
 ・水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から365百万円増加(+0.71%)しており、負債総額は前年度末から710百万円減少(△3.33%)している。
 ・別村連見地域広域市町村圏事務組合をはじめとした一部事務組合、土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から358百万円増加(+0.64%)しており、負債総額は前年度末から585百万円減少(△2.49%)している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,882	9,081	10,007	12,896	11,160
	純行政コスト	9,900	9,090	10,007	12,950	11,118
全体	純経常行政コスト	15,710	14,300	15,082	18,102	16,743
	純行政コスト	15,732	14,311	15,086	18,160	16,716
連結	純経常行政コスト	20,075	18,593	19,422	22,453	21,325
	純行政コスト	20,097	18,605	19,504	22,511	21,299

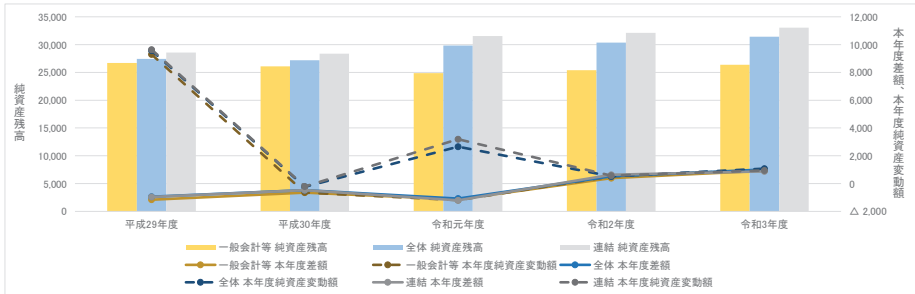


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は11,640百万円となり、前年度から1,952百万円の大幅な減少(△14.36%)となった。これは、特別定額給付金給付事業が令和2年度の単年度事業であったことにより、補助金等が2,963百万円減少(△64.98%)したことが主な要因である。結果として、純行政コストは1,832百万円減少(△14.15%)となっている。
 ・全体では、経常費用が1,789百万円減少(△9.09%)した。結果として純行政コストは1,444百万円減少(△7.95%)となっている。
 ・連結では、経常費用が1,560百万円減少(△6.47%)した。結果として純行政コストは1,212百万円減少(△5.38%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,159	△644	△1,139	399	932
	本年度純資産変動額	9,294	△640	△1,188	507	991
	純資産残高	26,712	26,071	24,883	25,390	26,381
全体	本年度差額	△946	△474	△1,078	523	1,017
	本年度純資産変動額	9,670	△231	2,858	519	1,075
	純資産残高	27,412	27,181	29,839	30,358	31,433
連結	本年度差額	△955	△464	△1,203	632	879
	本年度純資産変動額	9,642	△202	3,191	566	943
	純資産残高	28,557	28,355	31,546	32,112	33,055

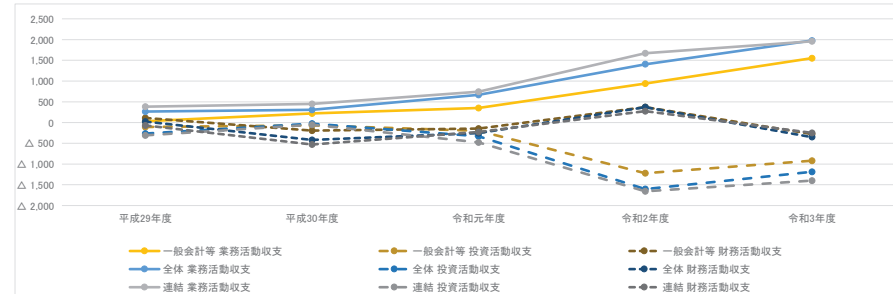


分析:
 ・一般会計等における財源は、特別定額給付金給付事業補助金が全額減少したことにより、国県等補助金が2,058百万円減少(△33.24%)し、それに伴い純行政コストは1,832百万円減少(△14.15%)しているが、普通交付税の追加交付や法人税等の増加により、税金等は759百万円増加(+10.61%)していることから、本年度差額は533百万円増加(+133.58%)している。結果として純資産残高は前年度から991百万円増加(+3.9%)の26,381百万円となっている。
 ・全体においては、介護保険料等の税金等が増加したことにより、807百万円増加(+8.88%)したが、国県等補助金が1,757百万円減少(△18.31%)したことにより、財源は17,935百万円となった。また、純行政コストが1,444百万円減少(△7.95%)し、結果として本年度差額は1,017百万円となり、純資産残高は前年度から1,075百万円増加(+3.54%)し、31,433百万円となった。
 ・連結においては、一般会計等に比べて財源が10,129百万円多くなっており、本年度差額は879百万円となった。純資産残高は前年度から943百万円の増加(+2.94%)し、33,055百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	31	218	350	938	1,552
	投資活動収支	△109	△68	△200	△1,221	△921
	財務活動収支	113	△194	△147	372	△277
全体	業務活動収支	265	305	665	1,406	1,977
	投資活動収支	△284	△26	△332	△1,604	△1,187
	財務活動収支	23	△419	△254	370	△350
連結	業務活動収支	383	451	742	1,669	1,958
	投資活動収支	△309	△52	△478	△1,657	△1,398
	財務活動収支	△66	△529	△229	275	△250



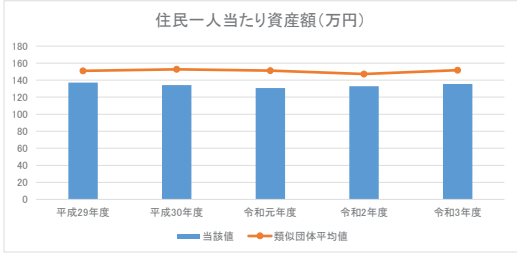
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,552百万円、投資活動収支は△921百万円となっている。業務活動収支については、特別定額給付金給付事業の影響で補助金等支出が2,963百万円減少(△64.98%)したことにより、業務支出が1,929百万円減少(△15.83%)している。普通交付税の追加交付や法人税等の増加により税金等収入は1,644百万円増加(+11.28%)し、業務収入は2,407百万円増加(+25.88%)となった。結果として業務活動収支は前年度より414百万円増加(+65.46%)となった。投資活動収支については、財政調整基金や減価基金等を昨年より多く積立を完了したことにより、基金積立金支出が1,058百万円と597百万円増加(+129.50%)したため、投資活動収支が271百万円増加(+15.00%)している。学校給食センター建設事業による国庫補助金の増加や公共施設等整備基金の繰入により、投資活動収入は571百万円増加(+97.61%)している。結果として投資活動収支は前年度より300百万円増加(+24.57%)となった。財務活動収支は、学校給食センター建設事業等の地方債発行を抑制したことにより、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため、△277百万円と849百万円の大幅な減少(△174.46%)となっている。
 ・全体では、国庫制度取崩し、介護保険料が税金等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計と比べて425百万円多い1,977百万円となっている。投資活動収支については、水道事業における浄化センター改修工事終了率により、公共施設等整備費支出が530百万円減少(△30.25%)したのが主な要因となっており、結果として417百万円増加(+26.00%)し、△1,187百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入の減少等により△350百万円と前年度から720百万円と大幅な減少(△194.59%)となっている。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より406百万円多い1,958百万円、投資活動収支は477百万円少ない△1,398百万円、財務活動収支は275百万円多い△250百万円となり、本年度末資金残高は前年度から312百万円増加した1,667百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

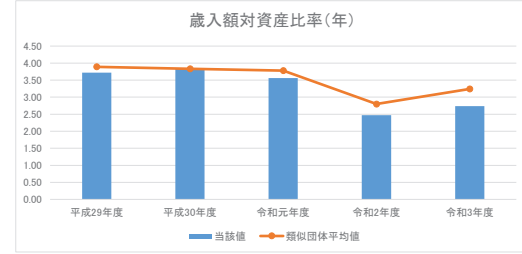
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,919,165	3,814,737	3,719,913	3,768,188	3,827,619
人口	28,591	28,456	28,449	28,344	28,240
当該値	137.1	134.1	130.8	132.9	135.5
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

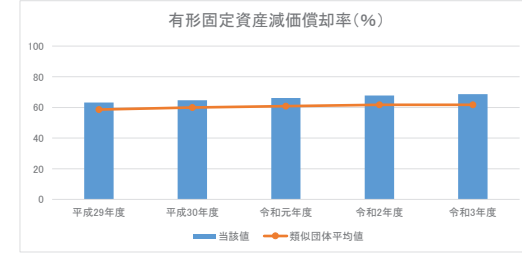
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,192	38,147	37,199	37,682	38,276
歳入総額	10,549	9,924	10,453	15,247	13,970
当該値	3.72	3.84	3.56	2.47	2.74
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,598	43,928	45,149	46,404	48,340
有形固定資産 ※1	67,453	67,886	68,197	68,425	70,484
当該値	63.2	64.7	66.2	67.8	68.6
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

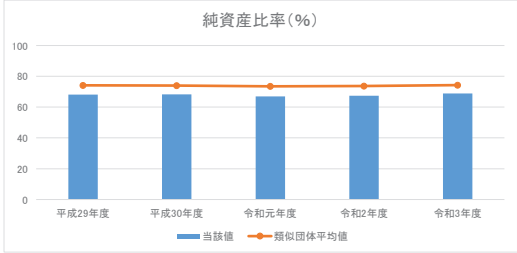
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

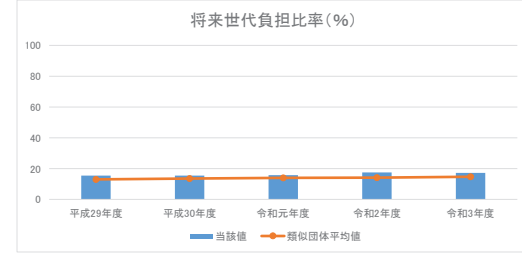
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,712	26,071	24,883	25,390	26,381
資産合計	39,192	38,147	37,199	37,682	38,276
当該値	68.2	68.3	66.9	67.4	68.9
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,635	5,520	5,521	6,058	5,882
有形・無形固定資産合計	36,537	35,666	34,835	34,633	34,193
当該値	15.4	15.5	15.8	17.5	17.2
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

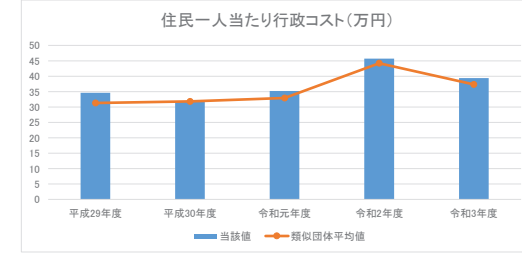
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

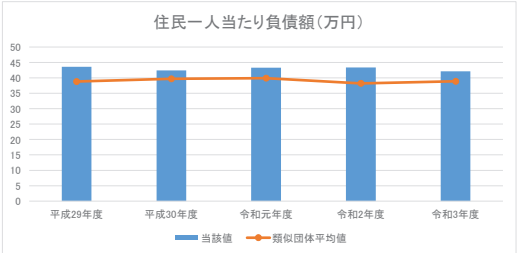
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	990,001	908,984	1,000,722	1,295,015	1,111,765
人口	28,591	28,456	28,449	28,344	28,240
当該値	34.6	31.9	35.2	45.7	39.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

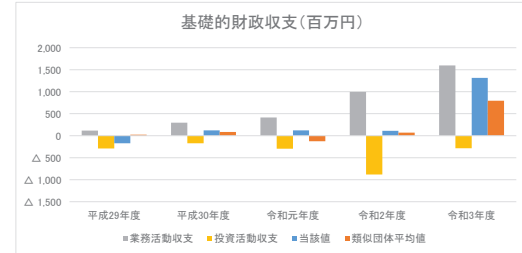
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,247,982	1,207,601	1,231,617	1,229,153	1,189,500
人口	28,591	28,456	28,449	28,344	28,240
当該値	43.6	42.4	43.3	43.4	42.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	118	294	416	994	1,598
投資活動収支 ※2	△ 289	△ 173	△ 293	△ 882	△ 286
当該値	△ 171	121	123	112	1,312
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

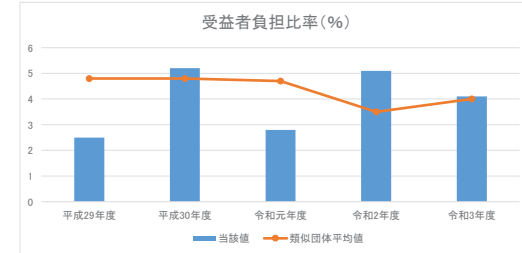
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	255	499	293	696	479
経常費用	10,137	9,580	10,300	13,592	11,640
当該値	2.5	5.2	2.8	5.1	4.1
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っている。これは、市町村合併を行わなかったことから保有する施設数が少ないことが要因として挙げられる。令和3年度は学校給食センター建設事業や、基金の積立の大幅な増加等により、前年度の増加につながる投資活動支出が増加したことなどにより、資産合計は59,431百万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。資産合計は増加しているが、分母となる歳入が特別定額給付金給付事業等の国庫支出金の大幅な減少により、前年度に比べて1,277百万円減少しているためである。

有形固定資産減価償却率については68.6%となっており、類似団体平均と比較して施設等の老朽化が進んでいる状況である。令和5年度には主要施設の個別施設計画の策定を行うこととしており、計画的に施設の更新や長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から1.5ポイント増加しているものの、今年度も類似団体平均を大きく下回っている。また特例地方債の残高を除いて算出する将来世代負担率においては、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度より3ポイント微減している。これは、学校給食センターの建設などの取得価額より減価償却による資産の減少が上回ったことによる有形固定資産の減少が要因となっている。さらに県豊農村地域防災減災事業など県営事業については、事業主である県への負担金の支払いをすることに対する地方債の発行をためて、前年度の比率としては計上できない。そのため負債のみが増加しており、当該値の増加の一因となっている。

令和4年度以降も庁舎エレベーター更新事業や保育所等緊急整備事業等の大型事業の地方債発行を予定しているため、今後地方債発行の抑制に努めなければならぬ。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて6.3万円減少している。これは、令和2年度の単年度事業である特別定額給付金給付事業の削減による補助金等が大幅に減少したことが主な要因である。しかしながら、障害児通所支援給付費や障害者介護給付費等の社会保障給付や新しい学校給食センターの維持管理費等の物件費は増加しており、令和4年度以降も経常費用は更なる増加が予想される。行財政改革の取り組みを通じて事業の見直しを行い、経費の削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べて1.3万円減少しているものの、類似団体平均を上回っている。これは、これまでの大型の普通建設事業の実施に際し多額の地方債を発行してきたことが主な要因である。令和4年度以降も庁舎エレベーター更新事業や保育所等緊急整備事業等の大型事業を実施や、公共施設の老朽化対策や施設の更新等も控えており、負債額は今後も増加することが懸念される。なお、臨時財政対策債については、平成33年度より発行が続けられており、令和4年度は4,507百万円(地方債残高の43.1%)となっている。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字部分が、基金の取崩し収入及び積立金支出を除いた投資活動収支の赤字部分を大きく上回ったため、前年度と比べて1,200百万円の増加となっており、類似団体平均を上回っている。これは特別定額給付金給付事業の削減による業務支出が大幅に減少し、業務活動収支が増加したことが理由である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と概ね同じ水準となっている。

経常収益については、前年度が退職手当引当金の戻入が多額で一時的な増加であったため、217百万円と減少している。経常費用については、特別定額給付金事業等による補助金等が減少したことにより1,952百万円と大幅に減少しており、当該値は前年度から1.0ポイント減少している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県九重町
団体コード 444618

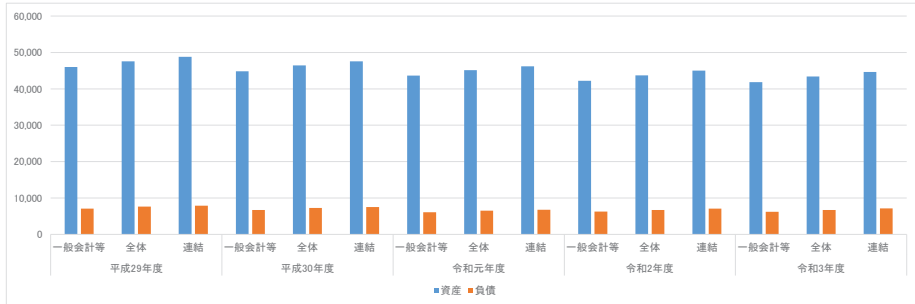
人口	8,916 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	271.37 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,432.023 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	45,981	44,816	43,617	42,202	41,817
	負債	7,080	6,739	6,073	6,265	6,203
全体	資産	47,579	46,418	45,155	43,702	43,364
	負債	7,624	7,256	6,546	6,693	6,694
連結	資産	48,808	47,584	46,220	45,015	44,632
	負債	7,889	7,492	6,749	7,097	7,173

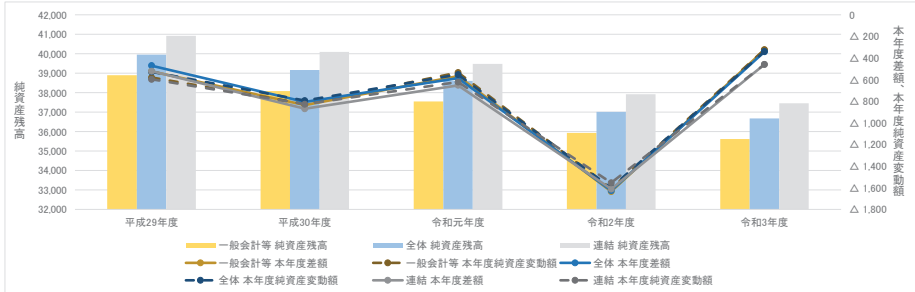


分析:
一般会計等においては、前年度末から資産総額は385百万円の減少(-0.9%)となった。要因としては、インフラ資産において、道路改良事業等により取得額(206百万円)が増加したものの、減価償却による資産(1,282百万円)の減少が大きく上回り、資産全体として減少した。負債総額は前年度末から62百万円の減少(-1.0%)となった。地方債については平成21年度に実施した過疎対策事業債(宝泉寺栗原線等)の償還が終了したことにより減となった。今後、多くの施設が改修・更新の時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿化や集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。
簡易水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から338百万円減少(-0.8%)し、負債総額は1百万円の増加(+0.0%)となった。資産においては、簡易水道施設等の整備があまりなかったため、減価償却による資産の減少が要因であり、一般会計等の要因と同様である。負債については、水道事業での地方債の借入(10.8百万円)があったため、全体として微増となったもの。
玖珠九重行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から383百万円減少(-0.9%)し、負債総額は76百万円の増加(+1.1%)となった。資産総額は、玖珠九重行政事務組合等が保有している公有用地や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,815百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、970百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 523	△ 836	△ 567	△ 1,634	△ 325
	本年度純資産変動額	△ 679	△ 824	△ 533	△ 1,608	△ 322
	純資産残高	38,901	38,077	37,544	35,936	35,614
全体	本年度差額	△ 470	△ 806	△ 587	△ 1,626	△ 342
	本年度純資産変動額	△ 528	△ 794	△ 553	△ 1,600	△ 339
	純資産残高	39,955	39,162	38,609	37,009	36,670
連結	本年度差額	△ 521	△ 869	△ 652	△ 1,611	△ 459
	本年度純資産変動額	△ 596	△ 827	△ 621	△ 1,553	△ 459
	純資産残高	40,919	40,092	39,471	37,918	37,459

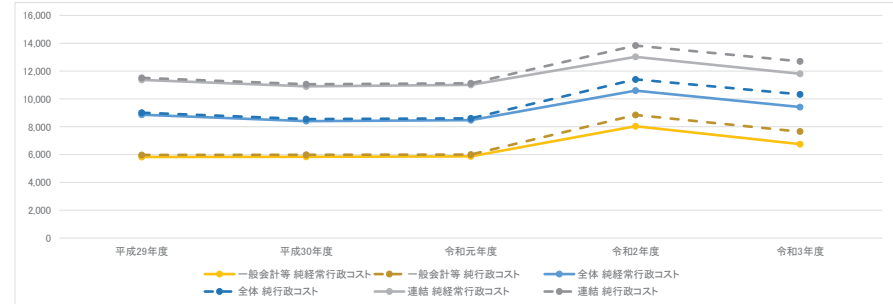


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,325百万円)が純行政コスト(7,650百万円)を下回っており、本年度差額は▲325百万円となり純資産残高は322百万円の減少となった。過年災害復旧に係る経費や新型コロナウイルス感染症関連経費など、依然として支出が高止まりしていることが要因である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が938百万円多くなっており、本年度差額は▲342百万円となり純資産残高は339百万円の減少となった。
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,916百万円多くなっており、本年度差額は▲459百万円となり、純資産残高は459百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,827	5,841	5,876	8,035	6,748
	純行政コスト	5,974	5,988	5,996	8,845	7,650
全体	純経常行政コスト	8,854	8,401	8,477	10,593	9,416
	純行政コスト	9,001	8,549	8,599	11,404	10,317
連結	純経常行政コスト	11,369	10,901	11,001	13,019	11,799
	純行政コスト	11,516	11,052	11,123	13,830	12,700

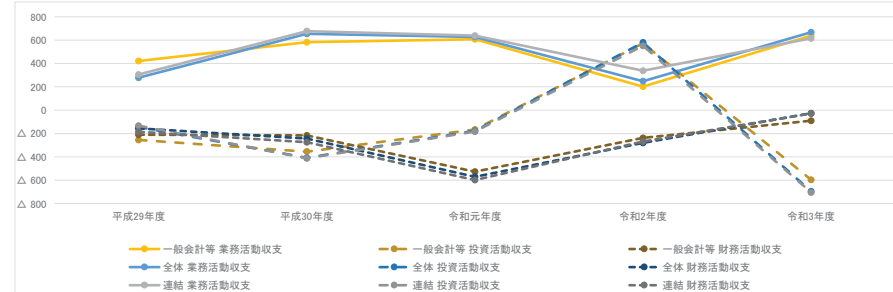


分析:
一般会計等においては、経常費用が7,395百万円となり、前年度比1,266百万円の減少(-14.6%)となった。主要な要因としては、特別定額給付金等の終了により移転費用が951百万円の減少となったことや、退職手当引当金繰入額の減により人件費が410百万円の減となったことがあげられる。純行政コストにおいては、前述により純経常行政コストは減少しているものの、依然として令和2年豪雨災害復旧事業により臨時損失が高い水準を維持しているため、1,195百万円の減(-13.5%)となった。
全体においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が85百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,448百万円多くなり、純行政コストは2,667百万円多くなっている。今後も高齢化の進行などにより増加が見込まれるため、介護予防事業の推進などにより経費の抑制に努める。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が148百万円多くなっている一方、人件費が236百万円多くなっているなど、経常費用が5,199百万円多くなり、純行政コストは5,050百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	421	582	608	202	639
	投資活動収支	△ 255	△ 355	△ 165	573	△ 597
	財務活動収支	△ 211	△ 217	△ 527	△ 237	△ 90
全体	業務活動収支	279	655	628	248	668
	投資活動収支	△ 145	△ 408	△ 178	580	△ 696
	財務活動収支	△ 156	△ 244	△ 571	△ 281	△ 28
連結	業務活動収支	306	677	639	339	615
	投資活動収支	△ 133	△ 412	△ 184	552	△ 705
	財務活動収支	△ 186	△ 274	△ 599	△ 269	△ 28



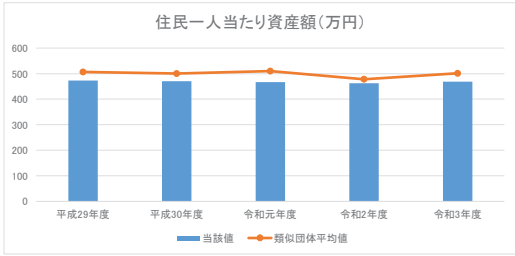
分析:
一般会計等においては、投資活動収支については、被災建築物の公費解体や保育園小学校の大規模改修、防災無線のデジタル化等により投資活動支出は883百万円の増となり、尚且つ投資活動収入において基金取崩が減少したことから▲597百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還金額が地方債発行収入を上回ったことから、▲90百万円となった。業務活動収支については、災害関連や新型コロナウイルス対策関連等により、依然として例年より多くの支出を要しているものの、その多くが国県等補助金収入があるものが多いため、前年から437百万円増の639百万円となった。以上により本年度末資金残高は前年度末から48百万円減少し、935百万円となった。しかしながら、その多くを災害復旧等の翌年度繰越事業において活用するため、残高については注視が必要である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等や、水道料金等を使用料及び手数料に計上することなどから、業務活動収支は一般会計等より29百万円多い668百万円となった。投資活動収支では、水道事業における配水池整備事業により支出が多く一般会計等と比べて99百万円少ない▲696百万円となった。また、財務活動収支についても、水道事業における地方債発行収入があるものの、償還額が上回り、一般会計等と比べて64百万円多い▲269百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し、1,145百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

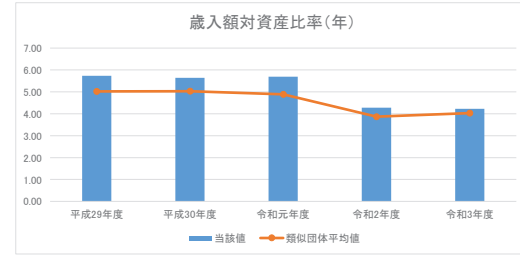
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,598,128	4,481,619	4,361,741	4,220,157	4,181,697
人口	9,718	9,530	9,342	9,122	8,916
当該値	473.2	470.3	466.9	462.6	469.0
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

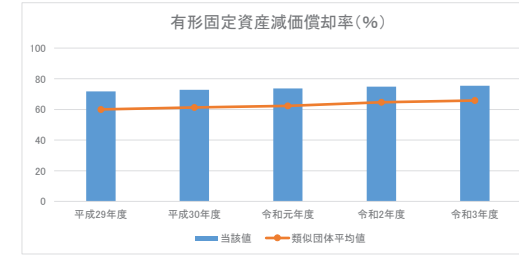
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	45,981	44,816	43,617	42,202	41,817
歳入総額	8,005	7,952	7,667	9,852	9,895
当該値	5.74	5.64	5.69	4.28	4.23
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	86,833	88,447	90,053	91,685	92,857
有形固定資産 ※1	120,932	121,540	122,134	122,391	122,917
当該値	71.8	72.8	73.7	74.9	75.5
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

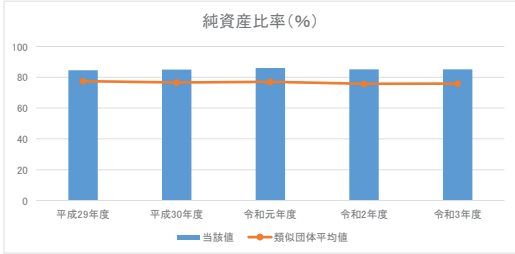
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

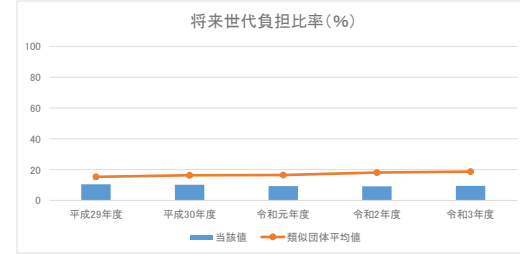
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	38,901	38,077	37,544	35,936	35,614
資産合計	45,981	44,816	43,617	42,202	41,817
当該値	84.6	85.0	86.1	85.2	85.2
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,928	3,779	3,335	3,176	3,201
有形・無形固定資産合計	37,874	36,877	35,905	34,634	34,005
当該値	10.4	10.2	9.3	9.2	9.4
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

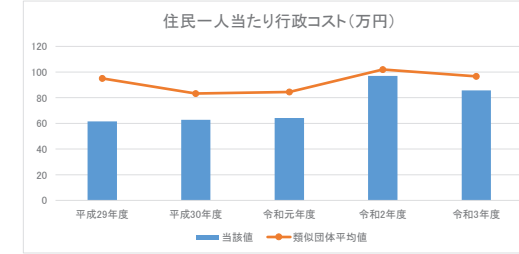
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

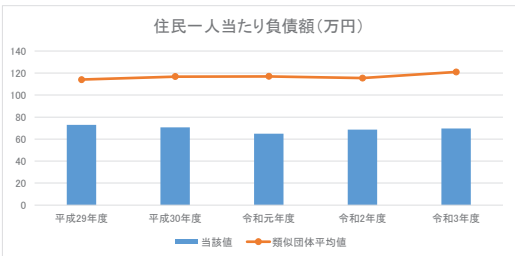
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	597,357	598,821	599,641	884,542	765,012
人口	9,718	9,530	9,342	9,122	8,916
当該値	61.5	62.8	64.2	97.0	85.8
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

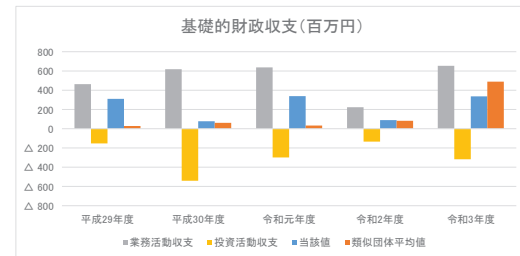
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	707,957	673,869	607,298	626,531	620,296
人口	9,718	9,530	9,342	9,122	8,916
当該値	72.9	70.7	65.0	68.7	69.6
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	464	618	636	223	654
投資活動収支 ※2	△153	△541	△298	△135	△317
当該値	311	77	338	88	337
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

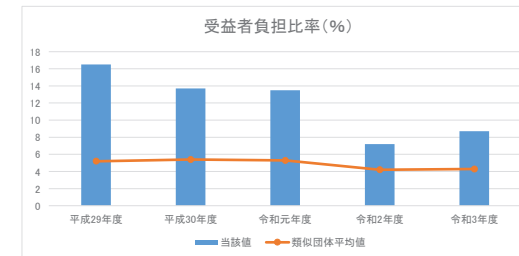
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,148	931	919	626	647
経常費用	6,975	6,772	6,795	8,661	7,395
当該値	16.5	13.7	13.5	7.2	8.7
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これは、有形固定資産(事業用資産・インフラ資産の建物、工作物のうち、インフラ資産(工作物(道路等)の占める割合が87%と高く、改良等により長寿命化を図っているもの、有形固定資産減価償却率が75.9%と高い)が要因である。老朽化した公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減させるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、また、計画的な長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体の平均を上回っており比率についても高く、また、将来世代負担比率についても類似団体の平均を下回っており比率についても低いことから、健全な財政状況である。しかし、公共施設等の老朽化や人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、財政状況を悪化させないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、過労災害復旧事業費により、依然として高止まりしており、以降数年間についても同様の形で推移することが見込まれる。また、今後は老朽化した施設の維持修繕費や減価償却費の増加、高齢化に伴う福祉サービス利用者の増加による社会保障給付費の増加が見込まれることから、住民一人当たり行政コストが高くなることを見込まれる。施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、また、社会保障給付費においては、健康寿命の延伸に向けた予防事業の推進等により、給付の縮減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、令和元年度が地方債残高のピークであったが、過労災害復旧関連において多くの借入を行うこととなるため、今後の推移について注視していく必要がある。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、337百万円と大きく上がったが、類似団体平均と比較すると下回っている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、元年度以前に比べて低い水準にある。その要因としては、経常収益において観光施設に係る使用料収益、特に大吊橋施設に係る使用料等の収益が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大幅に減少していること、経常費用において、コロナ対策等による高止まりしていることがあげられる。なお、受益者負担については、公共料金検討会議を適時開催し、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担を検討し、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

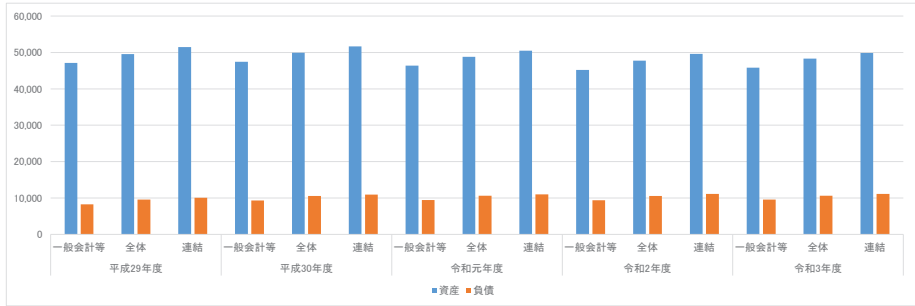
団体名 大分県玖珠町
団体コード 444626

人口	14,694人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166人
面積	286.60 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,464.907千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

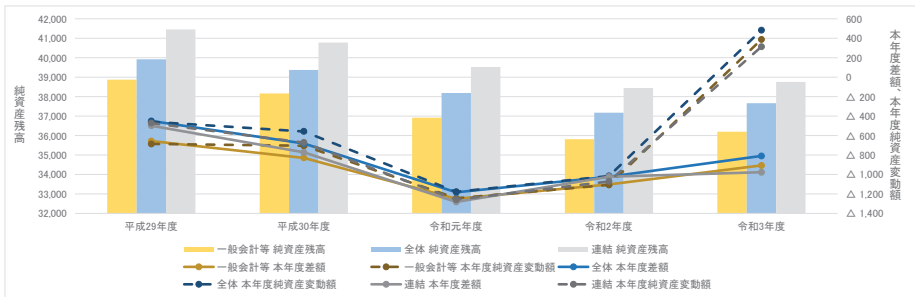
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	47,120	47,459	46,384	45,215	45,794
	負債	8,253	9,296	9,464	9,400	9,593
全体	資産	49,200	49,909	48,826	47,718	48,312
	負債	9,596	10,542	10,637	10,544	10,654
連結	資産	51,494	51,682	50,490	49,600	49,857
	負債	10,046	10,906	10,973	11,153	11,097



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から579百万円の増加(+1.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から594百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から110百万円増加(+1.0%)した。資産総額は、上水道、簡易水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,518百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、簡易水道特別会計の地方債(固定負債)を計上したこと等から、1,061百万円多くなっている。
 ・玖珠九重行政事務組合、日田玖珠広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、各組合等が保有している施設や資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて4,063百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,504百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

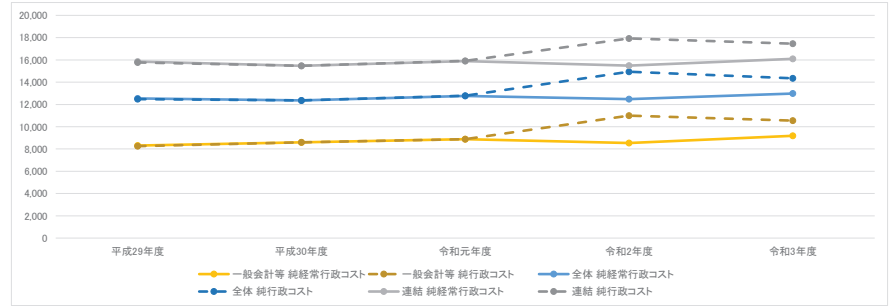
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 656	△ 829	△ 1,250	△ 1,101	△ 906
	本年度純資産変動額	△ 687	△ 704	△ 1,244	△ 1,106	387
	純資産残高	38,867	38,163	36,920	35,814	36,201
全体	本年度差額	△ 450	△ 681	△ 1,183	△ 1,022	△ 810
	本年度純資産変動額	△ 457	△ 557	△ 1,178	△ 1,015	483
	純資産残高	39,924	39,367	38,189	37,174	37,658
連結	本年度差額	△ 499	△ 772	△ 1,282	△ 1,022	△ 977
	本年度純資産変動額	△ 471	△ 671	△ 1,259	△ 1,071	313
	純資産残高	41,448	40,776	39,518	38,447	38,760



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(9,646百万円)が純行政コスト(10,552百万円)を下回っており、本年度差額は△906百万円となり、純資産残高は387百万円の増加となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,392百万円多くなっており、本年度差額は△810百万円となり、純資産残高は483百万円の増加となった。
 ・連結では、大分県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,826百万円多くなっており、本年度差額は△977百万円となり、純資産残高は313百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

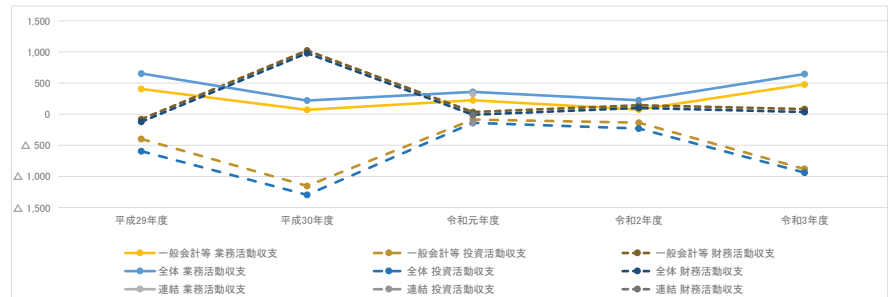
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,310	8,601	8,886	8,533	9,185
	純行政コスト	8,254	8,601	8,891	10,997	10,552
全体	純経常行政コスト	12,537	12,365	12,772	12,475	12,979
	純行政コスト	12,484	12,366	12,777	14,939	14,346
連結	純経常行政コスト	15,861	15,470	15,903	15,483	16,096
	純行政コスト	15,776	15,472	15,903	17,930	17,449



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,451百万円となり、前年度比118百万円の減少(△1.2%)となった。内訳として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大いなのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,727百万円、前年度比△355百万円)であり、純行政コストの35.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が198百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,682百万円多くなり、純行政コストは3,794百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、第3セクター等の事業収益を計上し、経常収益が434百万円多くなっている一方、移転費用が5,975百万円多くなっているなど、経常費用が7,345百万円多くなり、純行政コストは6,897百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	406	70	225	75	479
	投資活動収支	△ 397	△ 1,153	△ 86	△ 137	△ 880
	財務活動収支	△ 81	1,024	36	145	81
全体	業務活動収支	654	219	357	225	645
	投資活動収支	△ 594	△ 1,297	△ 139	△ 231	△ 939
	財務活動収支	△ 123	981	△ 8	100	36
連結	業務活動収支			328		
	投資活動収支			△ 139		
	財務活動収支			△ 8		



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出などの業務支出の減少、税収等収入などの業務収入の増加により479百万円であり、前年度と比べて404百万円増加となった。投資活動収支については、前年度に比べ、公共施設等総合管理基金やふるさと応援基金などの基金積立を多に行ったことから、△880百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還を少しだけ上回ったことから、81百万円となり、本年度末資金残高は前年度から320百万円減少し、△23百万円となった。令和4年度は、令和2年7月豪雨による災害復旧事業完了箇所増加、防災行政無線デジタル化事業の最終年度、北山田自治会館建設完了等により、投資活動は抑制され、収支のマイナスは抑制されることになると考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より166百万円多い645百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の基金積立などの支出増加により、△939百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等の内容と重複するが、地方債発行額が地方債償還を少しだけ上回ったことから36百万円となり、本年度末資金残高は前年度から258百万円減少し、756百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,711,991	4,745,910	4,638,397	4,521,471	4,579,438
人口	15,898	15,304	15,244	14,980	14,694
当該値	296.4	310.1	304.3	301.8	311.7
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3

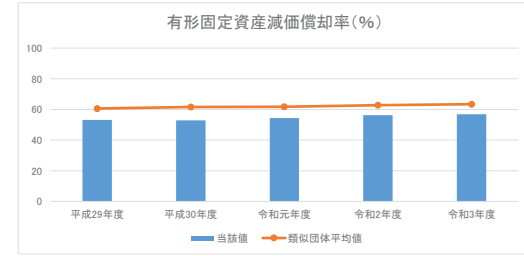
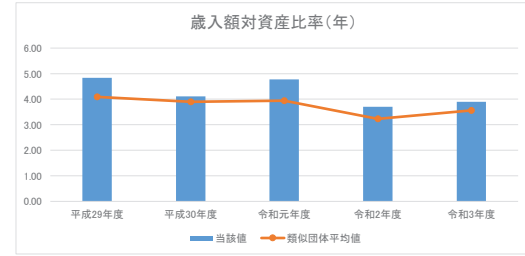
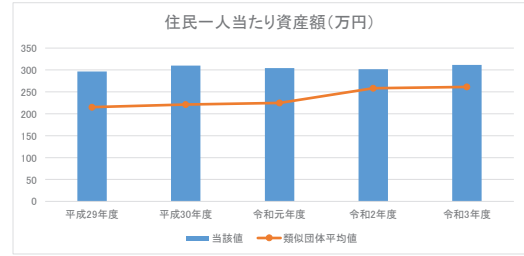
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	47,120	47,459	46,384	45,215	45,794
歳入総額	9,745	11,542	9,721	12,212	11,734
当該値	4.84	4.11	4.77	3.70	3.90
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,088	40,658	42,279	43,817	45,387
有形固定資産 ※1	73,564	77,047	77,751	77,930	79,705
当該値	53.1	52.8	54.4	56.2	56.9
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

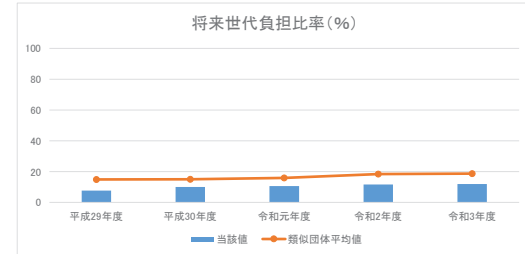
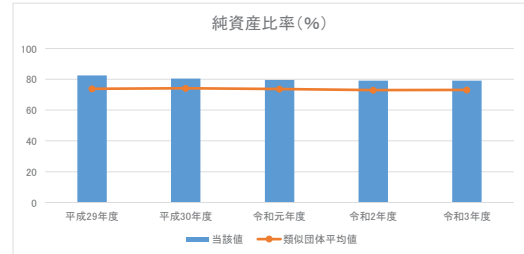
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	38,867	38,163	36,920	35,814	36,201
資産合計	47,120	47,459	46,384	45,215	45,794
当該値	82.5	80.4	79.6	79.2	79.1
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,155	4,210	4,341	4,609	4,771
有形・無形固定資産合計	40,779	41,935	40,940	39,779	39,968
当該値	7.7	10.0	10.6	11.6	11.9
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

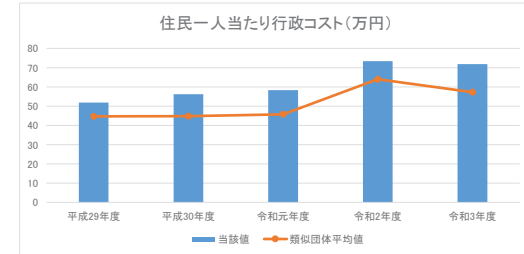
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	825,428	860,093	889,149	1,099,669	1,055,195
人口	15,898	15,304	15,244	14,980	14,694
当該値	51.9	56.2	58.3	73.4	71.8
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

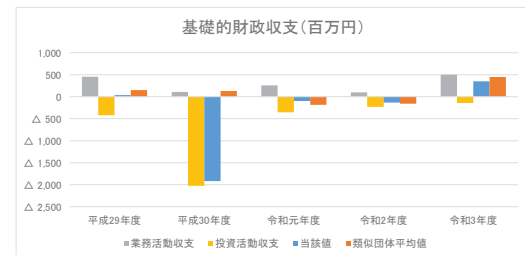
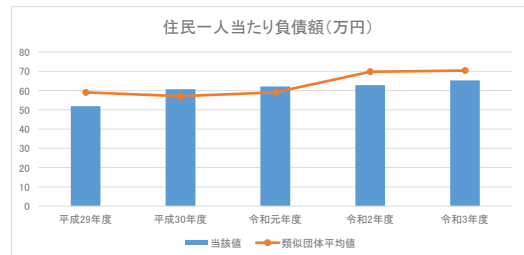
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	825,267	929,574	946,426	940,033	959,289
人口	15,898	15,304	15,244	14,980	14,694
当該値	51.9	60.7	62.1	62.8	65.3
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	455	109	256	99	497
投資活動収支 ※2	△ 421	△ 2,025	△ 354	△ 230	△ 146
当該値	34	△ 1,916	△ 98	△ 131	351
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1

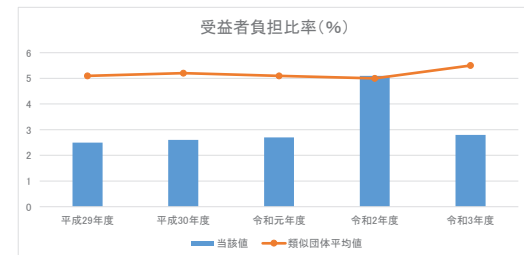
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	214	233	248	462	266
経常費用	8,523	8,834	9,133	8,995	9,451
当該値	2.5	2.6	2.7	5.1	2.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和2年度に比して増加している。これについては、北山田自治会館および下線理公民館(消防所機能と集会所の複合化)などの建設による有形固定資産の増加(+155百万円)、基金においては取崩し額よりも積立額の方が上回ったことによる増加(+281百万円)により資産の総額が増加した。これに加えて人口の減少により、一人当たりの資産額が増加した。歳入額対資産比率は、歳入総額が減少しているが、資産合計の増加と、算出にあたり分母にもなる歳入総額の減少により、結果的に令和2年度に比して増加している。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産合計に占める土地等の非償却資産の割合が微減したものの、有形固定資産合計および減価償却累計額が増加したことから、令和2年度に比して増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、財源を上回る純行政コストの発生に伴い、令和2年度に比して微減している。将来世代負担比率は、固定資産の増加率よりも新規地方債の発行による地方債残高の増加率が相対的に大きかったことから、令和2年度と比較して上昇している。平成30年度にくす星南中学校建設事業等の大型事業実施に加え、令和2年7月豪雨、令和3年8月大雨により、多額の地方債を発行した。そのため、将来世代負担比率は今後上昇していくものと考えられるが、地方債の適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス対策関連事業費の減少等による純行政コストの減少よりも、人口減の影響が相対的に小さかったことから、令和2年度と比較して住民一人当たり行政コストは減少している。依然として、類似団体平均を上回っているが、物件費等や臨時損失は減少している。主な減少要因としては、物件費等では、防災行政無線デジタル化事業の寄与分、臨時損失では、新型コロナウイルス対策関連費用等が挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の増加による負債の増加及び人口減の影響により、令和2年度に比して増加し、年々増加傾向にある。基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分に比べ、業務活動収支の黒字分が上回ったため、351百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、業務活動収支の昨年度に比して大幅な黒字となっているのは、普通交付税の増額等により収支等収入の増額が主な要因としてあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度における退職手当引当金の戻入の寄与分が減少したため、令和2年度と比較して、受益者負担比率が大きく減少しています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。